

A photograph of three children playing on a rocky shore. In the background, a large, dark rock formation features a natural archway through which the ocean and a cloudy sky are visible. A boy in a blue jacket is on the left, leaning forward. A girl in a light purple jacket is sitting on a rock in the center, looking down at her hands. A boy in a green jacket is sitting to her right, looking towards the camera. A yellow circle is overlaid on the bottom right of the image, containing the text '令和7年度'.

社会福祉法人三浦市社会福祉協議会

令和7年度

事業報告書

並びに収入支出決算書

市民・会員の皆様へ

令和7年度重点事業報告(総括と課題分析)

I 総合的な権利擁護システムの構築

1 成年後見中核機関事業の充実

本事業は、総合的な権利擁護システムの構築を目的として、成年後見中核機関事業を地域包括支援センターと一体的に推進する体制の整備を掲げ実施してまいりました。しかしながら、現時点においてその進捗は必ずしも十分とは言えず、当初計画に対して停滞感が生じていることは否めません。

本報告では、計画の有効性を再確認するとともに、停滞の要因を明確化し、今後の具体的な改善策を提示いたします。

(1) 計画の有効性について

本計画は、成年後見制度の利用促進にとどまらず、日常生活自立支援事業等を含む地域福祉施策と有機的に連携し、「切れ目のない権利擁護支援」を実現することを目的としたものです。

特に、以下の点において高い有効性を有すると評価できます。

- ①地域包括支援センターを基盤とした面的整備により、アクセス性と即応性の向上が期待できること
- ②「権利擁護センターいっしょ」を実働部隊と位置づけることで、相談にとどまらない具体的支援への展開が可能であること
- ③福祉と民事法制を接続する中核機関として、家庭裁判所への適切

な情報提供機能を担いうること

以上から、本計画の方向性自体は妥当かつ先進的であり、適切に機能すれば地域における権利擁護支援体制の大幅な強化に資するものと判断されます。

(2) 停滞の要因分析

一方で、計画の進捗が十分でない要因として、主に以下の3点が挙げられます。

①職員の理解不足と当事者意識の希薄さ

本事業は、従来の相談支援業務とは異なり、制度設計・ネットワーク構築・権利擁護の評価機能など、多面的かつ高度な役割を求めるものです。しかしながら、プロジェクトの意向を受け止める現場においては、成年後見中核機関の機能に対する理解不足や「プロジェクト」

としての位置づけが共有されていないなど、自らが体制構築の担い手で



プロジェクト会議の様子

あるという認識に希薄さが見受けられました。それが、結果として従来型の相談対応に留まる傾向を強くしてしまったのかも知れません。

②企画力およびコーディネート力の不足

本事業の本質は、「仕組みづくり」にあります。しかしながら、地域資源の把握・整理が不十分であったり、不明確な関係機関との役割分担、ケースを通じた仕組み化（標準化・見える化）が進んでいない—といった状況により、個別対応が蓄積されず、組織としての知見形成に結びついていません。

③関係機関・行政との連携調整力の不足

地域連携ネットワークの構築には、行政・専門職団体・地域福祉関係者等の巻き込みが不可欠です。しかしながら、

- ・三浦市における成年後見制度利用促進基本計画が未策定であること
- ・利用支援事業の対象範囲が限定的であること
- ・行政側の主体的関与が十分に見られないこと

により、制度的な裏付けを欠いた状態で事業を進めざるを得ず、結果として調整が難航している側面もあります。

(3) 改善に向けた具体的方策

上記課題を踏まえ、以下の改善策を講じる必要があります。

①組織内理解の徹底と人材育成

(ア) 成年後見中核機関の役割・機能に関する体系的研修の実施

(イ)「相談事業から体制構築へ」という意識転換の明確化

(ウ) プロジェクトとしての目標設定と進捗管理の導入

これにより、職員一人ひとりが「仕組みをつくる担い手」であるという認識を醸成します。

②企画機能の強化

企画機能の強化にあたっては、プロジェクトを単なる情報共有や意見交換の場にとどめるのではなく、実効性ある企画・評価機能として再構築することが不可欠です。そのためには、まず個別ケースの検討を通じて支援の蓄積を図り、それをもとに支援モデルの標準化を進める必要があります。併せて、支援の流れや判断の拠り所となるフロー図や判断基準を明文化し、組織内外で共有可能な形で可視化することで、対応の質と一貫性を高めていきます。さらに、「権利擁護センターいっしょ」との役割分担を改めて整理し、企画・評価を担う機能と実働を担う機能とを明確に分離・連携させることで、機動力と戦略性を兼ね備えた体制の構築をめざします。なかでも、「権利擁護センターいっしょ」の強化は可及的速やかに改善すべき事項だと考えます。

③対外的な働きかけの強化(政策提言機能の確立)

対外的な働きかけの強化にあたっては、受託者としての受動的な立場にとどまるのではなく、地域の権利擁護体制を主体的に牽引する役割を果たす観点から、政策提言機能の確立が不可欠です。そのため、三浦市に対しては成年後見制度利用促進基本計画の早期策定

を継続的に要請するとともに、利用支援事業についても対象者の拡大に向けた具体的な制度設計案を提示していく必要があります。さらに、家庭裁判所や専門職団体との連携枠組みを構築し、制度運用に必要な情報共有と役割分担を明確化することで、地域全体として一体的に権利擁護支援を推進できる体制の整備を図ります。これらの取組を通じて、実務と政策の双方に働きかける中核的主体としての機能強化を目指します。

(4) 今後の方向性

本事業の停滞は、計画そのものに起因するものではなく、実行体制の未成熟によるものであることから、今後は単なる事業の継続にとどまらず、組織体制の再構築、人材育成の強化、行政との関係性の再設計を一体的に推進し、計画の実効性を高めていく必要があります。そのうえで、当法人としては「権利擁護センターいっしょ」を核とした実働体制のさらなる強化を図り、地域包括支援センターとの有機的な連携のもと、三浦市における総合的な権利擁護システムの構築に引き続き取り組んでまいります。

一方で、本プロジェクトの推進過程において、令和7年度に補正予算を編成し、新たに「身元保証を求めない高齢者シェアハウスと終活支援事業の連携モデル事業」に着手するに至ったことは、単なる派生的な取組ではなく、本事業の本質的価値と実践力を示す重要な成果として位置づけることができるのではないのでしょうか。

すなわち、本来の成年後見中核機関事業は、制度利用の促進や相

談支援にとどまるものではなく、地域における権利擁護ニーズを可視化し、それに応じた具体的な支援体制や社会資源を創出していく機能を内包するものです。本モデル事業は、まさにその機能が実際に発揮された結果として構想・実現に至ったものであり、「相談から政策形成へ」「個別支援から地域モデル創出へ」という発展的展開を具体化したものと評価できます。

特に注目すべきは、従来は分断されがちであった「法律行為（契約・死後事務等）」と「事実行為（見守り・居住支援等）」を意図的に統合し、ひとつの事業モデルとして再構成した点にあります。これにより、身元保証人の不在という理由で居住から排除されてきた高齢者に対し、制度的裏付けを持った新たな受け皿を提示するとともに、生前から死後に至るまでの切れ目のない支援を実現する枠組みが構築されました。これは、権利擁護の概念を「制度利用支援」から「生活基盤の保障」へと拡張する試みであり、地域包括ケアの深化に資する先駆的实践といえます。

また、本事業は単に個別ニーズへの対応にとどまらず、空き家の活用による地域資源の再編、多職種連携の具体化、さらには地域における新たな共生型コミュニティの形成といった波及効果を内包しています。この点において、本モデル事業は「福祉施策」であると同時に、「地域再生施策」としての性格も併せ持つものであり、行政に対して補正予算の編成という具体的な意思決定を促した点は、事業の政策的インパクトの大きさを示しています。

さらに、令和8年度事業計画に整理されたとおり、本モデル事業

と新日自事業（仮称）との機能分担と連携により、「居住基盤の整備」と「生活管理・権利擁護機能の補完」という二層構造が形成され、「住まいの確保」から「生活支援」、「終末期対応」、「死後事務」に至るまでの一貫した支援フローが明確化されました。これは、従来の制度では断片的にしか提供されてこなかった支援を統合し、真に切れ目のない支援体制を構築するものであり、本プロジェクトが、めざしてきた総合的権利擁護システムの具体像を示す成果といえます。

以上を踏まえると、本モデル事業の創出は、当初計画の進捗に停滞が見られる中であっても、プロジェクトが単なる構想段階にとどまらず、地域課題に応答する具体的な社会資源の創出にまで至ったことを示すものであり、「計画の実効性が部分的に顕在化した成果」として高く評価されるべきものだと考えます。今後は、本事業を単発の取組に終わらせることなく、運用を通じて得られる知見を再び中核機関機能へと還元し、制度設計および地域連携ネットワークの強化へと接続していくことが求められます。

また、令和 8 年度に計画化された「権利擁護支援チームと認知症初期集中支援チームの連携事業」は、これまで個別に展開されてきた医療・介護領域と権利擁護領域を統合し、三浦市における地域福祉の質を構造的に引き上げる極めて重要な転換点となることでしょう。なお、本計画は現場を担うプロジェクトメンバーの発案により構想されたものであり、こうした実践に根差した企画力こそが地域福祉を前進させる源泉であることを、ここに特筆しておきます。

本市においては、高齢化の進行や単身世帯の増加、認知症高齢者の増加等を背景に、金銭管理や契約トラブル、虐待、孤立といった権利擁護上の課題が複合化・深刻化しており、従来の医療・介護中心の支援のみでは、本人の意思や尊厳を十分に守り切れない事例が顕在化しています。とりわけ、認知症初期集中支援チームは早期発見・早期対応に強みを有する一方で、法的手続きや財産管理、成年後見制度の利用支援といった領域には制度的限界があり、支援の継続性や一貫性に課題を残してきました。

本事業は、この構造的断絶を解消するため、新たに「権利擁護支援チーム」を組織化し、認知症初期集中支援チームと一体的に運用することで、支援の初期段階から「意思決定支援」を共通軸として据え、医療・介護と法的・社会的支援を切れ目なく接続する仕組みを構築するものです。これにより、生活支援と権利擁護を「別個の対応領域」ではなく、「人生全体を支える両輪」として統合的に機能させることが可能となります。

さらに本計画の特筆すべき点は、専門職による支援体制に加え、「小地域権利擁護支援チーム」という市民主体の見守り・気づきの仕組みを組み込んでいる点にあります。これにより、制度のはざまにある潜在的ニーズの早期発見と専門機関への接続が強化されるとともに、段階的な人材育成を通じて市民後見人の育成基盤を形成することが可能となります。すなわち、本事業は単なる支援体制の強化にとどまらず、「地域全体で権利擁護を担う文化」を醸成する取組としての意義を有しています。

また、協議会を中核としたハブ機能の整備により、個別支援の知見を地域課題として集約・分析し、政策形成へと接続する循環構造が確立される点も重要です。これにより、現場の実践が制度改善や計画策定へと反映される「実務と政策の一体化」が実現し、持続可能かつ実効性の高い地域連携ネットワークの構築が期待されます。

以上を踏まえると、本事業が実現した場合、三浦市における地域福祉および権利擁護は、個別支援の充実という段階から、支援体制そのものを高度化・体系化する段階へと大きく前進することになります。すなわち、「支援する仕組みがある地域」から「本人の意思と尊厳を中心に据えた支援が自然に機能する地域」への転換であり、地域包括ケアシステムの深化とともに、全国に先駆けた実践モデルとして位置づけ得る水準に到達するものと評価できます。

本計画は、これまでの取組の延長線上にありながら、その質的転換をもたらすものであり、三浦市における総合的な権利擁護システム構築の中核を担う戦略的事業として、極めて高い意義を有するものと確信します。

2 高齢者などの身元保証事業の調査・研究・実施

本事業は、高齢者等の身元保証に関する課題を地域福祉の重要課題として位置づけ、その解決に向けた調査・研究および実践的取組の構築を目的として推進してきたものです。しかしながら、本課題は医療・福祉・行政等の多機関にまたがる構造的問題であり、当法人単独で解決し得る性質のものではないことから、地域全体の課題

として十分に共有・認識される、いわゆる「社会化」にまでは至らなかったという点において、反省すべき点はあったと認識しています。

もっとも、この停滞は計画の方向性の誤りによるものではなく、関係主体間の連携体制の未成熟や、課題を地域全体で担うための合意形成の不足といった実行段階における構造的課題に起因するものだともいえます。本報告では、こうした前提に立ち、計画の有効性を確認したうえで停滞要因を明らかにし、その上で具体的な改善策を提示するとともに、一方で本取組から派生した成果についても適切に評価するものです。

(1) 計画の有効性の評価

本計画は、「身元保証人がいないこと」を個人の問題としてではなく、地域における構造的課題として捉え直し、その解決を多機関連携によって図ろうとする点において、高い妥当性を有しています。とりわけ、従来は家族などの「人」によって一元的に担われてきた身元保証の役割を、入退院・入退所手続や緊急対応等の「身元保証機能」、日常生活の支援に関する「生活支援機能」、葬送や各種手続を含む「死後事務機能」といった複数の“機能”に分解し、それぞれを多機関の連携により補完するという発想へと転換した点に本計画の本質的意義があります。この視点は、従来の制度では十分に対応しきれなかった、いわゆる制度のはざまに置かれる要支援者への支援を可能とするものであり、地域における権利擁護のあり方を再

構築する先駆的かつ実践的なアプローチとして高く評価されるものです。

(2) 停滞の要因分析

計画そのものの妥当性というよりも、主として実行段階における基盤整備の不十分さに起因するものであり、その構造的要因は大きく次の3点に整理できると考えています。

第一に、本事業の理論的基盤となる「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」（以下「ガイドライン」とする。）の未活用および理解不足が挙げられます。すなわち、医療機関および福祉関係者の双方においてガイドラインの趣旨や内容が十分に共有されておらず、それが具体的な業務プロセスや判断基準として現場に実装されていないため、本来是正されるべき対応、例えば身元保証人不在を理由としたサービス提供の制限といった慣行が依然として継続されている状況にあります。ガイドラインが「理念」にとどまり、実務を規律する規範として機能していないことが、構造的課題の是正を遅らせていると言えます。

第二に、行政指導および関与の不徹底が指摘されます。三浦市においては、ガイドラインの普及・徹底に向けた体系的な働きかけや、医療機関・福祉施設に対する統一的な指導が十分におこなわれておらず、また当該課題を地域全体で共有し政策的に位置づける枠組みも十分とは言えない状況にあります。その結果、対応が個々の現場の裁量に委ねられ、支援のばらつきや消極的な運用が生じており、

計画の実効性を大きく損なう要因となっています。

第三に、「機能分担と連携」による解決という基本方針が示されているにもかかわらず、それを具体的な運用に落とし込むための支援体制の構造化が遅れている点が挙げられます。すなわち、各関係機関の役割や責任範囲が明確に整理されておらず、連携フローや意思決定プロセスも十分に可視化されていないため、チームとしての一体的な運用が制度として確立されていません。その結果、実践は個別対応にとどまり、再現性や持続性を備えた仕組みとして定着していない状況が見受けられます。

以上のように、本計画の停滞は、理念と実務を接続するための制度設計および運用基盤の未整備に起因するものであり、今後はこれらの課題に対する体系的かつ実効性のある改善が不可欠であると考えます。

(3) 一方で評価すべき成果

本事業は全体として進捗の停滞が見られる一方で、その検討過程から極めて重要な実践的成果が創出された点は高く評価されるべきです。ガイドラインの未活用や制度運用の不十分さといった現実の課題を単なる問題指摘にとどめるのではなく、その解決に向けた具体的手法として「終活支援事業」および「身元保証を求めない高齢者シェアハウス事業」を実際に立ち上げるに至ったことは、本計画の本質的価値を体現するものと言えます。例えば、従来であれば身元保証人が不在であることを理由に入院や施設入所が困難であった

高齢者に対しては、終活支援事業において死後事務委任契約や意思確認書類の整備をおこなうことで法的側面からの不安を解消し、さらにシェアハウス事業においては見守りや生活支援、緊急時対応といった日常的な支援機能を組み合わせることにより、居住の場そのものを確保することが可能となりました。また、医療機関等が従来「身元保証人」に一括して求めていた役割についても、緊急連絡対応や手続支援、死後事務といった機能ごとに分解し、それぞれを契約や支援体制によって補完する仕組みを構築したことで、「人」に依存しない支援のあり方を具体化しています。これにより、生前の生活支援から終末期の意思決定支援、さらには死後事務の履行に至るまでを切れ目なく支える一体的な支援体制が実現され、従来は制度のはざまに置かれていた要支援者に対する実効的な対応が可能となりました。以上のように、本計画は一部に停滞を抱えつつも、その問題意識が具体的な事業創出へと結実し、新たな社会資源の形成につながっている点において、実質的には前進を遂げているものと評価することもできます。

(4) 改善に向けた具体的方策

今後は、これまでに創出された成果を踏まえつつ、当初計画の実効性を高めるための具体的な取組を体系的に推進していく必要があります。まず第一に求められるのは、各種ガイドラインの「実装化」です。すなわち、医療機関および福祉関係者を対象とした体系的な研修を実施するとともに、現場で直ちに活用可能な運用指針やチェ

ックリストを整備し、さらに具体的な事例検討を通じて実践的理解を深めることにより、ガイドラインを単なる理念にとどめるのではなく、日々の判断を支える実務上の基準として機能させていくことが不可欠です。第二に、行政の主体的関与の強化が求められます。具体的には、ガイドライン遵守に向けた明確な方針を打ち出すとともに、医療機関や福祉施設に対する統一的な周知・指導を徹底し、あわせて本課題を地域全体で取り組むべき政策課題として明確に位置づけ、計画策定等を通じて制度的裏付けを与える必要があります。行政が調整主体としての責任を果たすことにより、現場任せの対応から脱却し、地域全体としての一貫した取組が可能となります。第三に、「機能分担と連携」に基づくチーム型支援体制の制度化が不可欠です。すなわち、各関係機関の役割分担を明確化し、連携フローを整理・標準化するとともに、「権利擁護センター」を核とした統括機能を強化することで、支援を個別対応にとどめることなく、再現性と持続性を備えた仕組みとして定着させる必要があります。これらの取組を一体的に進めることにより、理念と実務の乖離を解消し、本計画を実効性ある地域福祉施策として確立していくことが求められます。

(5) 総括

本事業は、進捗の停滞という課題を抱えつつも、その検討過程において新たな支援モデルを創出するに至った点で、単なる失敗として評価すべきものではありません。むしろ、現場の課題認識から出

発し、制度の限界を乗り越える実践へと展開した点において、地域福祉の本質的な前進があったと評価することができます。

今後は、この実践成果を基盤としつつ、ガイドラインの実装化と行政の主体的関与を通じて、当初計画の理念を地域全体の仕組みとして再構築していくことが求められます。

当法人としては、「権利擁護センターいっしょ」を中核とし、意思決定支援を軸としたチーム対応の確立に向け、引き続き主体的に取り組んでまいります。



II 機構改革

本事業における機構改革は、業務効率および事務効率の向上を目的として、「事業部」と「地域福祉部」の二部制の導入や、経理庶務課の新設など、組織の機能分化と責任の明確化を図るものであり、その方向性自体は極めて妥当であったと評価されます。実際、管理職層からは「精神的負担の軽減につながった」「決裁のスピードが高まった」といった声が上がっており、意思決定の迅速化やマネジメント負担の分散といった点において、一定の成果が確認されています。これは、組織規模の拡大や法制度の複雑化に対応するための体制整備として、機構改革が有効に機能したことを示すものであり、特にガバナンス強化の観点からは評価すべき成果であると言えます。

一方で、本改革の重要な目的の一つであった「持続可能な人材構成への転換」、とりわけ職員の平均年齢の引き下げについては、十分な成果を上げるには至りませんでした。当法人の平均年齢が56歳と全国平均を大きく上回る中、計画的な採用を進めることで年齢構成の是正を図る方針であったものの、特に看護職の確保においては、慢性的な人材不足に加え、三浦市という地理的条件による応募者数の制約が大きく影響し、結果として即戦力確保を優先せざるを得ず、高齢層の採用に依存する状況となりました。このことは、採用戦略が外部環境に大きく左右される構造的課題を内包していることを示しており、単年度の努力では解決し得ない問題であると整理されます。

また、採用計画自体についても、理念としての「計画的採用」は

掲げられていたものの、具体的なターゲット設定や採用チャネルの多様化、育成を前提とした人材確保戦略といった実務的な設計が十分であったとは言い難く、結果として「応募が来ることを前提とした受動的な採用」にとどまっていた側面も否めません。さらに、組織改革と人材戦略が必ずしも一体的に設計されていなかったことも、人的構造の改善が進まなかった要因の一つと考えられます。

以上を踏まえると、本計画の停滞要因は、①外部環境としての人材市場の制約、②採用戦略の具体性・能動性の不足、③組織改革と人材戦略の統合不足、の三点に整理することができます。

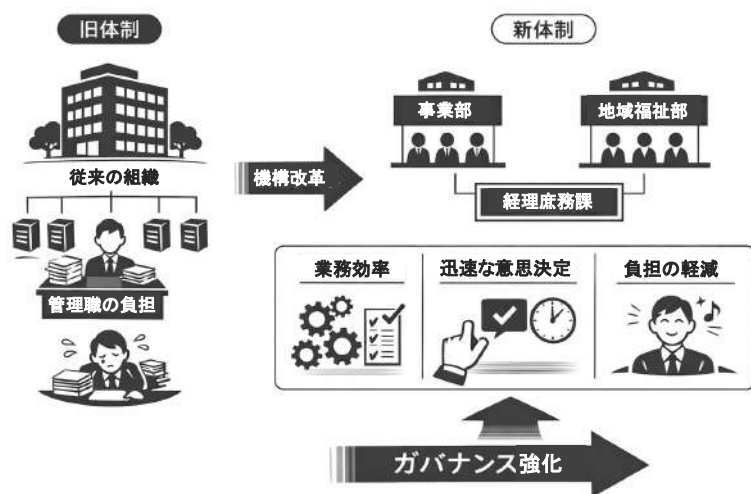
今後の改善に向けては、まず第一に、採用戦略の抜本的な見直しが必要です。具体的には、従来の求人媒体依存型から脱却し、学校との連携強化、インターンシップの導入、奨学金制度の活用、都市部からの人材流入を意識した広報戦略など、多様なチャネルを組み合わせた「攻めの採用」へと転換する必要があります。また、未経験者や若年層を前提とした育成型採用へシフトし、中長期的に人材を確保・育成する視点が不可欠です。但し、これにはそれ相応の費用を要することから、有効性を十分に検証したうえで、慎重に取り組まねばなりません。

第二に、職員の高齢化リスクへの対応として、業務の標準化・ICT化を推進し、身体的負担の軽減や生産性向上を図るとともに、高齢職員がその経験を活かしながら無理なく働き続けられる環境整備を進める必要があります。これにより、単なる年齢構成の是正ではなく、「多世代共存型」の持続可能な組織運営を実現することが

求められます。

第三に、機構改革の効果を人材戦略に接続することが重要です。すなわち、部制のもとで各部門が自律的に人材確保・育成に関与し、組織全体として戦略的に人材マネジメントをおこなう体制を構築することで、組織改革の成果を人的基盤の強化へと結び付ける必要があります。

以上のように、本機構改革は組織運営の効率化という点では一定の成果を上げたものの、人材構造の転換という課題においては道半ばにあると言えます。今後は、外部環境の制約を前提としつつも、より主体的かつ戦略的な人材確保・育成施策を展開することで、組織の持続可能性と地域福祉の担い手としての機能強化を図っていくことが求められます。



III 施設の整備・再生産

本事業は、老朽化が進行する既存施設の再整備と、地域ニーズに対応した新たな事業展開を一体的に推進し、法人の持続可能性と地域福祉機能の強化を図ることを目的として計画化されたものであり、その方向性は極めて妥当かつ必要性の高いものであったと認識しています。



特に、神奈川県から譲渡を受けて22年が経過した安心館およびB棟においては、電気・給排水・ガス・昇降設備等の基幹インフラの老朽化が顕在化している状況に鑑み、施設の安全性・継続性の観点からも再整備は不可避であり、これに対してかながわ信用金庫からの融資を確保し、計画どおり事業着手に至った点は、財務戦略および対外調整の両面において一定程度の評価を与えることができるのではないのでしょうか。また、当初計画に加えてA棟の改修を迅速に決断し、年度末に「小規模多機能型居宅介護事業所」を開設したことは、地域ニーズへの即応性と経営判断の機動性を示すものであり、補正予算による自己資金投入を含め、実行力の高さが確認できます。

一方で、本計画には構造的な停滞要因および課題も明確に認められます。その第一は、減価償却に対する認識の不足に起因する資金

準備の遅れです。安心館が取得時点で資産価値ゼロとして扱われたことにより、会計上の減価償却費が十分に意識されず、結果として施設更新に必要な内部留保が計画的に積み立てられてこなかった点は、財務マネジメント上の重要な反省点といえます。本来、施設は長期的な再投資を前提とする資産であり、資金収支とは別に損益ベースでの資産減耗を把握し、将来の更新財源を内部的に確保しておく必要がありましたが、この視点が欠落していたことが、今回のように一時的に多額の資金調達を要する状況を招いた要因といえます。

第二に、外部環境の急激な変化による影響です。近年の建設コストの高騰、光熱水費や食材費の上昇、人件費の増大は、いずれも法人単独では制御困難な要因であり、特に看護職の確保難に伴う人件費上昇は、収益構造に直接的な圧迫を与えています。その結果、サービス活動増減差額の安定的な黒字確保が難しくなり、減価償却の自己金融機能を十分に発揮できないという悪循環が生じています。

第三に、長期的視点に立った事業規模の最適化に関する検討の不足です。三浦市における人口減少と高齢化の進行を踏まえると、将来的に施設供給が需要を上回るリスクも想定される中で、単なる現状維持や機能更新にとどまらず、地域需要に即した規模・機能の再設計が不可欠であるにもかかわらず、その検討が十分に深まっていない点は課題として指摘されます。

これらを踏まえた解決策として、まず第一に、減価償却を基軸とした計画的資金積立の制度化が必要です。決算後に減価償却相当額を基金として積み立てる方針は極めて重要であり、これを単年度の

対応にとどめず、中長期的な修繕・更新計画と連動させた内部留保戦略として確立することが求められます。第二に、資金調達の多様化と最適配分の明確化です。自己資金と借入金のバランスについて、事業ごとの収益性や回収可能性を踏まえた基準を設定し、過度な財務リスクを回避しながら持続可能な投資判断をおこなう必要があります。第三に、収益構造の見直しと経営効率の向上です。既存事業におけるコスト構造の精査やサービス単価の適正化、稼働率の向上などにより、安定的な黒字基盤を確立しなければ、再投資を支える財源は確保できません。第四に、将来需要を見据えた事業ポートフォリオの再構築です。人口動態を踏まえた施設規模の最適化や、多機能化・地域連携の強化により、需要変動に耐えうる柔軟な事業構造への転換が求められます。

以上のとおり、本計画は実行面においていくつかの課題を内包しつつも、施設再整備の着手および新規事業の創出という具体的成果を上げており、その有効性は十分に認められます。今後は、減価償却を起点とした財務戦略の再構築と、外部環境変化に対応した経営基盤の強化を一体的に進めることで、単発的な対応にとどまらない持続可能な施設再生産モデルへと昇華させていくことが不可欠です。



IV 小規模多機能型居宅介護事業所の増設

本計画は、「それいけ！デイサービスセンター」における経営課題と地域ニーズの乖離を踏まえ、従来の一日滞在型デイサービスから「小規模多機能型居宅介護事業」へと業態転換を図るものであり、結論から言えば、その方向性は極めて妥当であり、かつ実証的に有効性が確認された取組であると評価できます。もともと同事業所は、利用定員が常に上限に達しているにもかかわらず、月額約48万円程度の利益にとどまっていた。その主因は、「断らないデイサービス」という理念のもと、利用者の多様なニーズに柔軟に応じた結果、滞在時間の短縮による報酬減算と、人員配置の手厚さによるコ

スト増が同時に発生していた点にあります。すなわち、高品質な個別支援が収益構造と整合していないという、構造的な非効率性が内在していたといえます。

こうした状況に対し、本計画は「サービスの質」ではなく「サービスの枠組み」を見直すことで課題解決を図った点に本質的な意義があります。すなわち、通い・訪問・宿泊を組み合わせた包括的支援を提供できる小規模多機能型居宅介護へ転換することで、利用者ニーズへの柔軟対応を維持しつつ、それを制度的に正当に評価される報酬体系へと適合させたのです。その結果、月平均利益は約139万円へと大幅に改善し、従来の約3倍に相当する収益を確保するに至りました。このことは、当該計画が単なる収益改善策にとどまらず、「ニーズ適合」と「制度適合」を両立させた優れた事業再編であったことを示しています。

さらに特筆すべきは、本計画が単独事業の再生にとどまらず、地域全体への波及効果を生み出している点です。すなわち、経営難により小規模多機能型居宅介護事業を廃業した医療法人の利用者を受け皿として、A棟を活用した新規事業所（法人内4施設目）を年度末に迅速に立ち上げたことは、地域のセーフティネット機能を担う社会福祉法人としての役割を具体的に果たしたものとと言えます。加えて、事業開始時点で一定数の利用者を確保できたことにより、初期投資の回収見通しが立ちやすくなり、施設改修も速やかに実施できるなど、経営の安定性と投資効率の双方を高める結果となっています。これは、需要の存在を的確に捉えた上で供給体制を構築した

好事例であり、計画の実効性を裏付ける重要な成果です。

一方で、本計画の推進にあたっては、いくつかの課題があったことも事実です。その最たる例が、防火設備、特にスプリンクラー設置に係る初期投資負担です。小規模多機能型居宅介護では宿泊機能を伴うため、安全基準の強化が不可避であり、これが業態転換の意思決定を逡巡させる大きな要因となりました。また、人口減少下におけるサービス需要の将来的な変動リスクや、多機能化に伴う職員のスキル要件の高度化なども、持続的運営に向けた検討課題だと捉えています。

これらを踏まえた解決策として、第一に、設備投資の計画的実施と財源の多様化が挙げられます。スプリンクラー設置については、単なるコストとしてではなく、防災機能の強化および福祉避難所としての役割を踏まえた「地域インフラ投資」と位置づけましたが、補助制度の活用や段階的整備を含めた資金調達スキームを事前に構築しておく必要があったと反省しています。

第二に、事業ポートフォリオ全体の最適化です。今回の成功事例を踏まえ、需要動向を精査しながら、小規模多機能型居宅介護を中核としたサービス構成への転換を戦略的に進めることで、収益性と地域貢献性の両立を図るべきだと考えます。第三に、人材育成と運営体制の強化です。多機能サービスに対応できる職員の育成や、業務の標準化・効率化を進めることで、サービスの質を維持しつつ持続可能な運営基盤を確立する必要があります。

以上のとおり、本計画は、従来の経営課題を構造的に捉え直し、

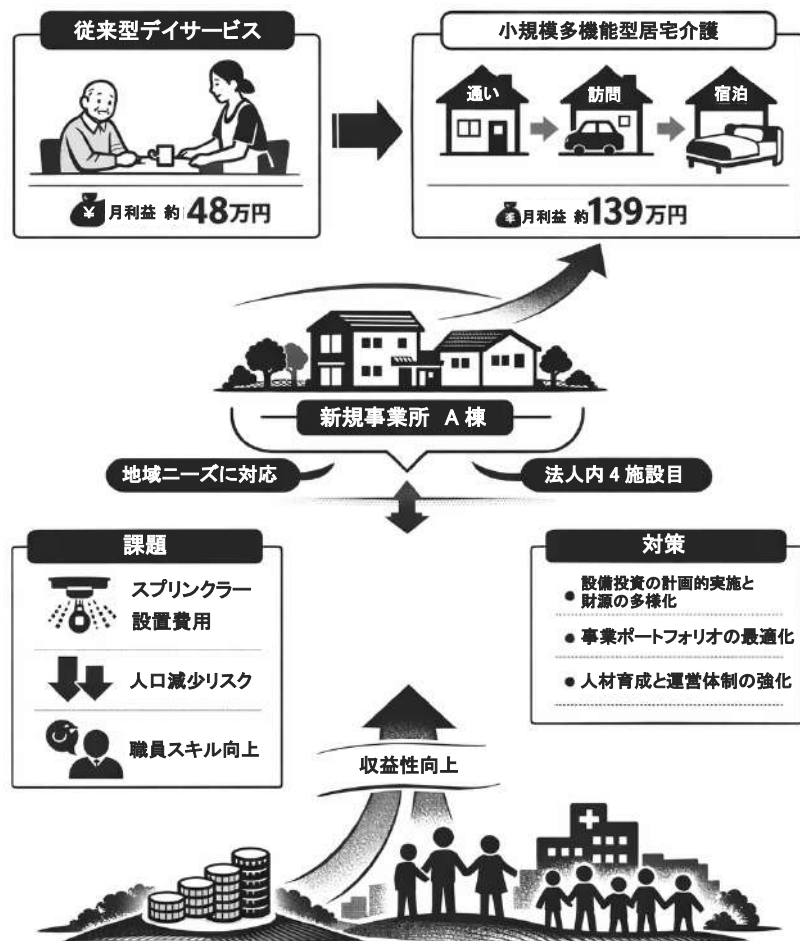
制度とニーズの両面から再設計することで、高い収益性と地域貢献

を同時に実現した点において、極めて有効性の高い取組であったと評価できます。今後



小多機に業態変更した「それいけ！」の様子

は、この成功モデルを一過性のものとせず、設備投資・人材・事業戦略を一体的にマネジメントすることで、持続可能な地域福祉経営へと発展させていくことが重要です。



令和 8 年 5 月

社会福祉法人三浦市社会福祉協議会

会 長 杉 山 実

目次

市民・会員の皆様へ・・・・・・・・・・・・・・・・	2
法人全体事業活動計算書総括表・・・・・・・・	17
会計区分・・・・・・・・・・・・・・・・	18
令和7年度事業報告・・・・・・・・・・・・・・・・	19
令和7年度決算書・・・・・・・・・・・・・・・・	79
財産目録・・・・・・・・・・・・・・・・	143
令和7年度寄付金品収入明細書・・・・・・・・	147
令和7年度社協会費納入状況・・・・・・・・	149
監査報告書・・・・・・・・・・・・・・・・	151

法人全体事業活動計算書総括表

(単位：円)

事業区分	サービス活動増減の部			サービス活動外増減の部			経常増減 差額 (7)=(3)+(6)	特別増減の部			当期活動 増減差額 (11)=(7)+(10)	前期繰越 活動増減 差額(12)	当期末繰越 活動増減 差額 (13)=(11)+(12)	基本金 取崩額 (14)	基金 取崩額 (15)	その他の 積立金 取崩額 (16)	その他の 積立金 積立額 (17)	次期繰越活動 増減差額 (18)=(13)+(14)+ (15)+(16)-(17)
	サービス 活動 収益計 (1)	サービス 活動 費用計 (2)	サービス 活動 増減 差額 (3)=(1)-(2)	サービス 活動外 収益計 (4)	サービス 活動外 費用計 (5)	サービス 活動外 増減差額 (6)=(4)-(5)		特別収益計 (8)	特別費用計 (9)	特別増減 差額 (10)=(8)-(9)								
社会福祉事業	595,483,346	566,450,964	29,032,382	2,267,185	1,490,230	776,955	29,809,337	3,650,822	3,419,002	231,820	30,041,157	138,892,122	168,933,279	0	0	0	47,732	168,885,547
公益事業	1,760	3,914,132	△ 3,912,372	5,481	0	5,481	△ 3,906,891	3,366,000	0	3,366,000	△ 540,891	△ 14,457	△ 555,348	0	0	0	0	△ 555,348
収益事業	2,700,000	0	2,700,000	1,668	0	1,668	2,701,668	0	3,650,821	△ 3,650,821	△ 949,153	949,153	0	0	0	0	0	0

令和 7 年度会計区分

事業区分	拠点区分	サービス区分	サービス区分の細区分	事業内容
社会福祉 事業区分	地域福祉推進 事業拠点区分	法人運営事業	法人運営事業	▼理事会・評議員会▼人件費
			調査研究企画広報事業	▼三浦市民生活向上会議▼ホームページの運営
			基金運営事業	▼老人福祉振興基金▼地域福祉振興基金▼三浦市地域福祉センター修繕等基金
		地域福祉推進事業	三浦市社会福祉協議会会館運営事業	▼安心館▼暖館
			ボランティアセンター運営事業	▼ボランティアセンターの運営▼ボランティア・市民活動助成金の配分▼地域福祉推進モデル事業▼生活支援コーディネーター配置
			障害児者余暇支援事業	▼障害児者運動支援事業▼障害児者乗馬体験（かっぼの会）▼皆で海に親しむ会▼セッション（ダンス教室）▼夏のバーベキュー大会▼障害児夏のお泊り会▼日帰り余暇外出事業
			援護事業	▼災害緊急援護事業▼交通遺児援護事業▼行路人援護事業▼肢体不自由児入浴サービス事業▼生活困窮者就労支援事業▼生活困窮者食糧支援事業
			人材育成研修事業	福祉人材育成・研修センター運営事業
			共同募金配分金事業	共同募金配分金事業
			老人クラブ連合会事務事業	老人クラブ連合会事務事業
		総合相談支援事業	「安心館」運営事業	▼地域包括支援センター「おまかせ」▼地域包括支援センター「リンク」▼地域包括支援センター「バトン」▼成年後見中核機関事業▼居宅介護支援事業所「アンド」▼居宅介護支援事業所「タスク」
			相談支援事業	▼相談支援事業所「エール」
			三浦市権利擁護センターいっしょ運営事業	▼法人後見事業▼日常生活自立支援事業▼生活福祉資金の貸付▼生活困窮者自立支援法事業
	介護保険事業 拠点区分	介護保険事業	介護予防等デイサービス事業	▼それいけ！デイサービスセンター ▼どんどん！デイサービスセンター ▼フレイルサポートセンター
			小規模多機能型居宅介護事業	▼小規模多機能型居宅介護事業所「はつらつ」 ▼小規模多機能型居宅介護事業所「それいけ」 ▼小規模多機能型居宅介護事業所「元気」 ▼看護小規模多機能型居宅介護事業所「ゆごころ」 ▼訪問看護ステーション「ほかほか」
		障害児者自立支援 事業拠点区分	障害者就労支援事業	▼就労支援センター「どんまい」（就労継続支援 B 型）
			障害者デイサービス事業	▼障害者リハビリデイサービス「ゆずりハ」
			児童デイサービス事業	▼児童発達支援事業所「HUG くみ」
公益事業区分	公益事業 拠点区分	公益事業	未病センター運営事業	▼三浦市社協未病センター運営事業
			CHO 構想推進事業	▼三浦市社会福祉協議会 CHO 構想推進事業
			終活支援事業	▼終活情報登録事業▼エンディング・サポート事業
			高齢者シェアハウス事業	▼身元保証を求めない高齢者シェアハウス
収益事業区分	収益事業 拠点区分	安心館貸館事業	安心館貸館事業	▼安心館貸館事業

令和7年度 社会福祉法人三浦市社会福祉協議会事業報告書

■地域福祉推進事業拠点区分

事業名称	法人運営事業
事業概要	三浦市社会福祉協議会は、特定の対象者や地域だけではなく、幅広く地域福祉を推進する「高い公共性」と「自主性」を併せ持つ団体として、市民各層からのご参画を得て、その運営にあたっています。実際にその運営に携わるのは、理事9名、監事2名、そして、評議員15名の総勢26名です。理事は、経営の執行責任を担い、監事は、業務の執行状況や財産の状況などを監査します。そして、評議員が、理事の選任や決算の承認などの重要事項を議決することとなります。なお、理事（常勤者を除く）、評議員、監事は、無報酬となっており、運営の財源は、会費と三浦市からの補助金、そして介護報酬などで賄われています。理事会の補助機関としての役割を担う事務局では、会員の増強、受配、三浦市社会福祉協議会会館（安心館・暖館）の運営、社会福祉大会の実施、苦情処理委員会の設置・運営といった役割を担っています。7年度は、重点目標に挙げた機構改革や、安心館の大型修繕に向けた取り組みに力を入れました。また、4年に1度の同時改選をおこないました。
実施状況	
1 目的と達成度の明確化 理事会、評議員会等の法人機関を適切に運営するとともに、人材確保・育成、リスク管理及び顕彰事業を通じて、法人運営基盤の強化を図ることを目的として事業を実施しました。また、年度を通じて理事会、評議員会、監事会等を適切に開催し、役員及び評議員の改選、安心館大規模修繕に伴う長期借入、終活支援事業の開始など、法人経営上の重要事項について必要な審議・決議をおこないました。なお、ケース検討会や役職員研修を通じて職員の専門性向上を図るとともに、就職説明会や新卒採用試験の実施により人材確保に取り組んでいます。さらに、防災訓練、苦情処理委員会、社会福祉功労者表彰を実施し、法人の信頼性向上と地域福祉の推進につなげました。 2 成果の定量化と具体性 ・理事会を6回開催しました（5/30、6/18、6/19、11/13、1/15、3/4）。 ・評議員会を4回開催しました（6/19、11/26、1/28、3/17）。 ・監事会を1回開催しました（5/20）。 ・評議員選任・解任委員会を1回開催しました（6/10）。 ・6月10日に評議員15名を、6月19日に理事9名及び監事2名を選任しました。 ・6月19日に評議員選任・解任委員6名を選任しました。 ・安心館大規模修繕費用の一部について、金融機関からの長期借入を実施しました。 ・11月の理事会及び評議員会において終活支援事業の開始について承認を得ました。 ・ケース検討会を4回開催しました（6/25、8/21、10/30、3/19）。 ・ハローワーク主催の就職説明会に参加し、2名の採用につながりました。	

- ・新卒採用試験を2回実施し、2名の応募がありました。
- ・防災総合訓練を2回実施しました（9/24、3/11）。
- ・社会福祉士実習生を3名受け入れました。
- ・役職員研修を1回開催し、終活支援をテーマに学習しました。（11/4）
- ・苦情処理委員会を2回開催しました（10/21、3/27）。

「重大な苦情」38件について内容確認及び対応方針の整理をおこないました。とりわけ、出口嘉一市長の不穏当な問題発言に基づく苦情の処理に大きな労力を費やすことになりました。

- ・社会福祉功労者表彰において9名を表彰し、11名に感謝状を贈呈しました。

3 課題と原因分析、改善策

（1）課題

専門職の採用環境が厳しく継続的な人材確保が必要となる中、法人事業の拡大に伴って役職員に求められる知識や対応力も高度化しており、あわせて苦情対応や社会的関心の高い事案に対する適切な対応体制の強化が求められています。

（2）原因分析

福祉人材の全国的な不足により採用競争が激化する中、終活支援や権利擁護など新たな事業分野への対応が求められており、さらに SNS 等による情報発信の影響によって問い合わせや意見が集中するケースへの適切な対応も必要となっています。

（3）改善策

就職説明会や実習生受け入れを継続して採用機会の拡充を図るとともに、ケース検討会や職員研修を通じて専門性の向上を進め、あわせて苦情対応内容の分析を通じて広報及びリスク管理体制の改善につなげます。特に、苦情処理委員からは、出口嘉一市長による不穏当な問題発言に関して、ホームページ等を通じた反論などをおこない、これを容認しない姿勢を明確にするよう求められました。

4 財務の整合性

理事会及び評議員会における適切な審議を経て安心館大規模修繕に係る長期借入を実施し、財務面の安定性を確保するとともに、今後は減価償却を十分に踏まえながら該当資産の積み立てに注力していきます。また、既存の研修機会やハローワーク等の外部資源を活用して効率的に人材育成及び採用活動を実施するとともに、実習生受け入れを通じて将来的な人材確保につながる取り組みを進めました。さらに、苦情対応や防災訓練を通じて法人運営上のリスク低減を図り、組織体制強化のため副会長2名体制への移行及び顧問制度の復活をおこないました。今後も事業規模の拡大に応じ、人件費及び事業費のバランスを踏まえた持続可能な法人運営を進めていきます。

活動写真



役職員研修の様子



表彰の様子

※本報告書の評価基準は次の①～④に基づく。但し、事業によっては、この評価基準に馴染まないものもあることから、該当項目に依拠しない事業があることをあらかじめ付言する。①目的と達成度の明確化②成果の定量化(+具体性)③課題と原因分析、改善策④財務の整合性

事業名称	調査研究企画広報事業
事業概要	(1) 三浦市民生活向上会議 住民主体の地域福祉活動を推進するべく「三浦市地域福祉活動計画」の進捗管理等をおこなう三浦市民生活向上会議を組織・運営しています。また、本会議をより効果的に推進するため、「活動評価促進部会」、「ボランティア活動推進部会」の2つの部会を設けています。 (2) ホームページの運営 ペーパーレスの時世とこれを配布する自治会の負担軽減を目途に、廃刊を決断した広報紙「社協みうら」に代わり、写真や動画を満載したホームページの運営やSNSの活用により、鮮度の高い情報をタイムリーに供給します。
実施状況	
1 目的と達成度の明確化 地域福祉活動計画の推進及び住民への効果的な情報発信を通じて地域福祉の推進基盤強化を目的に事業を実施しました。三浦市民生活向上会議については、令和7年度において具体的な活動の展開には至りませんでしたが、次期地域福祉活動計画の策定を見据え、事務局内で今後のスケジュールや進め方を整理し、次年度以降の円滑な事業推進に向けた準備を進めました。また、ホームページ及びSNSを活用した情報発信を継続し、特に令和6年度末に開設したX(旧Twitter)の運用を通じて即時性の高い広報に取り組むとともに、「救急医療情報キット」に関する紹介動画を作成してYouTubeに掲載し、視覚的にわかりやすい情報提供をおこないました。 2 成果の定量化と具体性 - 三浦市民生活向上会議について、次期地域福祉活動計画策定に向けた内部検討を実施しました。事務局内で計画策定のスケジュール及び進め方を整理しました。 - Xの継続的な更新をおこないました。 - Xのフォロワー数は令和8年3月末時点で24名となりました。 「救急医療情報キット」の紹介動画を作成し、YouTubeに掲載しました。 - YouTube動画の再生回数は29,493回となりました。 3 課題と原因分析、改善策 (1) 課題 三浦市民生活向上会議については具体的な活動展開には至らず、またXのフォロワー数もまだ少ないことから情報発信の到達範囲が限定的であるため、今後は情報発信の効果を地域福祉活動への参加につなげる仕組みづくりが必要となっています。 (2) 原因分析 次期地域福祉活動計画策定に向けた準備を優先したため会議体としての活動実施には至らず、またSNSについても開設から間もないことから認知度向上に時間を要しており、さらに情報発信自体は継続しておこなっているものの、地域福祉活動への継続的な参加や行動変容につなげる	

導線づくりが十分ではありませんでした。

(3) 改善策

次期地域福祉活動計画の策定にあわせて三浦市民生活向上会議の具体的な役割や運営方法を整理するとともに、ホームページ、X、YouTube を連動させることで情報発信の相乗効果を高め、サロンや講座、イベント情報の発信強化を通じて地域活動への参加促進につなげていきます。また、投稿内容や閲覧状況を分析し、住民ニーズに応じた効果的な広報手法について検討を進めます。

4 財務の整合性

既存のホームページ及び無料 SNS を活用することで広報経費を抑えながら情報発信をおこなうとともに、動画を活用することで一度作成したコンテンツを継続的に活用できる体制を整備しました。今後は、広報の閲覧実績や地域活動への参加状況を分析し、より効果的な情報発信につなげていく必要があります。

活動写真



X の投稿の一部

事業名称	基金運営事業
事業概要	3つの基金を造成しました。 (1) 老人福祉振興基金 高齢化社会にむけて老人福祉の向上及び振興をはかるとともに福祉のまちづくりを推進する事業を円滑におこなう財源です。 (2) 地域福祉振興基金 多様化する福祉課題に柔軟に対応し、地域福祉を推進するための財源です。 (3) 三浦市地域福祉センター修繕等基金 老朽化した三浦市社会福祉協議会安心館の修繕、改築等に充てる財源です。
実施状況	
一部安心館修繕の財源については積立資産の取り崩しを予定していましたが、長期借入等により必要資金を確保できたことから、将来的な施設更新及び財務安定性を考慮し、積立資産は維持することとしました。なお、大型改修工事の実施を踏まえ、今後は減価償却相当額を目安として、計画的な資産積立に努めていきます。	

事業名称	三浦市社会福祉協議会会館運営事業		
事業概要	三浦市社会福祉協議会が自己所有する「三浦市社会福祉協議会安心館」と「共生サービスセンター暖館」は、地域福祉の総合拠点として、市民の皆様から親しまれています。		
実施状況			
安心館及びA棟、B棟の修繕を進めました。 安心館 エレベーターリニューアル工事、自動ドア装置交換工事、2階内装・空調等工事給排水衛生改修工事等 A棟 通路コンクリート打設・フェンス工事 B棟 電気設備工事、消防用設備工事、給排水設備等工事、シャワー室・クロス等改修工事等 3館共通 電気設備・受水槽移設等工事給湯器交換工事、内装・外装塗装工事、外壁防水工事等 その他 安心館土地保存登記、国有財産売買契約、融資契約 等 ・貸館に関する規程を整え、業務に支障のない範囲で貸し出しました。 ・安心館貸館 利用回数1回 ・暖館貸館 利用回数41回 ・PCB廃棄については、年度内に終了しています。 ・安心館の改修実施に伴い、長期借入金残高は 34,793,488 円から 93,278,946 円へ増加しました。今後は将来の施設更新や修繕に備えた計画的な積立を進めることで、借入負担の平準化及び抑制を図り、安定的かつ持続可能な法人運営に努めていきます。また、積立にあたっては、利用者サービスや職員処遇、地域福祉活動とのバランスにも十分配慮しながら、健全な財務運営を進めていきます。			
活動写真			
	外装工事の様子	受水槽	

事業名称	ボランティアセンター運営事業
事業概要	三浦市社会福祉協議会ボランティアセンターでは、情報提供、相談支援、ボランティアの需給調整、講座開催、活動支援、団体間連携、活動拠点提供などを通じて、総合的にボランティア・市民活動を支援しています。また、助成金配分や地域福祉推進モデル事業、各種ボランティア講座も実施しています。令和7年度も生活支援コーディネーターを配置し、地域包括支援センターと連携して地域サロンの開設支援や地域包括ケアシステムに関する事業を推進しました。さらに、ボランティアセンター併設のコミュニティカフェを地域住民の交流拠点として運営するとともに、NPO法人スローハンドが運営する「ぶらい庵」2階を支所として活用し、地域における市民活動の活性化に取り組みました。
実施状況	
1 目的と達成度の明確化 ボランティア活動の推進、福祉教育の充実、地域の通いの場の支援及び生活支援体制整備を通じて、地域住民が支え合う地域福祉の基盤づくりを推進することを目的として事業を実施しました。ボランティアセンターでは、講座の開催や相談対応を通じて新たな活動者の発掘及びマッチングをおこなうとともに、学生ボランティアの受け入れや災害ボランティアに関する研修参加などを通じて活動の裾野を広げました。また、福祉教育においては、市内小中学校及び高等学校で高齢者疑似体験や車いす体験等を実施し、児童・生徒の福祉理解の促進を図りました。さらに、未病サロン及び生活支援コーディネーター事業では、住民主体の活動継続を支援するとともに、第2層協議体や地域診断書を活用して地域課題の把握と住民活動の活性化に取り組み、これらの事業を通じて地域住民の主体的な活動促進と支え合いの仕組みづくりに向けた着実な成果を得ることができました。 2 成果の定量化と具体性 (1) ボランティアセンター ・ボランティア登録者数は、個人119名、団体36団体となりました。新規登録者数は、個人18名、団体4団体でした。 ・ボランティアセンター来所者数は1,534名、相談件数は28件、開所日数は242日でした。 ・初心者向けボランティア講座を開催し、新規登録及び活動マッチングにつながりました。 ・夏休み期間中に学生3名の活動希望があり、学習支援事業及び介護事業所へつなぎました。 ・三浦市高齢介護課主催の傾聴ボランティア養成講座で講義をおこないました。 ・オレンジカフェ「夢カフェ」を毎月1回開催しました。 ・車いす等の物品貸出しを20件実施しました。 ・三浦市ボランティア連絡協議会は自主運営へ移行しました。 (2) 福祉教育 ・福祉教育講師及び職場訪問先の調整を5件おこないました。 ・三浦初声高校文化祭で高齢者疑似体験を実施しました。 ・初声小学校4年生を対象に、高齢者疑似体験、アイマスク歩行、車いす体験を実施しました。	

- ・三崎中学校及び初声中学校で、高齢者理解に関する授業と交流会を実施しました。
- ・手話に関する授業を三浦市手話運営マグロ会へつなぎました。

（３）未病サロン

未病サロン等への延べ支援数は 147 か所、実サロン数は 27 か所となり、市の新たな講師派遣事業についても複数のサロンで活用されるなど、地域における住民主体活動の継続及び活性化につながりました。

（４）生活支援コーディネーター

コーディネーター 3 名体制により 3 圏域の第 2 層協議体へ毎月参加し、地域課題の把握や住民活動支援に取り組むとともに、上宮田第 1 区において地域診断書を作成して全世帯へ配布しました。また、実践報告会を開催し、住民活動の発表及び交流の機会を設けることで、地域住民同士のつながりづくりと活動意欲の向上を図りました。

（５）助成事業

ボランティア・市民活動助成金として計 232,340 円を交付しました。

▽三浦市手話サークルともしび会 43,840 円▽三浦市手話運営マグロ会 88,500 円▽三浦市ボランティア連絡協議会 100,000 円

3 課題と原因分析、改善策

（１）課題

ボランティア活動の担い手確保と継続的な育成が課題となっているほか、福祉教育においては学校ごとのニーズに応じた柔軟な対応が求められており、また未病サロンでは担い手の高齢化により活動継続が難しくなるケースも見られています。さらに、地域活動に関心を持ちながらも参加のきっかけがない住民が一定数存在していることから、参加につながる働きかけの充実が必要となっています。

（２）原因分析

ボランティア活動については、その内容や魅力が十分に伝わっていない場合があるほか、地域活動の担い手が固定化しやすい傾向が見られています。また、高齢化の進行により運営者自身の負担が増していることに加え、地域ごとに課題や資源の状況が異なるため、一律的な支援では対応が難しい状況があります。

（３）改善策

初心者向け講座や体験機会を継続して実施することで新規参加者の掘り起こしをおこなうとともに、学校、行政及び関係団体との連携を強化し、福祉教育の充実を図っていきます。また、サロン運営者との協議を継続しながら負担軽減や新たな担い手の育成を進めるとともに、第 2 層協議体や地域診断書を活用して地域課題に応じた支援を展開します。さらに、SNS や動画等を活用し、地域活動の魅力を広く発信することで、地域住民の参加促進につなげていきます。

活動写真



三浦初声高校文化祭の高齢者疑似体験



上宮田第1区の茶話会

事業名称	障害児者余暇支援事業
事業概要	(1) 障害児者乗馬体験（かつぼの会）ホーストレッキングファーム三浦海岸と協働して、障害のある子どもたちやきょうだい児のために、乗馬体験をおこないます。 (2) 皆で海に親しむ会 障害者等を対象に、三浦市の豊かな自然と接する機会を設けるとともに、社会参加支援をおこないます。 (3) セッション（ダンス教室） (4) 障害児夏のバーベキュー大会
	(1) (2) は天候不良により中止となりました。 (3) は10回実施し、99名が参加しました。 (4) 8月5日・6日の2回実施し、家族やきょうだい児を含む45名が参加しました。 - 参加者からは「普段体験できないようなことに参加できてとても嬉しいです。」との声をいただいています。引き続き、魅力的な活動内容を定期的に開催できるよう努めていきます。 - 受益者負担金の改定について検討した結果、参加のしやすさを損なわないために据え置きました。
活動写真	 セッションの様子 障害児夏のバーベキュー大会の様子

※社会福祉協議会が障害児者の余暇支援を実践する意義は、単なるレクリエーション提供にとどまらず、地域共生社会の実現や家族全体への支援、社会参加の促進につながる点にあります。特に、乗馬体験や海に親しむ活動、ダンス教室、バーベキュー大会などの余暇活動は、障害のある本人にとって日常生活では得がたい体験機会となり、自己肯定感や他者との交流機会の拡大につながります。また、地域住民やボランティアとの関わりを通じて、障害理解や地域の支え合い意識を醸成する役割も果たしています。さらに重要なのは、「きょうだい児支援」の視点です。障害のある子どもの兄弟姉妹は、家庭内で我慢や役割負担を抱えることが少なくなく、保護者の関心が障害児支援に集中することで、心理的孤立感を感じる場合があります。余暇支援事業において、きょうだい児も共に参加できる機会を設けることは、家族全体が楽しみや交流を共有できる貴重な場となり、きょうだい児自身の心身の安定や居場所づくりにもつながります。また、保護者にとっても、日常的な介護負担から一時的に解放され、家族関係を前向きに再構築する契機となります。社会福祉協議会は、制度サービスだけでは十分に対応しきれない「社会参加」「居場所づくり」「家族支援」といった領域を地域福祉の視点から補完する役割を担っています。そのため、障害児者の余暇支援は、本人支援だけでなく、きょうだい児を含めた家族支援及び地域住民とのつながりづくりを通じて、地域全体で支え合う福祉の基盤形成に資する重要な取り組みであるといえます。

事業名称	援護事業
事業概要	(1) 災害緊急援護事業（災害時に被災者に見舞金を支給します。） (2) 交通遺児援護事業（交通事故により、保護者が死亡または重度障害者になった交通遺児に対し激励金を支給します。） (3) 行路人援護事業（市内を徘徊する金銭を所持しない住所不定者に運賃等を交付します。） (4) 生活困窮者食糧支援事業（生活困窮者に、一時的に食糧を提供します。）
実施状況	
(1) 2月26日に発生した金田地区での火災で被災した3軒に支給しました。 (2) (3) は0件でした。 (4) 令和7年度は三浦市権利擁護センターいっしょ運営事業の管轄で実施しました。3月9日から13日までを申し込み期間とし、42件の支給をおこないました。配布には、民生委員、相談支援専門員、ケアマネジャー、市議会議員、大家の協力をいただきました。	

事業名称	福祉人材育成・研修センター運営事業
事業概要	体系的・継続的に介護職従事者や福祉ボランティアの人材を養成するとともに、当該者のスキルアップに寄与するような研修機会を設けました。
実施状況	
1 目的と達成度の明確化 福祉人材の育成及び地域福祉の担い手養成を目的として、介護職員初任者研修、ボランティア講座及び地域福祉に関する研修会を実施しました。介護職員初任者研修では14名が修了し、外国籍受講者への配慮もおこないながら、多様な人材の育成につなげました。また、初心者向けボランティア講座を通じて活動参加のきっかけづくりをおこないましたが、継続参加者の減少が見られたことから、今後は講座内容の見直しが必要となっています。さらに、受講者数の減少により介護予防インストラクター講座の実施を見送る一方、実践報告会を開催し、地域での取り組み共有を通じて住民同士の交流及び活動促進を図りました。 2 成果の定量化と具体性 (1) 介護職員初任者研修 実施期間 7/7～10/24（夜間・通学コース） 会場 安心館 修了者数 14名（うち本会職員2名、外国籍受講者7名） (2) 初心者向けボランティア講座「今から始めるボランティア～あなたのやりがいを探して～」 第1回（9/12）9名 第2回（10/10）5名 第3回（11/14）3名 (3) 地域での顔の見えるコミュニケーションの場づくり実践報告会 開催日 3/10 参加者数 30名 内容 地域診断書の報告、住民3名による活動発表、参加者交流会 3 課題と原因分析、改善策 (1) 課題 ボランティア講座では回を重ねるごとに参加者数が減少しました。研修内容を地域のニーズに応じて柔軟に見直す必要があります。 (2) 原因分析 ボランティア講座は3日間の構成であったため、継続参加の負担が大きかったと考えられます。また、講座内容の一部がやや専門的でした。 (3) 改善策 ボランティア講座は1日に集約し、初心者にとって参加しやすい内容へ見直します。	

活動写真



「今から始めるボランティア」の様子

事業名称	共同募金配分金事業		
事業概要	神奈川県共同募金会三浦市支会の事務局業務を担いました。共同募金の配分金を広く用いて、ボランティア活動の促進や障害児者の余暇支援など、地域福祉事業を実施しました。共同募金の配分金は、三浦市社会福祉協議会にとって最も優良な財源の一つです。		
実施状況			
1 目的と達成度の明確化			
神奈川県共同募金会三浦市支会の事務局として、赤い羽根共同募金運動を通じて市民の善意を地域福祉の推進につなげることを目的に事業を実施しました。市民、企業及び関係団体の協力のもと募金活動を展開し、集められた募金は神奈川県共同募金会に集約された後、本市へ配分され、地域福祉事業の財源として活用されています。令和7年度の募金総額は前年度を下回ったものの、職域募金や募金箱による募金は増加しており、新たな協力先の開拓や多様な募金手法の推進に一定の成果が見られました。			
2 成果の定量化と具体性			
・募金総額は5,614,397円となり、前年度比では445,532円の減少となりました。			
・戸別募金及び法人募金は前年度を下回りました。			
・職域募金及び募金箱による募金（その他募金）は増加しました。			
・ボーイスカウト三浦第5団、NPO法人ハーベスト・きくな、初声保育園の協力により、街頭募金やイベント募金を実施しました。			
・美山ホーム及び油壺エデンの園に募金箱を設置しました。			
3 課題と原因分析、改善策			
(1) 課題			
募金総額が全体として減少傾向にあります。戸別募金において、区としての協力を取りやめる地域が複数見られました。募金の意義や使途について、市民への周知を一層進める必要があります。			
(2) 原因分析			
地域住民の価値観や生活様式の変化により、従来型の募金手法だけでは協力を得にくくなっているほか、戸別募金の取りまとめを担う地域役員の負担感も増しており、さらに人口減少の進行も募金額減少の大きな要因となっています。			
(3) 改善策			
企業、社会福祉法人及び商業施設等への働きかけを強化し、職域募金や募金箱設置の拡充を図るとともに、街頭募金やイベント募金を継続して若い世代や新たな協力者の参加促進につなげていきます。また、地域の負担軽減にも配慮しながら多様な募金手法への転換を進めるとともに、募金の使途や成果について、ちらしやホームページ等を通じてわかりやすく発信していきます。			

	赤い羽根共同募金	年末たすけあい募金	総計
戸別募金	2,592,050 円	2,539,050 円	5,131,100 円
街頭募金	26,631 円	0 円	26,631 円
法人募金	125,000 円	50,000 円	175,000 円
学校募金	47,099 円	0 円	47,099 円
職域募金	26,828 円	45,730 円	72,558 円
イベント募金	12,637 円	0 円	12,637 円
その他	105,292 円	44,080 円	149,372 円
合計	2,935,537 円	2,678,860 円	5,614,397 円

	赤い羽根共同募金	年末たすけあい募金	総計
戸別募金	2,592,050 円	2,539,050 円	5,131,100 円
街頭募金	26,631 円	0 円	26,631 円
法人募金	125,000 円	50,000 円	175,000 円
学校募金	47,099 円	0 円	47,099 円
職域募金	26,828 円	45,730 円	72,558 円
イベント募金	12,637 円	0 円	12,637 円
その他	105,292 円	44,080 円	149,372 円
合計	2,935,537 円	2,678,860 円	5,614,397 円

事業名称	老人クラブ連合会事務事業
事業概要	三浦市老人クラブ連合会は、発足当初から「健康」「友愛」「奉仕」の活動に取り組んできました。その活動理念が当法人の地域福祉推進上の理念と合致することから、団体事務を受任し、明るく、豊かで活力のある超高齢社会の実現に向けて取り組みました。
実施状況	
1 目的と達成度の明確化 老人クラブ活動を通じて、高齢者の生きがいづくり、健康づくり及び地域における仲間づくりを推進するとともに、高齢者同士の支え合いや社会参加の促進を目的として事業を実施しました。令和7年度は、市制施行70周年記念事業として演芸大会を開催し、老人クラブ会員に加えて一般参加者も募ることで、より開かれた事業として実施したほか、第50回となるスポーツ大会では、会員相互の親睦と健康増進の機会づくりをおこないました。また、令和6年度末に解散予定であった単位クラブについては、連合会会長を中心とした働きかけにより名称を変更して存続することとなり、地域包括支援センターバトンの協力のもとサロン活動を継続するなど、老人クラブ活動の継続と地域のつながりの維持に一定の成果を得ることができました。 2 活動状況 登録状況 単位老人クラブ数 23 クラブ 友愛チーム数 10 チーム 会議開催 総会2回 会長会議5回 役員会8回 (1) 主な事業 ・親睦旅行 4月21名 9月32名 ・グラウンド・ゴルフ大会 5月25名 7月27名 ・演芸大会 6月158名 ・安全安心研修 9月17名 ・スポーツ大会 10月158名 ・健康いきいき講座 11月13名 ・三浦福祉大会 2月107名 ・市民活動ウィーク・市民交流センターまつりパネル展示 3月 ・いきいきシニアコンテスト表彰者 2名 ・横須賀・三浦ブロック連絡協議会 会議4回 ・スポーツ大会参加 16名 ・ゆめクラブ大学参加 2日間延べ24名 (2) その他 ・全国大会参加 1名	

3 課題と原因分析、改善策

(1) 課題

役員の担い手不足や会員の高齢化が進行していることに加え、解散するクラブの増加も懸念されており、従来型の会員増強策のみでは活動維持が難しい状況となっています。また、こうした背景から、クラブ運営や事務手続きにおける事務局への依存度も高まっています。

(2) 原因分析

高齢化の進行により役員就任や行事参加への負担感が増しているほか、地域における人間関係や生活様式の変化によって、従来の組織形態が地域ニーズに合いにくくなっています。また、高齢者の関心や参加形態も多様化しており、従来型の活動運営だけでは対応が難しい状況となっています。

(3) 改善策

少人数のサロンや趣味活動についても地域のつながりづくりの一環として支援するとともに、地域包括支援センター等と連携しながら活動継続に向けた支援をおこないます。また、高齢者の多様なニーズに対応できるよう、参加しやすい活動内容や柔軟な組織運営のあり方について検討を進めていきます。

活動写真



安全安心研修（スマホ教室）



いきいきシニアコンテスト表彰

「安心館」運営事業

事業名称	地域包括支援センターおまかせ
事業概要	利用者が自宅において日常生活を営むために必要なサービスを適切に利用できるよう、利用者の心身の状況等を勘案して、利用するサービスの種類及び内容、担当する者等を定めたケアプランを作成するとともに、当該ケアプランに基づいてサービス提供が確保されるよう事業者との連絡調整その他の便宜の提供等をおこないます。具体的には、介護予防支援及び包括的支援事業（①介護予防ケアマネジメント業務、②総合相談支援業務、③権利擁護業務、④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務）が主な業務です。三崎地区を担当しました。
実施状況	
1 目的と達成度の明確化 局内プロジェクトを通じて権利擁護事業の充実を図ることを目的として事業を実施しました。 令和7年1月にプロジェクトチームを発足し、権利擁護センターと連携しながら、三浦市社会福祉協議会独自の終活支援事業（終活情報登録事業、エンディングサポート事業、高齢者シェアハウス「みうらん家」）の立ち上げをおこないました。 また、民生委員、介護支援専門員、地域住民等への説明会を実施し、事業周知及び地域理解の促進に取り組みました。 地域包括支援センター内においても、権利擁護に関する検討や意見交換を継続的におこなうことで、経験の浅い職員も権利擁護の視点を持ちながら相談支援にあたるできるようになり、組織全体として支援力向上につながりました。 2 成果の定量化と具体性 ・令和7年1月に権利擁護事業推進プロジェクトチームを発足しました。 ・終活情報登録事業、エンディングサポート事業、高齢者シェアハウス「みうらん家」の立ち上げ支援を実施しました。 ・民生委員、介護支援専門員、サロン参加者等を対象とした説明会を実施しました。 ・総合相談・権利擁護相談 258 件に対応しました。 ・高齢者虐待対応を 2 件実施しました。 ・地域ケア会議を 12 回開催しました。 ・みうらふれあいサロンを継続実施しました。岬陽小学校 26 回、城ヶ島区民センター34 回、勤労市民センター26 回開催しました。また、令和8年1月から魚市場にて新規開催し、8回実施しました。 ・岬陽小学校のサロンでは、小学生による学習発表の機会があり、地域の高齢者と子どもたちが会話を楽しむ様子が見られ、高齢者のいきいきとした表情が印象的でした。 ・家族介護教室を 1 回開催しました。 ・認知症高齢者サポート事業として、以下の活動をおこないました。 オレンジカフェ 11 回 参加者 66 名 オレンジ会（3 包括合同）2 回 参加者 19 名 ・認知症サポーター養成講座（3 包括合同）を 1 回開催し、参加者 41 名でした。 ・虐待防止ネットワーク事業を通じ、多機関連携による支援体制強化を図りました。	

3 課題と原因分析、改善策

(1) 課題

権利擁護支援や終活支援に関する地域住民の理解が十分とはいえない状況に加え、複合的課題を抱える相談が増加していることから、対応力の強化が求められています。また、新規事業についても地域へのさらなる認知度向上が必要となっています。

(2) 原因分析

終活支援や権利擁護は内容が専門的であるため、住民にとって制度理解が難しいことに加え、相談内容の多様化・複雑化により、単独機関での対応が困難なケースが増加しています。さらに新規事業であることから、周知期間や情報発信の機会が限定的であったことも要因として挙げられます。

(3) 改善策

地域住民向け説明会や出前講座を継続的に開催するとともに、民生委員、介護支援専門員、医療・介護・福祉関係機関との連携強化を図ります。

あわせて、相談事例の共有や内部研修を継続することで、職員の権利擁護支援力向上につなげるほか、サロンや地域活動を活用しながら終活支援事業の周知機会拡大を進めていきます。

活動写真



みうらふれあいサロンの様子

事業名称	地域包括支援センターリンク
事業概要	利用者が自宅において日常生活を営むために必要なサービスを適切に利用できるよう、利用者の心身の状況等を勘案して、利用するサービスの種類及び内容、担当する者等を定めたケアプランを作成するとともに、当該ケアプランに基づいてサービス提供が確保されるよう事業者との連絡調整その他の便宜の提供等をおこないます。具体的には、介護予防支援及び包括的支援事業（①介護予防ケアマネジメント業務、②総合相談支援業務、③権利擁護業務、④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務）が主な業務です。南下浦町地区を担当します。
実施状況	
1 目的と達成度の明確化 局内プロジェクトの実施により、権利擁護事業の充実を図ることを目的として事業を実施しました。 集合住宅に居住する高齢独居世帯や高齢夫婦世帯などの生活上の危機に対応し、地域住民の権利侵害予防に資する支援を展開しました。体調急変時の救急搬送支援、孤立住民への定期訪問、生活困窮世帯への食糧支援や行政との連携支援、認知症の BPSD や精神疾患への対応など、多機関・多職種による支援体制を構築し、課題解決に取り組みました。また、自治会や老人会からの要望を受け、孤独死予防、悪徳商法対策、救急医療キットの説明及び普及活動を実施し、地域住民への啓発活動にも取り組みました。 令和7年度は地域包括支援センター「リンク」創設2年目となり、11月に三浦市高齢介護課による運営指導を受けました。介護請求ソフトの初期設定に関する不備を是正するとともに、モニタリングや介護予防サービス計画作成に関する指導を受けることで、適正な事業運営体制の整備につながりました。さらに、地域包括支援センター「バトン」創設に伴い、リンクの活動エリアを南下浦地区に重点化し、地域特性に応じた支援体制づくりを進めました。三浦海岸周辺地域では集合住宅の高齢化が進展していることから、第2層協議体を通じた地域活動状況の把握や、自治会・老人会への講話等による情報提供及び啓発活動を実施しました。 サロン活動では、コグニサイズや体操、ゲーム形式の脳トレーニング等を取り入れ、介護予防を推進するとともに、継続参加につながるよう交流しやすい雰囲気づくりを意識した運営をおこないました。 2 成果の定量化と具体性 ・総合相談 249 件に対応しました。 ・権利擁護事業として高齢者虐待対応 2 件を実施しました。 ・地域ケア会議を 12 回開催しました。 ・県営上宮田団地集会所にてふれあいサロンを 23 回開催し、参加者は 173 名でした。 ・南下浦コミュニティセンターにてふれあいサロンを 24 回開催し、参加者は 232 名でした。 ・高齢者虐待防止と支援者対応に関する研修を実施し、39 名が参加しました。 ・認知症高齢者サポート事業として以下の活動を実施しました。 オレンジカフェ 12 回 参加者 48 名 オレンジ会（3 包括合同）2 回 参加者 19 名 ・認知症サポーター養成講座を 22 回開催し、184 名が受講しました。	

- ・体調急変時の救急搬送支援、精神科受診同行、医療保護入院支援等、多機関連携による支援を実施しました。
- ・自治会及び老人会に対し、孤独死予防、悪徳商法対策、救急医療キット普及等に関する講話を実施しました。

3 課題と原因分析、改善策

(1) 課題

集合住宅地域における急速な高齢化への対応強化が求められている中、孤立リスクや複合的課題を抱える高齢者が増加しており、認知症や精神疾患への対応についても、専門的かつ継続的な支援体制の充実が必要となっています。また、本人の尊厳と権利を守るため、権利擁護支援に関する地域住民への理解促進についても、引き続き取り組んでいく必要があります。

(2) 原因分析

三浦海岸周辺では集合住宅の高齢化が局地的に進行している一方、地域のつながりの希薄化により、孤立状態や生活課題が把握しづらくなっています。また、認知症や精神疾患を抱えるケースについては、医療・介護・福祉分野を横断した支援が必要となっており、加えて、権利擁護や成年後見制度等は内容が専門的であるため、市民にとって理解しづらい側面があることも課題となっています。

(3) 改善策

第2層協議体や自治会等との連携を強化し、地域課題の早期把握につなげるとともに、見守り活動やサロン活動を通じて、孤立予防及び相談につながる機会の充実を図ります。また、精神科医療機関、行政、介護事業所等との連携を継続し、複合課題を抱えるケースへの対応力向上に努めるほか、住民向け講話や認知症サポーター養成講座等を継続して実施し、地域住民への理解促進を進めます。あわせて、運営指導内容を内部共有し、介護予防支援業務の適正運営を継続します。

活動写真



オレンジカフェの様子



サロンの様子

事業名称	地域包括支援センターバトン
事業概要	利用者が自宅において日常生活を営むために必要なサービスを適切に利用できるよう、利用者の心身の状況等を勘案して、利用するサービスの種類及び内容、担当する者等を定めたケアプランを作成するとともに、当該ケアプランに基づいてサービス提供が確保されるよう事業者との連絡調整その他の便宜の提供等をおこないました。具体的には、介護予防支援及び包括的支援事業（①介護予防ケアマネジメント業務、②総合相談支援業務、③権利擁護業務、④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務）が主な業務です。7年度に新規開設し、初声地区を担当しました。
実施状況	
I 成年後見制度中核機関及び地域包括ケア体制構築事業 1 目的と達成度の明確化 令和7年度から市内全中学校区の地域包括支援センターを当法人が受託することを踏まえ、三浦市全域における地域包括ケアシステムの構築と、公正・公平な相談支援体制の整備を目的として事業を実施しました。また、地域包括支援センター本来の役割である権利擁護機能の強化を重点課題として取り組みました。加えて、チラシ配布や事例検討会の実施により、相談機関としての認知度向上及び多機関連携体制の強化につながり、目標達成に向けた一定の成果を得ることができました。 2 成果の定量化と具体性 ・地域包括支援センターバトンのチラシを公共施設、医療・福祉関連事業所、地域活動団体等へ配布しました。 ・初声郵便局及びmitocafeへ常設配架を実施しました。 ・毎月平均10件の新規相談につながりました。 ・障害ケースワーカーと地域包括支援センター職員による事例検討会を2回実施しました（7/31、9/25）。 ・複合的課題を抱えるケースへの対応力向上及び制度横断的な連携強化につながりました。 3 課題と原因分析、改善策 （1）課題 成年後見制度や権利擁護支援に関する市民理解は十分とはいえず、支援内容や相談機能についても、地域に対するさらなる周知が必要となっています。 （2）原因分析 制度内容が専門的であるため、一般市民にとって理解しづらい状況があるほか、周知活動についても主にチラシ配布中心となっており、十分な理解促進や相談機能の周知につながりにくい状況があります。 （3）改善策 出前講座や地域向け説明会の開催を検討するとともに、医療・介護・障害分野との合同研修を継続し、相談支援体制の質向上を図ります。また、相談件数や相談内容を分析し、地域課題の把握につなげていきます。 II 総合相談機能及び介護予防拠点づくり事業	

1 目的と達成度の明確化

地域住民が身近に集い、交流や相談ができる場を整備することで、介護予防及び地域のつながりづくりを推進することを目的として事業を実施しました。また、既存サロンの継続開催に加え、新規サロンの立ち上げや住民主体の居場所づくり支援をおこない、地域交流の場としての充実を図ることができました。

2 成果の定量化と具体性

- ・初声市民センターサロンを 23 回開催し、参加者は 98 名でした。
- ・入江シーサイドタウンサロンを 11 回開催し、参加者は 124 名でした。
- ・新規参加者の増加がみられました。
- ・メディケアセンター三浦の講師派遣事業を活用し、7～9 月に理学療法士による介護予防プログラムを実施しました。
- ・下宮田地区では、要支援 1 の住民による地域交流活動を支援し、11 月から毎月 1 回開催しました。
- ・サックス演奏、スマホ教室、三崎警察署による消費者被害防止講話等、多様な内容を実施しました。

3 課題と原因分析、改善策

(1) 課題

地域によって参加人数や活動内容に差がみられるほか、男性参加者や比較的若い高齢者層の参加促進についても課題となっています。

(2) 原因分析

サロン内容や開催情報が一部地域に十分浸透していないほか、参加のきっかけづくりについても限定的な状況となっています。

(3) 改善策

地域団体や自治会との連携を強化するとともに、趣味活動や地域課題に応じた企画を取り入れることで、多様な参加動機につなげます。また、参加者ニーズを把握し、継続して参加しやすい運営内容を検討していきます。

4 財務の整合性

公共施設や地域集会所を活用することで会場費負担の抑制を図るとともに、外部講師派遣事業を活用し、専門職による支援を効率的に導入しました。また、住民主体活動への移行支援をおこなうことで、継続可能な地域活動の形成につなげました。

Ⅲ 認知症地域支援（オレンジカフェ）事業

1 目的と達成度の明確化

認知症本人及び家族、地域住民が気軽に交流・相談できる居場所づくりを目的として、オレンジカフェ事業を開始しました。また、定期開催の場を確保し、認知症当事者家族の参加につながるなど、地域における認知症支援の第一歩となりました。

2 成果の定量化と具体性

- ・mitocafe にて 9 月から毎月第 2 金曜日午前に開催しました。
- ・7 回開催し、参加者 35 名でした。
- ・若年性認知症の妻を介護する家族の参加につながりました。

- ・地域住民が認知症について理解を深める交流の場となりました。
- ・3 包括合同でオレンジ会を2 回開催し、19 名の参加がありました。同じく3 包括合同で認知症サポーター養成講座を開催し、41 名の参加がありました。

3 課題と原因分析、改善策

(1) 課題

参加人数がまだ限定的であることに加え、地域住民への認知度向上についても引き続き取り組む必要があります。

(2) 原因分析

開始初年度であり、地域への周知期間が短い状況であったことに加え、認知症カフェの役割や内容についても十分に浸透していない状況があります。

(3) 改善策

医療機関、介護事業所、地域包括支援センター等との連携による周知を強化するとともに、認知症サポーター養成講座等と連携し、参加のきっかけづくりを進めます。また、参加者ニーズを把握し、相談機能や交流内容の充実を図っていきます。

4 財務の整合性

地域資源である mitocafe を活用することで、新規施設整備費を抑制するとともに、少人数から開始することで運営負担を抑えながら継続的な実施を可能としました。今後は、参加実績や地域ニーズを踏まえ、より効率的な事業運営について検討していく必要があります。

活動写真



認知症&予防カフェ (mitocafe)



みうらふれあいサロン (初声市民センター)



みうらふれあいサロン (初声シーサイドタウン)



Salon Suzuki

事業名称	成年後見中核機関プロジェクト
事業概要	終活支援事業の調査・研究と成年後見制度利用促進に係る中核機関運営事業をおこなっており、3つの地域包括支援センターが担いました。
実施状況	
1 目的と達成度の明確化 身元保証や終活支援に関する地域課題への対応を進めるため、他市事例を参考にしながら三浦市の地域性を踏まえた支援体制の検討をおこなうとともに、権利擁護支援に関する実態把握及び相談支援体制の強化を目的として事業を実施しました。なお、横須賀市の終活支援事業を参考に、三浦市社会福祉協議会独自の終活支援事業として「終活情報登録事業」「エンディングサポート事業」「高齢者シェアハウスたすけあいのいえみうらん家」を立ち上げ、令和8年1月から事業を開始しました。また、障害・高齢分野のケースワーカーを対象としたアンケート調査を実施し、現場課題の把握及び支援体制の検討につなげました。さらに、三浦市版の救急医療情報キットを作成し、関係機関への周知及び地域住民への普及活動を実施するとともに、初回相談時から活用可能なアセスメントシートを作成し、相談支援体制の強化を図りました。 2 成果の定量化と具体性 ・ 終活支援事業（終活情報登録事業、エンディングサポート事業、高齢者シェアハウスたすけあいのいえみうらん家）を立ち上げました。 ・ 終活情報登録事業2件の登録につながりました。 ・ 高齢者シェアハウス「たすけあいのいえみうらん家」では、3月24日から三浦海岸ハイツ火災の避難者受け入れを実施しました。 ・ 障害・高齢ケースワーカーを対象に権利擁護に関するアンケート調査を実施し、15人から回答を得ました。 ・ アンケート結果を報告書として取りまとめ、関係職員へフィードバックをおこないました。 ・ 三浦市版の救急医療情報キットを作成しました。 ・ 三崎警察署、消防署、ケアマネ連絡会、民生委員児童委員協議会等で周知を実施しました。 ・ 救急医療情報キットの作り方動画を作成し、誰でも簡単に作成できるよう工夫しました。 ・ 未病サロンやみうらふれあいサロン等を通じ、地域住民への普及を進めました。 ・ 初回相談時から使用可能なアセスメントシートを作成し、相談支援課内で活用を開始しました。 3 課題と原因分析、改善策 （1）課題 終活支援や身元保証支援に関する地域住民への理解促進が必要であるほか、新規事業であるため、利用実績の蓄積や地域への認知度向上が課題となっています。また、複合的課題を抱えるケースへの対応力強化についても求められています。 （2）原因分析 終活支援や権利擁護は内容が専門的であるため、住民にとって理解しづらい側面があるほか、事業開始初年度であり、地域への周知期間も十分ではありませんでした。また、高齢、障害、生活困窮等の課題が複合化していることから、多機関による連携対応が必要となっています。	

（３）改善策

出前講座や地域説明会を継続的に実施し、制度理解の促進を図るとともに、民生委員、ケアマネジャー、医療・福祉関係機関との連携を強化します。また、アンケート結果や相談実績を分析し、地域課題の把握及び事業改善につなげるほか、サロンや地域活動を活用し、終活支援事業及び救急医療情報キットの周知機会拡大を進めます。あわせて、アセスメントシートを継続活用し、相談支援の標準化及び質向上を図ります。

事業名称	居宅介護支援事業所アンド											
事業概要	在宅で生活をしている要介護者が、日常生活を営むために必要な保健医療サービス又は福祉サービスを適切に利用できるように、要介護者からの依頼を受けて、利用する指定居宅サービス等の種類や内容等を定めた計画（居宅サービス計画）作成等をおこないます。											
実施状況												
1 目的と達成度の明確化 ケアマネジャー1人あたりの利用定員上限44件の達成を目標として事業運営をおこないません。なお、要支援者にも対応しましたが、年間を通じて利用件数は上限44件には達しませんでした。												
2 成果の定量化（＋具体性） ケアマネジャー1人あたりの平均担当件数は以下のとおりでした。												
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
件数	38.8件	41.0件	38.2件	39.0件	32.0件	33.2件	34.5件	34.5件	35.7件	37.0件	36.0件	36.0件
3 課題と原因分析、改善策												
(1) 課題 ケアマネジャー1人あたりの利用件数は定員上限である44件に達しておらず、また、相談内容の複雑化により支援に時間を要するケースが増加しています。												
(2) 原因分析 要支援者や権利擁護ケースなど、継続的かつ丁寧な支援を必要とするケースが増加しており、相談支援や多機関連携、地域資源との調整など1件あたりの支援負担が大きくなっている一方で、事業継続や財務状況の安定化を図るためには、支援の質を確保しながら一定件数の受け入れを維持していく必要があることから、業務整理や支援プロセスの効率化、多職種連携及びインフォーマルサービスの活用等を進め、効率的かつ持続可能な支援体制づくりを図っていく必要があります。												
(3) 改善策 地域包括支援センターや関係機関との連携し、新規ケースの受け入れを進めるとともに、インフォーマルサービスや地域資源の活用をさらに推進し、地域包括ケアシステムを意識した支援の強化を図ります。また、相談支援や権利擁護支援に関する内部共有や研修を継続し、支援力向上に努めるほか、業務整理や支援プロセスの見直しをおこない、効率的かつ質の高い支援体制づくりを進めます。												

事業名称	居宅介護支援事業所タスク
事業概要	在宅で生活をしている要介護者が、日常生活を営むために必要な保健医療サービス又は福祉サービスを適切に利用できるように、要介護者からの依頼を受けて、利用する指定居宅サービス等の種類や内容等を定めた計画（居宅サービス計画）作成等をおこなないました。
実施状況	
ケアマネジャー一人あたり利用定員上限 44 件の達成を目標として事業を実施しました。市民の利便性を考慮し、三浦海岸駅付近に事務所を設置して運営を開始した結果、利用件数は 10 月 66 件、11 月 69 件、12 月 72 件、1 月 71 件、2 月 71 件、3 月 74 件と増加傾向で推移しました。一方で、事業運営における費用対効果を踏まえ、年度終了後は速やかに「アンド」と統合する方向で整理をおこなないました。	

相談支援事業

事業名称	相談支援事業所「エール」		
事業概要	利用者及び障害児の保護者の意思及び人格を尊重し、利用者等の立場に立った適切な指定計画相談支援及び指定障害児相談支援の提供をおこないました。また、市役所より相談支援事業の委託を受けサービス等利用計画以外の相談もおこないました。		
実施状況			
1 目的と達成度の明確化			
精神障害のある方への理解と対応、障害支援、精神障害者支援加算研修、精神障害者地域移行研修など各種研修へ参加し、相談支援専門員としての知識及び支援力向上に努めました。また、サービス事業者との個別面談へ同席し、利用者支援に関する情報共有及び連携強化を図りました。さらに、精神障害者支援加算研修を修了したことにより、令和7年10月から計画モニタリングにおける新たな加算算定が可能となり、相談支援体制の充実につながりました。一方で、児童のサービス利用開始年齢の低年齢化や、“療育”を希望する保護者の増加により、既に利用希望事業所が決まっているケースも多く、必ずしも法人内サービス利用へ結び付けることができない点が課題となっています。			
2 成果の定量化と具体性			
(1) 主な実績			
計画相談支援契約件数（障害者）	61 名	（障害児）	41 名
計画相談件数（障害者）	59 件	（障害児）	35 件
モニタリング作成件数（障害者）	139 件	（障害児）	98 件
委託相談件数	216 件		
(2) 具体的成果			
各種専門研修へ参加し、精神障害や知的障害等に関する支援知識の向上を図るとともに、精神障害者支援加算研修修了により、令和7年10月から新たな加算算定体制を整備しました。また、サービス事業者との個別面談へ同席し、支援方針や利用者情報の共有を進めたほか、自立支援協議会における「移動支援に関する検討会」を通じ、令和8年度からの制度緩和につながる協議に参画しました。			
3 課題と原因分析、改善策			
(1) 課題			
児童のサービス利用開始年齢が低年齢化していることに加え、“療育”を希望する保護者が増加しているほか、利用希望事業所が事前に決まっているケースも多く、法人内サービス利用へ結び付けにくい状況があります。ここでいう「療育」とは、一般的には、発達障害や発達の遅れ、知的障害、身体障害などのある児童に対して、発達支援・生活支援・社会性支援をおこなう支援全般を指しています。特に保護者側からすると①言葉の発達支援②コミュニケーション支援③感覚統合④集団適応⑤学習支援⑥行動面支援⑦作業療法（OT）⑦言語療法（ST）⑧心理支援などを含めた「発達支援サービス」を指すわけですが、「単に預かり機能ではなく、専門的な発達支援を求める保護者が増えている」ことを意味します。			
(2) 原因分析			

障害児支援に対する保護者ニーズが高まっていることに加え、療育支援に関する情報が広く周知され、保護者側で事前に情報収集が進んでいることから、相談支援事業所に求められる役割についても、単なる利用調整にとどまらず、多様な選択肢の提示や専門的助言を含めた支援へと拡大しています。

（３）改善に向けた対応

児童の低年齢期から“療育”を希望する保護者が増加している中、当法人においても ST（言語聴覚士）を雇用し、専門的支援体制の充実を図る予定ですが、一方で、支援が訓練中心となり過ぎること子ども本人の負担や自己肯定感の低下につながることもないよう、子どもの発達段階や生活全体とのバランスに十分留意しながら、本人にとって安心できる居場所づくりや主体性を尊重した支援をおこなっていく必要があります。

４ 財務の整合性

（１）事業運営の状況

計画相談支援及びモニタリング支援を継続的に実施するとともに、精神障害者支援加算研修を修了したことにより、令和 7 年 10 月から新たな加算算定が可能となり、収入確保につながる体制整備をおこないました。また、委託相談を含め多様な相談支援を実施したことで、相談支援事業所としての機能強化につながりました。

（２）費用対効果・運営上の整理

- ・各種研修への参加により、相談支援専門員の専門性向上を図りました。
- ・制度改正や加算要件への対応を進め、安定した事業運営に向けた体制整備をおこないました。
- ・相談内容の複雑化や支援調整業務の増加により、継続的な人材育成及び業務効率化が課題となっています。

三浦市権利擁護センターいっしょ運営事業

事業名称	法人後見事業
事業概要	高齢者、知的障害者、精神障害者等が、適切な福祉サービスの利用や安心して日常生活が送れるように、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理等、身上監護を中心に日常生活支援を旨とした法人成年後見業務及び関連する業務をおこないました。非常勤職員 1 名を増員し、実施体制を強化しました。
実施状況	
1 目的と達成度の明確化 利用者に対し、身上監護を中心とした継続的な支援を実施するとともに、相続人不在ケースにおいては、横浜家庭裁判所横須賀支部へ相続財産清算人選任申立をおこない、11 月に市外弁護士が相続財産清算人として選任された後、12 月に適切な財産引継ぎを実施しました。また、権利擁護センターいっしょに非常勤職員 1 名を増員し実施体制を強化したほか、識者で構成される「コアメンバー会議」において、法律専門職から相続財産清算人制度に関する助言を受けることで、今後の後見業務に必要な知見を深めることができました。さらに、ケアマネジャー及び相談支援専門員等を対象とした事例検討会において、法定後見制度及び任意後見制度について説明をおこない、成年後見制度に関する理解促進に努めました。 2 成果の定量化と具体性 (1) 主な実績 利用者数 保佐 1 名 支援回数 28 回 (2) 具体的成果 ・相続人不在ケースにおいて、家庭裁判所への申立から相続財産清算人への財産引継ぎまで適切に対応しました。 ・「コアメンバー会議」を通じ、法律専門職から専門的助言を受け、権利擁護支援の質向上につなげました。 ・専門職向け事例検討会において成年後見制度の説明をおこない、制度理解及び地域の相談対応力向上に寄与しました。 ・非常勤職員を増員し、支援体制の強化を図りました。 3 課題と原因分析、改善策 (1) 課題 相続人不在ケースなど法律的対応を要する案件への対応が求められているほか、後見業務においては専門的知識及び関係機関との調整力が必要となっており、加えて、成年後見制度に関する地域の理解が十分とは言えない状況があります。 (2) 原因分析 身寄りのない利用者への支援では、相続や財産管理等に関する法的手続きが必要となる場合があるほか、権利擁護支援の複雑化により、法律・福祉双方の知識が求められており、加えて、成年後見制度や任意後見制度についても、地域や関係機関に十分浸透していない状況があります。 (3) 改善に向けた対応 今後は、法律専門職との連携を継続し、権利擁護案件への対応力向上を図ります。また、関係機関向けの制度説明や事例共有を継続し、成年	

後見制度の理解促進及び地域全体の相談支援力向上に努めます。

4 財務の整合性

(1) 事業運営の状況

法人後見業務について、利用者支援を継続的に実施するとともに、非常勤職員を増員し、支援体制強化を図りました。

(2) 費用対効果・運営上の整理

非常勤職員を増員することで継続的な支援体制の確保を図るとともに、相続人不在ケースへの対応など専門性を要する業務への対応力向上に努めました。また、法律専門職との連携を通じ、適切な後見業務運営及びリスク管理に努めました。

事業名称	日常生活自立支援事業
事業概要	認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等のうち判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき、福祉サービスの利用援助等をおこないます。
実施状況	
1 目的と達成度の明確化 ・権利擁護センターいっしょに非常勤職員 1 名を増員し、実施体制を強化しました。 ・識者で構成される「コアメンバー会議」と同じメンバーで日常生活自立支援事業契約締結審査会を開催し、契約締結の可否や支援方針について専門職から助言を受けながら適切な支援につなげることができました。また、ケアマネジャー及び相談支援専門員に対し、日常生活自立支援事業の適切な利用方法や成年後見制度について説明をおこない、権利擁護に関する理解促進を図りました。さらに、地域住民に対して権利擁護に関する周知・広報をおこない、制度理解の普及啓発に努めました。 2 成果の定量化と具体性 (1) 主な実績 利用者数 10 名（内認知症高齢者 5 名、身体障害者 3 名、精神障害者 2 名） サービス提供回数 112 回 契約締結審査会 3 回（6/18、10/8、3/2） (2) 具体的成果 契約締結審査会を 3 回開催し、専門職から契約締結及び支援方針に関する助言を受けながら関係機関と連携した支援を実施するとともに、ケアマネジャー及び相談支援専門員に対して日常生活自立支援事業及び成年後見制度に関する理解促進を図り、あわせて地域住民へ権利擁護に関する周知・広報をおこなうなど、制度の普及啓発に努めました。 3 課題と原因分析、改善策 (1) 課題 権利擁護支援を必要とする方への制度周知を継続していくとともに、日常生活自立支援事業と成年後見制度の適切な使い分けについて関係機関への理解促進を図る必要があり、あわせて利用者の状況が複雑化する中、終活支援との相互補完も意識しながら、関係機関との継続的な連携による切れ目のない支援体制の構築が求められています。 (2) 原因分析 認知症高齢者や障害者の権利擁護ニーズが多様化する中、制度内容や利用対象に関する理解が十分に浸透しておらず、利用者支援に当たっては福祉・医療・法律等の多分野による連携が必要となっています。 (3) 改善に向けた対応 今後も契約締結審査会を活用して専門職から助言を受けながら適切な支援方針の検討をおこなうとともに、関係機関及び地域住民への周知活	

動を継続し、権利擁護支援に関する理解促進及び制度利用につながる体制整備を進めるに当たっては、新日自事業（仮称）が契約・財産管理等を担う権利擁護型の個別支援である一方、身元保証を求めない高齢者シェアハウス・終活支援連携モデル事業が住まいの確保や終活支援を担う居住福祉型事業であることを踏まえ、両事業の役割分担と相互補完関係を明確にしながら、「住まいの確保」から「日常生活管理」、「終末期対応」、「死後事務」まで切れ目のない包括的支援体制の構築に努めます。

活動写真



サロンにおける周知

事業名称	生活福祉資金の貸付事業
事業概要	「生活福祉資金貸付制度」は低所得者や高齢者、障害者の生活を経済的に支えるとともに、その在宅福祉及び社会参加の促進を図ることを目的とした貸付制度です。
実施状況	
権利擁護センターいっしょに非常勤職員 1 名を増員し、実施体制を強化しました。 (1) 件数 ・昨今の地域経済の低迷により相談及び貸付件数については上昇基調にあります。 ・利用者数 98 名（前年度 64 名） ・福祉資金貸付件数 11 件（前年度 6 件） ・総合支援資金 2 件※不承認 ・緊急小口資金 1 件※不承認 ・継続支援件数 28 件（前年度 22 件） ・相談・問い合わせ件数 148 件（前年度 102 件） (2) 周知活動 ・民生委員児童委員協議会で制度説明を実施しました。 ・地域サロン、地域ケア会議等で制度を周知しました。 ・介護支援専門員等に対し、収支状況の聞き取りを含むアセスメントの重要性について説明しました。 (3) 制度上の課題 社会福祉協議会の生活福祉資金貸付制度は、一般的に「相談・受付等の窓口業務は市町村社協、貸付決定権限は都道府県社協」という二層構造を採っており、利用者は身近な市町村社協に相談し、市町村社協が面談・調査・書類確認をおこなった上で県社協へ送付し、最終的な貸付可否は県社協が決定するという流れになっていますが、この構造は制度上の特徴である一方で、市町村社協に実質的な相談対応負担が集中しながらも最終決定権を有しないことや、利用者にとって責任主体が分かりにくいこと、市町村社協と県社協の判断感覚に差が生じる場合があること、審査照会の往復により決定まで時間を要すること、市町村段階の見立てと県社協の判断が乖離することによる不一致や申請抑制が生じ得ることなどの課題を抱えています。また近年は、生活困窮、身寄りのない高齢者、判断能力低下、住居喪失リスクなど複合的な課題を抱えるケースが増加しており、単なる貸付審査のみでは対応が困難となっています。そのため、市町村社協にはアウトリーチ、継続相談、家計支援、権利擁護、居住支援、終活支援といった包括的支援機能が求められる一方で、決定権限との乖離が現場負担や調整コストの増大を招いており、これらの機能を生活福祉資金貸付制度の延長線上で実質的に担うことには構造的な限界があると考えています。	

事業名称	生活困窮者自立支援法事業
事業概要	(1) 自立相談支援事業 生活困窮者等からの様々な相談に応じるとともに、就労準備支援事業、家計改善支援事業等と組み合わせ、自立に向けた支援をおこないました。 (2) 就労準備支援事業 生活困窮者等からの就労に関する相談に応じ、就労に向けた支援に関する様々な社会資源を活用して就労に向けた準備が整っていない生活困窮者等の基礎能力の形成支援や置かれた状況に応じた能力開発、就労訓練、職業紹介等をおこないました。 (3) 家計相談支援事業 生活困窮者等からの家計に関する相談に応じるとともに、家計管理に関する指導、貸付けのあっせん等をおこない、家計の再建に向けた支援をおこないました。 (4) 学習支援事業 家庭の経済状況が子どもの学習環境に影響を与えることなく、子どもたちが学力や学習意欲を向上させるとともに、個性や才能を伸ばして成長できるよう、また、子育て世帯の経済的負担を軽減するための支援をおこないました。
実施状況	
1 目的と達成度の明確化 高齢者からの困窮相談が多く寄せられ、住居問題や借金問題を含む家計相談への対応をおこなうとともに、緊急支援物資給付事業を通じて潜在的な困窮世帯の把握を進め、関係機関と連携しながら必要な支援につなげることができました。また、権利擁護センターいっしょにおいて非常勤職員1名を増員し、相談支援体制の強化を図りました。 2 成果の定量化と具体性 (1) 成果 自立相談支援延べ利用者数 168名（前年度155名） 住居確保給付金相談 12件（前年度20件） 家計相談 20件（前年度2件）※相談に応じたが、計画作成は0件。 就労準備支援相談 4件（前年度3件）※相談に応じたが、就職に結びついてはいない。 緊急支援物資給付事業 103回（前年度62回） (2) 学習支援事業 学習支援事業延べ利用者数 62名（前年度30名） 夏期講習 8日間 生徒16名、講師15名、学生ボランティア2名 冬期講習 4日間 生徒13名、講師12名 講師による丁寧な指導により生徒の学習意欲や理解の向上につながった一方で、学習ではなく居場所や遊びを求める児童も見られ、支援学級	

の生徒については主に職員が個別に対応しました。また、学習支援中に津波警報が発令された際には、保護者への連絡及び引き渡しを滞りなくおこなうことができました。

3 課題と原因分析、改善策

(1) 課題

高齢者の相談では経済的困窮に加え健康や権利擁護など複合的な課題を抱えるケースが増加しており、緊急支援物資給付の件数増加から生活困窮の長期化がうかがわれるとともに、学習支援事業については継続的な参加を支える体制の確保が必要となっています。

(2) 原因分析

物価高騰と年金収入の乖離により高齢者世帯の家計が圧迫されている一方で、子どもの学習環境や家庭状況が多様化し、個別対応の必要性が高まっています。

(3) 改善策

家計相談や権利擁護支援を含めた総合的な相談支援を継続するとともに、民生委員、地域包括支援センター、行政等との連携を強化し、早期発見・早期支援に努めるほか、学習支援事業においては講師やボランティアの確保と育成を進め、安定した運営体制の整備を図ります。

活動写真



カープス三浦海岸駅前様による
食料品の寄付の様子



学習支援事業の様子

※生活困窮者自立支援制度は、相談支援、住居確保、就労準備支援などを通じて生活困窮者の自立を支える重要な制度ですが、実務上は、支援対象が支援につながる前に孤立・潜在化しているため早期発見が難しいこと、経済的困窮に加えて精神疾患、認知機能低下、ひきこもり、家族関係の断絶、住居喪失リスクなど複合的課題を抱えるケースが増加し単一制度では対応が困難となっていること、継続支援の必要性が高い一方で相談支援員の体制が十分でなく支援が長期化し負担が集中しやすいこと、福祉・医療・住宅・就労など多機関連携が前提であるものの情報共有や役割分担の不明確さから調整コストが増大していること、一般就労につながるケースが限定的で高齢・障害・長期離職・スキル不足等により就労自立が困難な層への対応が課題となっていること、住まい支援との連動が十分でない地域があること、さらに生活福祉資金や生活保護、権利擁護、居住支援などとの制度間連携がある一方で目的の違いや窓口の分断、支援責任の曖昧さにより支援が途切れるリスクがあることなどが指摘されており、総じて本制度は入口支援として重要であるものの、複合課題化・長期化・多機関連携依存という構造的特性から単独での完結が難しく、他制度との一体的運用が課題となっています。

※生活困窮者自立支援制度においては、相談自体は一定数あるものの、その内容が「当面の生活費の貸付」など緊急の金銭支援に偏る傾向があり、制度本来の目的である自立支援プランの作成や中長期的な支援につながりにくいという課題があります。背景としては、相談者の多くが家計破綻や収入途絶など切迫した状況にあり、まず現金確保を優先するニーズが強いことや、制度に対する理解不足により「支援＝貸付」という認識が先行しやすいことが挙げられます。その結果、相談段階で関係性の構築や課題整理が十分に進まず、プランニングに至る前に支援が中断・分断されるケースも生じています。

■介護保険事業拠点区分

介護予防等デイサービス事業

事業名称	介護予防等デイサービス事業（それいけ！デイサービスセンター）
事業概要	要支援・要介護状態にある高齢者に対し、適正な指定地域密着型通所介護、第一号通所事業を提供しました。
実施状況	
計画どおり令和7年7月末日をもって終了し、小規模多機能型居宅介護事業に業態変更しました。 延利用者数 1,580名 1日平均 17.96名 稼働日数 88日 稼働率 99.75%	

事業名称	介護予防等デイサービス事業（どんどん！デイサービスセンター）
事業概要	要支援・要介護状態にある高齢者に対し、適正な指定地域密着型通所介護、第一号通所事業を提供しました。具体的には、介護保険からの卒業を目標に、1日2回の入れ替え方式でリハビリ特化型デイサービスを実施しました。
実施状況	
1 目的と達成度の明確化 利用者一人ひとりの身体機能の維持・向上を図り、可能な限り住み慣れた地域で自立した生活を継続できるよう支援することを目的として事業を実施しました。また、平均稼働率90%の達成を目標に掲げ、安定的な事業運営に取り組みました。 令和7年度は、平均稼働率90%の目標を達成できたのは1か月のみで、年間平均稼働率は86.0%となりました。要支援から要介護へ移行する利用者や、身体状況の変化により一日型デイサービスへ移行する利用者が増加し、稼働率に影響を与えました。一方で、運動機能訓練に加え、手指機能訓練や脳トレ、季節行事を取り入れることで、利用者の意欲向上と満足度の向上につながりました。また、法人内研修や所内会議を通じて職員の知識向上と支援の質の向上を図ることができました。 2 成果の定量化と具体性 （1）成果 年間平均稼働率 86.0%（前年度 89.4%） 1日平均利用者数 31.0名（前年度 32.5名） 延利用者数 7,493名（前年度 7,876名） 平均介護度 0.95（前年度 0.93） （2）サービス内容の充実 - 七夕飾りやクリスマス飾りの制作を通じて、手指訓練と脳トレを兼ねた活動を実施しました。 - 季節感を取り入れた壁面装飾により、利用者の楽しみや交流の機会を創出しました。 - 法人内研修への参加を推進し、研修内容を所内会議で共有しました。 - 所内会議では、情報共有に加え質疑応答をおこない、職員の問題意識と対応力の向上を図りました。 3 課題と原因分析、改善策 （1）課題 稼働率が目標の90%に達していない状況にあり、要介護化や身体機能低下に伴う利用終了の増加、さらに利用者の休所による空き枠の発生がその要因となっています。 （2）原因分析 利用者の状態変化により入浴や長時間利用が可能な一日型施設へ移行するケースが増加していることに加え、高齢化の進行によって利用者の身体状況の変化が早まっており、さらに急な休所時の振替利用が十分に活用されていない場合があります。	

（３）改善策

利用者との会話や観察を通じて心身の変化を早期に把握し個別性の高い支援をおこなうとともに、新規利用者の獲得に向けて居宅介護支援事業所や地域包括支援センターとの連携を強化し、休所時の振替利用を積極的に提案して稼働率の向上を図ります。また、運動プログラムの見直しとして階段昇降（特に下り動作）など実生活に即した訓練の導入を検討し、季節行事の充実によって利用継続への動機づけを高めるほか、法人内研修および所内研修を継続して実施し、職員の専門性向上を図ります。

活動写真



床上訓練の様子



作業訓練の様子



七夕飾り



クリスマス飾り

事業名称	フレイルサポートセンター
事業概要	要支援・要介護状態にある高齢者に対し、適正な指定地域密着型通所介護、第一号通所事業を提供します。「遊ぶ」「楽しむ」をコンセプトに、1日2回の入れ替え方式でリハビリ特化型デイサービスを実施します。
達成状況	
1 目的と達成度の明確化 平均稼働率 90%の達成を目標に、利用者の心身機能の維持・向上と在宅生活の継続を支援するとともに、地域に開かれた事業所運営を目指して事業を実施しました。また、介護予防を目的とした C 型通所型サービスを継続し、要支援状態の改善や地域活動への移行支援に取り組みました。 令和 7 年度は、居宅介護支援事業所等との連携により月平均 4～5 名の新規利用者を受け入れましたが、体調不良、入院、施設入所等による利用終了も多く、年間平均稼働率は 80.5%となり、目標の 90%には達しませんでした。一方で、休所者への振替利用を積極的に促したことで、稼働率の維持に一定の効果がありました。また、C 型通所型サービスを継続的に実施し、利用終了後の地域活動や介護保険サービスへの移行を支援しました。 2 成果の定量化と具体性 (1) 成果 年間平均稼働率 80.5% (前年度 72.2%) 1 日平均利用者数 28.8 名 (前年度 26 名) 延利用者数 6,984 名 (前年度 6,303 名) 平均介護度 1.02 (前年度 0.96) (2) C 型通所型サービス実績 年間利用者数 7 名 (前年度 2 名) 終了者数 5 名 (前年度 0 名) 延利用回数 81 回 (前年度 28 回) (3) その他の取り組み ・居宅介護支援事業所等との連携により、月平均 4～5 名の新規利用者を受け入れました。 ・休所時の振替利用を促進し、利用率向上に努めました。 ・ボランティアセンターから紹介されたボランティア 1 名を 2 回受け入れました。 ・利用者参加型の BCP (緊急時の事業継続計画) 訓練を実施し、津波警報発令時の避難経験や課題を利用者と共有しました。 ・設備やリハビリ機器の修理・交換を適宜おこない、安全なサービス提供体制を維持しました。 3 課題と原因分析、改善策	

（１）課題

稼働率が目標の 90%に達していない状況に加え、送迎職員および介護職員の退職により人員体制の整備が課題となり、地域住民や子どもたちとの交流事業や利用者参加型イベントの実施には至りませんでした。設備や備品の経年劣化に伴い、修繕対応が増加しました。

- ・C型通所型サービスの利用対象者をより明確にし、適切な利用につなげる必要があります。

（２）原因分析

新規利用者の受け入れと同時に入院や利用終了による減少が多く発生したことに加え、職員の退職により十分な人員配置の確保に時間を要し、さらに修繕対応に人的・時間的資源を要したことで新たな取り組みに着手する余力が限られました。また、ボランティアが希望する活動内容と事業所の支援内容に差があったほか、C型通所型サービスの対象者像について関係機関との共有が十分でない面がありました。

（３）改善策

地域包括支援センターおよび居宅介護支援事業所との連携を強化して新規利用者の確保を進めるとともに、振替利用の促進によって空き枠の有効活用を図ります。また、職員の採用と育成を進めて安定した運営体制を整備し、ボランティアセンターと連携しながら事業所に適した活動内容の調整をおこないます。さらに、設備や備品の計画的な更新を進めて安全で快適な利用環境を維持するとともに、C型通所型サービスについて地域包括支援センターと事業内容および対象者像を共有し、適切な利用につなげます。加えて、利用者参加型のBCP訓練を継続し、防災意識の向上と非常時対応力の強化を図ります。同様に当初のコンセプトを念頭に、隣接のボランティアセンターとも協働して、施設の地域開放にも尽力していきます。

4 財務の整合性

- ・平均稼働率 80.5%を維持し、一定の事業収入を確保しました。
- ・設備やリハビリ機器の修理を適切におこない、事故防止とサービス継続を図りました。
- ・C型通所型サービスの受託により、介護予防分野における安定的な事業運営に寄与しました。
- ・今後は、稼働率向上、人員体制の安定化、設備更新の計画的実施により、より効率的で持続可能な事業運営を目指します。

小規模多機能型居宅介護事業

事業名称	小規模多機能型居宅介護事業所「はつらつ」
事業概要	利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう計画的に、登録者の様態や希望に応じて通所や随時訪問や宿泊を組み合わせてサービスを提供するとともに、もって登録者の居宅における生活の継続性を支援しました。
実施状況	
1 目的と達成度の明確化 利用者に対するサービスの質の向上と安全な事業運営を目的として、ゆごころとの合同研修を月1回実施するとともに、ヒヤリハット事例を積極的に提出し、事業所内で共有・検証することで事故の未然防止に取り組みました。これらの取り組みにより、職員の知識・技術の向上と事故防止意識の定着が図られ、あわせて稼働率99%という高い水準を維持し、目標である「現状維持」を達成することができました。 2 成果の定量化と具体性 ・稼働率 99.1%（前年度 83%） ・1日平均利用回数 17.6回（前年度 17.9回） ・延利用者数 348名（前年度 320名） ・平均介護度 1.48（前年度 1.54） ・ゆごころとの合同研修を月1回実施しました。 ・研修テーマとして、看取り支援、口腔ケア等、日常業務に直結する内容を取り上げました。 ・ヒヤリハット事例を継続的に収集し、職員間で共有・検証をおこないました。 ・稼働率は99%となり、安定した事業運営を実現しました。1日平均利用回数は19回、延利用者数は348名でした。 ・平均介護度は1.48であり、比較的軽度の利用者に対し、自立支援を重視したサービス提供をおこないました。 3 課題と原因分析、改善策 （1）課題 高い稼働率を維持しながらサービスの質と安全性を継続的に向上させる必要があるほか、研修で得た知識を日常業務へ確実に定着させることが求められます。 （2）原因分析 利用者の状態変化や支援ニーズの多様化に対応するためには、継続的な職員育成が不可欠です。 （3）改善策 事例検討や振り返りを通じて実践力の向上を図るとともに、利用者の状態や介護度の変化を踏まえた個別支援の充実を図ります。	

活動写真



真夏の盆踊り大会の様子



敬老会の様子

事業名称	小規模多機能型居宅介護事業所「それいけ」
事業概要	利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう計画的に、登録者の様態や希望に応じて通所や随時訪問や宿泊を組み合わせてサービスを提供するとともに、もって登録者の居宅における生活の継続性を支援しました。
目標	
1 目的と達成度の明確化 令和7年8月に7時間滞在型のデイサービスセンターから小規模多機能型居宅介護事業所へ業態変更をおこない、それに伴い従来の利用者の約半数が継続利用できなくなることが想定されたため、継続利用が難しい利用者については法人内の他サービスや関係機関へ適切につなぎ、利用者や家族の不安や不満を最小限にとどめることを目標としました。その結果、登録利用者61名のうち29名が新事業所で継続利用となり、継続利用が難しかった32名についても相談支援機関と連携しながら法人内の他サービス等へ円滑につなぐことができました。また、利用者・家族に対する個別面談を通じて丁寧な説明をおこなったことで、業態変更に関する苦情はなく、さらに令和7年8月1日から令和8年3月31日までの稼働率は99.6%と高い水準を維持し、安定した事業運営を実現することができました。 2 成果の定量化と具体性 ・小規模多機能型居宅介護事業所として事業を開始し、旧デイサービスセンターの登録利用者61名のうち、29名が継続利用となりました。継続利用が難しかった32名については、法人内の他サービスや関係機関へつなぎました。業態変更に関する苦情はありませんでした。 ・稼働率 99.6% ・1日平均利用回数 19.2回 ・延利用者数 231名 ・平均介護度 2.09 ・事業所ミーティングや随時のカンファレンスを実施し、運営情報や支援内容の共有をおこないました。 ・外部研修、事業所内研修、法定研修に継続して参加し、職員の資質向上を図りました。 ・季節に応じた行事と、毎月の誕生日会を実施しました。また、防災訓練、運営推進会議、利用者・家族への満足度調査、熱中症対策や食中毒予防に関する出前講座を実施し、利用者の楽しみづくりと安全対策の充実に努めました。 ▼8月開所式、夏祭り行事、防災訓練、出前出張講座（熱中症対策、食中毒予防）▼9月敬老会行事、運営推進会議▼10月ミニ運動会、ハロウィンイベント、11月お茶会行事、運営推進会議、情報公表調査、利用者、家族への満足度調査アンケート▼12月クリスマス行事▼1月正月行事、初詣外出（海南神社）、お茶会行事、運営推進会議▼2月節分行事、河津桜見学（三浦海岸）、3月ひな祭り行事、ひな祭り見学（海南神社）、防災訓練、運営推進会議 3 課題と原因分析、改善策 （1）課題 高い稼働率を維持しながら、継続的な新規利用者の確保と職員体制の整備を進める必要があります。また、安定した事業運営のため、必要な	

人材の確保と定着が重要です。

（２）原因分析

開設初年度であり、事業運営と並行して人員体制の整備を進める必要がありました。利用者ニーズの多様化に対応するためには、継続的な職員育成が必要です。

（３）改善策

地域包括支援センターや居宅介護支援事業所との連携を強化して新規利用者の確保に努めるとともに、採用活動と職員育成を継続し、安定した人員配置体制を整えます。また、ミーティングや研修を継続して職員間の情報共有と支援力の向上を図るほか、利用者・家族の満足度調査結果を踏まえながらサービス内容の改善を進めます。

４ 財務の整合性

業態変更後も既存利用者の継続利用を確保するとともに、他サービスへの円滑な移行支援をおこなうことで利用者離れや苦情の発生を防ぎ、さらに稼働率 99.6%という高い実績により安定した収益確保につなげることができました。また、既存施設・設備を活用しながら事業転換をおこなうことで効率的な事業運営を実現しており、今後も稼働率の維持と人材確保を両立しながら持続可能な事業運営を進めていきます。

活動写真



初詣外出



ひな祭り見学



レクリエーション（運動）

事業名称	小規模多機能型居宅介護事業所「元気」
事業概要	市内事業所の閉鎖により、サービスが受けられなくなってしまう利用者を受け入れるべく、令和８年３月に開所しました。利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう計画的に、登録者の様態や希望に応じて通所や随時訪問や宿泊を組み合わせるサービスを提供するとともに、もって登録者の居宅における生活の継続性を支援します。
実施状況	
・局内プロジェクト会議 1/14、2/3、2/10、2/18、2/24 ・令和８年３月に事業所指定を受け、同年４月より登録者１３名で稼働開始しています。 ・約１千万円に及ぶ初期投資をおこない、新たに小規模多機能型居宅介護を開設したことは、高齢化の進行に伴う地域ニーズに対応するとともに、将来的な事業継続を見据えた重要な経営判断であったといえます。開設にあたっては、施設整備費、設備導入費、備品購入費、送迎車両の確保、人材確保費など、多額の初期投資が必要となりました。 このような投資は、短期的には大きな財政負担となりますが、一方で、地域密着型サービスとして安定した利用者確保が期待できる点に大きな意義があります。小規模多機能型居宅介護は、「通い」「訪問」「宿泊」を柔軟に組み合わせる提供できるため、利用者や家族の多様なニーズに対応しやすく、継続利用につながりやすい特徴があります。その結果、一定の登録利用者数と稼働率を維持できれば、初期投資費用の計画的な回収が可能となります。 また、既存施設や設備を有効活用しながら事業転換を進めた場合には、新築整備と比較して投資額を抑制でき、資産の有効利用という観点からも合理性があります。さらに、介護保険制度に基づく安定的な報酬体系を活用することで、中長期的には安定した収益確保も期待できます。 一方で、介護人材不足や利用者確保競争の激化など、運営上の課題も存在します。特に開設初期は、定員充足までに時間を要する場合があります。収支が安定するまで一定期間を見込む必要があります。そのため、地域包括支援センターやケアマネジャーとの連携強化、サービス品質向上による利用者満足度の確保が、投資回収を進める上で重要な要素となります。 このように、約１千万円規模の投資による小規模多機能型居宅介護事業所の開設は、単なる施設整備ではなく、地域福祉の充実と持続可能な事業運営を両立させるための戦略的投資であるといえます。長期的な視点に立ち、安定した利用率の維持と効率的な運営を図ることで、初期投資費用の回収と地域貢献の双方を実現していくことが重要です。	

事業名称	看護小規模多機能型居宅介護事業所「ゆごころ」
事業概要	住み慣れた地域、住まいにおいて、在宅療養を余儀なくされた方に、デイサービス、宿泊、訪問看護、訪問介護を一体的に提供します。
実施状況	
1 目的と達成度の明確化 令和7年度は「現状維持」を目標としました。令和7年12月に登録定員を25名から29名へ増員し、利用ニーズの拡大に対応しました。退所や長期入院による利用者の変動はありましたが、月平均登録者数は23.7名となり、高い稼働率を維持することができました。また、要介護4・5の中重度利用者の増加に対応し、1名のターミナルケアもおこない、在宅療養を支える役割を担いました。 2 成果の定量化と具体性 (1) 成果 ・稼働率 91%（前年度93%） ・1日平均利用回数 19回 ・延利用者数 288名（前年度281名） ・平均介護度 2.73 (2) 主な取り組み ・退所や長期入院による利用者変動に対応しながら、安定した受け入れ体制を維持しました。 ・多職種による定例ミーティングを通じて課題を共有し、個別ケアや業務体制の改善につなげました。 ・レクリエーション行事について、職員のアイディアを活かし、内容の充実を図りました。 ・人材育成プログラムを作成し、新任職員を含めた育成体制を整備しました。 ・事業所内研修や定例ミーティングにおいて、人材育成プログラムに沿った研修を実施しました。 ・訪問看護の基本と実践的な知識・技術の習得のための外部研修に、4名の看護師が参加しました。 ・介護職員初任者研修の講師を一部担当し、職員自身の知識の再確認にもつながりました。 ③課題と原因分析、改善策 (1) 課題 法に定める人員基準は満たしているもののマンパワーの不足を感じる場面に遭遇します。 (2) 原因分析 要介護4・5の利用者や医療的ケアを必要とする利用者が増加している一方で、介護職員を募集しても応募が少なく、安定した職員配置の維持が難しい状況にあり、さらに看護・介護双方において専門性の高い対応が求められています。	

(3) 改善策

要介護４・５の利用者や医療的ケアを必要とする利用者が増加する中、介護職員の確保が難しく、安定した職員配置の維持が課題となっています。また、看護・介護双方に高度な専門性が求められる場面も増加しています。しかし、こうした課題に対して、単純に人員を増やすことで対応することは、慢性的な人材不足の現状を踏まえると現実的ではありません。

そのため、限られた人員でも質の高いサービスを維持できるよう、業務の徹底的な見直しと合理化を進める必要があります。具体的には、記録業務の電子化や情報共有の効率化、業務手順の標準化、看護・介護職間の役割分担の明確化を図ることで、職員が本来必要とされるケア業務へ集中できる体制を整備します。また、移動や見守りなどの日常業務についても動線や配置を見直し、無駄な作業時間を削減することで、業務負担の軽減につなげます。

さらに、利用者の状態変化を早期に共有できる仕組みを構築し、多職種連携を強化することで、少人数でも安全かつ効率的なケア提供を可能とします。加えて、人材育成プログラムや各種研修を継続的に実施し、職員一人ひとりの知識・技術・対応力の向上を図ることで、限られた人員でも専門性の高いケアに対応できる体制を整備します。

また、定例ミーティングにおける意見交換や情報共有を通じて、職員同士が相談しやすい職場環境を維持し、不安や課題を抱え込まない組織づくりを進めます。あわせて、業務整理と役割分担の見直しをおこない、業務の重複や属人化を防ぐことで、限られた人員でも効率的かつ安定的な運営を目指します。

このように、マンパワー依存型の運営から脱却し、業務改善、人材育成、組織連携を総合的に進めることで、持続可能で質の高いサービス提供体制を構築していくことが重要です。

活動写真



職員によるビオラコンサートの様子



ソレイユの丘ハイキングの様子



夏祭の様子



事業名称	訪問看護ステーションぽかぽか
事業概要	看護師がお宅に訪問して、その人の病気や障害に応じた看護をおこない、健康状態の悪化防止や回復に向けて支援しました。
実施状況	
1 目的と達成度の明確化 令和7年度は、「本格稼働を目指す」ことを目標に掲げ、地域の医療機関、居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、往診医等への営業活動を通じて、利用者の確保と地域連携の強化に取り組みました。その結果、事業開始当初と比較して利用者数は増加しているものの、契約者数は依然として想定の半数程度にとどまっています。一方で、令和8年3月1日からは介護予防訪問看護の指定を受けてサービス提供を開始し、新たな利用者層への対応が可能となりました。これにより、地域の居宅介護支援事業所や住宅型有料老人ホームとの連携も進み、利用依頼は増加傾向にあります。 2 成果の定量化と具体性 令和7年度の実績は、1日平均利用回数2.2回、延利用者数817名となりました。契約者数は平均15名で推移し、年度末時点では介護予防訪問看護の利用者1名を含めてサービス提供をおこないました。 サービス提供面では、がん末期の利用者2名と老衰の利用者1名に対して看取り支援を実施し、利用者本人と家族の意向に寄り添った在宅療養支援をおこないました。 営業活動としては、病院6か所への訪問や三浦市内外の居宅介護支援事業所への挨拶をおこない、連携体制の構築を図りました。主な連携先として、市立病院をはじめ、市内のクリニックなどと連携し、在宅療養支援の充実を図りました。 3 課題と原因分析、改善策 利用者数は着実に増加しているものの、目標とする訪問看護・介護予防訪問看護合わせて30名の利用者確保には至っておらず、継続的な営業活動と地域連携の強化が必要です。特に三浦市内では訪問診療医が限られているため、主治医の確保が難しいケースがあり、利用開始までに時間を要することがあります。 4 財務の整合性 さらなる収支の安定化には利用者数の増加が不可欠であり、介護予防訪問看護の新規利用者獲得や地域連携の強化を通じて、訪問看護・介護予防訪問看護を合わせた利用者30名の確保を目指してまいります。	

活動写真



リハビリの一環で、看護師同行で河津桜を見に外出したときの様子

■障害児者自立支援事業拠点区分

障害者就労支援事業

事業名称	障害者就労支援事業（就労支援センターどんまい 就労継続支援B型事業）
事業概要	通常の事業所に雇用されることが困難であって、雇用契約に基づく就労が困難である者に対して、就労の機会の提供及び生産活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の必要な支援をおこないました。
実施状況	
1 目的と達成度の明確化 利用者の就労機会の拡充と安定した事業運営を目標として取り組みました。利用者数の増加により、稼働率は前年度の56%から70%へと大きく向上し、「現状維持」を目標としていた運営目標を上回る成果を得ることができました。また、令和7年度後半からはカフェ開店に向けた準備を進め、接客マナーや業務スキルの習得支援を開始しました。 2 成果の定量化と具体性 ・稼働率：70%（前年度57%） ・1日平均利用者数：13.9名（前年度11.3名） ・延利用者数：3,407名（前年度2,768名） 3 課題と原因分析、改善策 （1）課題 利用者数の増加に伴い、職員による個別支援の負担が増加しているほか、作業内容の多様化に向けて試行した内職作業についても、作業量が少なく継続的な実施には至りませんでした。 （2）原因分析 利用者の障害特性や支援ニーズが多様化しており、個別対応に要する時間が増えているほか、内職作業についても安定した受注量の確保が難しく、継続的な作業機会として定着しませんでした。 （3）改善策 利用者の特性に応じた役割分担や支援方法を見直し、効率的かつ丁寧な個別支援体制を構築するとともに、カフェ運営を新たな就労機会として定着させることで作業内容の多様化を図ります。また、必要に応じて職員体制の見直しをおこない、支援の質の維持に努めます。 4 財務の整合性 稼働率及び利用者数の増加により事業収入の向上につながるとともに、既存施設を活用してカフェ開店準備を進めることで、新たな就労機会の創出を目指しました。今後は、作業内容の多様化と安定した受注確保を図り、より持続可能な事業運営を進めてまいります。	

活動写真



休憩中みんなでハンバーガーを食べているところ

障害者デイサービス事業

事業名称	障害者リハビリデイサービスゆずりハ
事業概要	障害者総合支援法に基づき、創作活動やレクリエーション、年数回の社会適応訓練や身体状況に応じた入浴等のデイサービスを提供しました。
実施状況	
1 目的と達成度の明確化 平均稼働率 70%を目標として、障害のある方が安心して通所し、自身のニーズに応じた活動や社会参加に取り組める環境づくりを進めました。 令和7年度の稼働率は 60.0%となり、前年度から改善したものの、目標の 70%には達しませんでした。一方で、利用者・家族への満足度アンケートを実施し、寄せられた意見を活動内容に反映することで、利用者満足度の向上に努めました。また、定期ミーティングやカンファレンスを通じて、職員間の情報共有と支援の質の向上を図りました。 2 成果の定量化と具体性 (1) 成果 ・稼働率 60.0%（前年度 56.4%） ・1日平均利用者数 10.2名（前年度 9.58名） ・延利用者数 3,132名（前年度 2,941名） (2) 主な取り組み ・各相談支援事業所への継続的な周知をおこない、新規利用者の確保に努めました。 ・利用者・家族を対象とした満足度アンケートを実施し、活動内容の改善に活用しました。 ・令和6年度アンケート結果を踏まえ、外出訓練を増やしました。 ・令和7年度アンケートで寄せられた「運動したい」「体を動かしたい」という要望を受け、3月に散歩を試行しました。 ・定期ミーティングを新たに設け、カンファレンスを通じて利用者ごとの支援方針や対応方法を職員間で共有しました。 (3) 行事 ▼4月 金田漁港さくら見学、社会適応訓練（公共機関を利用してベイシア三浦店買物訓練）▼5月 食育イベント（ミニどら焼きづくり）、社会適応訓練（マクドナルド横須賀武店にて昼食～佐島の丘公園散策）▼6月 新創作活動（マーブリング、物入カゴ）▼7月 セタ行事、新創作活動（ランチョンマット）、コアジロパール祭参加（ミサンガ、リース等を配布）▼8月 夏祭行事、プールイベント、食育イベント（かき氷づくり）、防災訓練、熱中症対策・食中毒予防講座▼9月 社会適応訓練（イオン久里浜店にて買物と昼食）、食育イベント（あんみつ作り）、それいけ！敬老会行事参加▼10月 食育イベント（焼きそばづくり）、ハロウィンビンゴ大会▼11月 社会適応訓練（コースカにてボーリング大会）▼12月 クリスマス行事▼1月 初詣外出（若宮神社）、ワイン蜜蝋付け作業▼2月 節分行事、河津桜見学、食育イベント（クレープづくり）▼3月 ひな祭り行事、社会適応訓練（かつぱ寿司、コメダ珈琲にて昼食）、運動（お散歩）企画、防災訓練 ※4-3月（7・8・1月を除く）余暇支援事業 ダンスセッション参加	

3 課題と原因分析、改善策

(1) 課題

稼働率が目標の70%に達しませんでした。

(2) 原因分析

市内に障害者の通いの場が増えています。一度事業所を選択すると、別の事業所へ移行することには心理的・実務的なハードルがあります。

(3) 改善策

利用者及び家族の満足度向上を図り、「ゆずりハを利用してよかった」という評価が口コミとして地域に広がることを目指すとともに、こうした利用者や家族からの評価を通じて相談支援事業所や特別支援学校等からの新たな利用につなげていきたいと考えています。そのため、引き続き相談支援事業所へ事業所の特徴や活動内容を積極的に周知するとともに、満足度アンケートを継続して利用者の声を反映した活動づくりを進めます。また、定期ミーティングやカンファレンスを継続し、支援の質の向上と職員の対応力強化を図ります。

4 財務の整合性

アンケート結果を活用し、既存資源を活かした活動改善を行うことで、追加コストを抑えながら利用者満足度の向上を図るとともに、定期ミーティングの実施により支援の標準化と効率的な事業運営につなげました。今後は、稼働率向上と利用者定着を進め、安定した事業運営を目指してまいります。

活動写真



初詣外出



社会適応訓練（マクドナルド横須賀武店にて昼食～佐島の丘公園散策）



児童デイサービス事業

事業名称	児童デイサービス事業（児童発達支援事業所 HUG くみ）
事業概要	児童福祉法に基づいて児童発達支援と放課後等デイサービス事業を、共生サービスセンター暖館において実施しました。学校・家庭とは異なる第三の「居場所」として子どもたちの成長を支援しました。
実施状況	
1 目的と達成度の明確化 平均稼働率 90% を目標として事業を運営するとともに、利用児童一人ひとりの特性や発達段階に応じた支援の充実を図りました。しかし、令和 7 年度の稼働率は 79.3% となり、目標には達しませんでした。高学年児童については、部活動や友人関係の広がり、生活スタイルの変化等により利用頻度が減少する傾向が見られました。また、長期休暇中に家族で過ごす機会が増えたことも利用減少の一因と考えられます。 2 成果の定量化と具体性 （1）成果 ・稼働率 79.3%（前年度 86.3%） ・1 日平均利用者数 15.9 名（前年度 17.3 名） ・延利用者数 4,613 名（前年度 5,041 名） （2）主な取り組み ・カレンダーを活用し、活動内容を見える化することで、児童が見通しを持って行動できるよう支援しました。 ・制作活動、食育、季節行事等を定期的 to 実施し、活動内容の充実を図りました。 ▼5 月キーホルダー作り ▼6 月お店屋さんごっこ、手作りおやつ ▼7 月縁日体験、手作りおやつ ▼8 月プール体験 ▼9 月ミニ運動会、手作りおやつ ▼10 月ハロウィンイベント、おにぎり作り ▼11 月手作りおやつ、日本海洋アカデミー ▼12 月クリスマス会 ▼1 月手作りおやつ、初詣、書初め ▼2 月手作りおやつ ▼3 月手作りおやつ ・毎日 10 分間、全員で同じ活動に取り組む時間を設け、団体行動や世代間交流への適応力を育みました。 ・三崎中学校でのプール体験を 2 回実施しました。 ・11 月には、リビエラシーボニアマリーナ様のご協力により日本海洋アカデミー海の学校（福祉プログラム）に参加し、2 日間で児童 19 名と家族 15 名がシーカヤック等のマリンスポーツを体験しました。 ・恒例の取り組みとして、年間アルバムを作成し、保護者から好評を得ました。また、個別支援計画作成に合わせ、9～10 月及び 2～3 月に保護者面談を実施しました。 3 課題と原因分析、改善策 （1）課題	

平均稼働率 90%の目標を達成できませんでした。高学年児童を中心に利用頻度が減少する傾向が見られたことと、長期休暇中の利用促進が課題となっています。

（２）原因分析

成長に伴い、部活動や友人関係などの活動機会や、長期休暇中に家族で過ごす時間が増えました。小学校中学年以上の児童に対するプログラム内容の魅力向上が必要でした。

（３）改善策

未就学児から小学校中学年までの児童を中心とした新規利用者の獲得に取り組むとともに、学校、相談支援事業所、三浦市役所等の関係機関と利用希望者の状況や支援ニーズに関する情報共有をおこない、連携強化を図ります。また、長期休暇中の特別プログラムを充実させることで利用意欲の向上につなげるとともに、引き続き保護者面談を実施し、将来を見据えた相談支援をおこないます。

４ 財務の整合性

活動プログラムについては、既存の資源や地域の協力を活用することで、コストを抑えながら質の高い支援を実施するとともに、海洋体験等の外部資源を活用することで児童の体験機会を拡充しつつ、効率的な事業運営をおこないました。今後は、稼働率向上と新規利用者獲得を進めることで、安定した事業運営につなげてまいります。

活動写真



水遊びの様子



ハロウィンイベントの様子



日本海洋アカデミーの様子



散歩の様子

■公益事業拠点区分

事業名称	未病センター運営事業
事業概要	三浦市社会福祉協議会安心館・暖館・どんどんデイサービス内に「未病を治すかながわ宣言」に基づく神奈川県認証施設「三浦市社協未病センター」を設置し、身近な場所で「未病を改善」する取り組みを継続的に体験、実践できるようにしました。三浦市社会福祉協議会では、神奈川県が提唱する CHO 構想の推進と未病改善の取り組みは、地域包括ケアシステムを構築するための土台づくりでもありと考えています。そこで認証外事業として出張「未病サロン」も各所で開催しました。
実施状況	
1 目的と達成度の明確化 地域住民が身近な場所で健康状態を確認し、介護予防や健康づくりに継続的に取り組めるよう支援することを目的として、体組成測定、骨密度測定、健康相談、未病ウォーク等を実施しました。令和7年度は、「出張未病サロン」による地域での健康測定を継続するとともに、未病ウォークについても地域サロンと連携した新たな実施方法を試行した結果、登録者数は998名となり、前年度より111名増加しました。地域に出向く形で事業を展開することで、住民が参加しやすい環境づくりを進めました。 2 成果の定量化と具体性 (1) 成果 - 登録者数 998名（前年度887名） - 体組成測定延利用者数 1,608名（前年度1,295名） - 未病ウォーク 1回開催、参加者15名 - 三浦市地域リハビリテーション推進事業 2回（三浦市の事業。サロン等への理学療法士の派遣） (2) 主な取り組み - 出張未病サロンにおいて、体操や脳トレ、体組成計測、骨密度測定、健康相談、講話を継続して実施しました。 - 地域サロンの新規開設に伴い、健康測定の機会を地域へ広げました。 - 未病ウォークは、上宮田第7区（メガロン三浦海岸第2）の主催により11月に開催しました。サロン担当者やガイドボランティアと事前に協議し、参加者の体力や歩行能力に応じたコース設定をおこないました。 3 課題と原因分析、改善策 (1) 課題 未病センターへの一般来所者は前年度（0名）に引き続き、1名にとどまりました。 (2) 原因分析 未病センターの周知が十分に行き届いていないことに加え、健康測定のみを目的としてセンターへ継続的に来所することは習慣化しにくいと考えます。 (3) 改善策	

引き続き、地域に出向く出張未病サロンを中心に事業を展開するとともに、はつらつフェスタ等のイベントを活用し、未病センターの認知度向上を図ります。

活動写真



未病ウォークの様子

事業名称	CHO 構想推進事業
事業概要	CHO 構想とは、健康経営を進め、企業の労働生産性向上、健康満足度、医療コスト削減といった経営指標を調和的に改善させることにより、企業全体のパフォーマンスを向上し、その結果として企業の経営価値向上に資する取り組みです。当法人では、未病の改善と CHO 構想の推進をセットで取り組みました。
実施状況	
1 目的と達成度の明確化 令和 7 年度は、ストレスチェックの高い回答率や健康診断後の受診勧奨、安全衛生委員会・感染対策委員会の定例開催を通じて、職員の健康意識の向上と早期受診行動の促進につなげることができました。 2 成果の定量化と具体性 ・ストレスチェックは対象者 108 名のうち 99 名が回答し、回答率は 92%となりました。 ・健康診断後の受診勧奨では、産業医の助言をもとに担当看護師等が要受診者へ個別に働きかけ、早期受診を促しました。 ・安全衛生委員会および感染対策委員会は毎月開催し、転倒防止、入浴介助時の熱中症対策、感染症予防など、時期に応じたテーマについて情報共有と注意喚起をおこないました。感染対策研修として、9 月 24 日に「標準予防策」（参加者 58 名）、2 月 13 日に「吐物処理実習」（参加者 50 名）を実施しました。また、両委員会には隔月で産業医が出席し、健康管理や研修内容について専門的な助言を受けました。 ・活動量計（タニタ）および職員のモチベーション管理システム「ウィリズム」の利用実績に基づき、それぞれ 1 名を表彰し、健康づくりへの参加意欲の向上を図りました。なおウィリズムについては、利用の習慣化や組織全体の活性化につなげることができず、費用対効果も十分に得られなかったことやストレスチェックも導入したことから、令和 6 年度をもって利用を終了しています。	

終活支援事業

事業名称	終活情報登録事業
事業概要	高齢者等が意思表示できなくなったとき又は自身の死後に備え、あらかじめ登録した情報を警察、消防、医療機関、福祉事務所及び登録した緊急連絡先等からの照会に、本会が代理で回答します。
実施状況	
令和7年度中に開始し、登録者2名となりました。令和8年度も引き続き周知をおこないます。	

事業名称	エンディング・サポート事業
事業概要	身寄りがなく生活に困窮する高齢者等に対し、その者の死後の葬儀、納骨、死亡届人の確保、および生前に自らの意思表示が困難となった際の延命治療に関連する意思の伝達方法などについて、当事者の希望により、意思明瞭な生前において相談に応じ、死後の支援計画を策定し、生前の訪問支援をおこなうことにより、生き生きとした人生を送っていただくための事業です。
実施状況	
令和7年度中に開始しました。登録者はありませんでした。令和8年度も引き続き周知をおこないます。	

■収益事業拠点区分

事業名称	安心館貸館事業
事業概要	三浦市社会福祉協議会安心館の一部を民間の介護保険事業者に賃貸し、その収益の全額を地域福祉推進事業に還元しました。
実施状況	
A棟を令和7年4月1日～8年2月28日まで賃貸しました。この契約の終了をもって全ての賃貸借契約が終了したため、収益事業を廃止しました。	

法人単位資金収支計算書

(白)令和7年04月01日 (至)令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 三浦市社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 1

(単位：円)

勘定科目				予算(A)		決算(B)		差異(A-B)		備考	
事業活動収入	全費収入	500,000	1,413,240	△913,240							
	寄附金収入	61,000	185,879	△124,879							
事業活動支出	経常経費補助金収入	43,981,000	44,223,340	△242,340							
	受託金収入	64,261,000	67,469,177	△3,208,177							
事業活動収入計(1)	事業収入	4,577,000	3,956,300	620,700							
	食料金収入	29,000	1,760	27,240							
事業活動支出計(2)	介護保険事業収入	353,636,000	359,762,589	△6,126,589							
	就労支援事業収入	9,605,000	11,723,086	△2,118,086							
事業活動収入計(1)	障害福祉サービス等事業収入	107,569,000	109,334,204	△1,765,204							
	医療事業収入	2,136,000	115,531	2,020,469							
事業活動収入計(1)	受取利息配当金収入	681,000	896,445	△215,445							
	その他の収入	1,510,000	1,377,889	132,111							
事業活動収入計(1)	事業活動収入計(1)	588,546,000	600,459,440	△11,913,440							
	人件費支出	415,610,000	416,672,258	△1,062,258							
事業活動支出計(2)	事業費支出	65,665,000	62,622,821	3,042,179							
	事業費支出	53,253,000	42,148,946	13,104,054							
事業活動支出計(2)	就労支援事業支出	19,081,000	21,864,768	△2,783,768							
	助成金支出	850,000	218,890	631,110							
事業活動支出計(2)	支払利息支出	504,000	1,360,230	△856,230							
	その他の支出	0	351,800	△351,800							
事業活動収入計(2)	事業活動収入計(2)	556,963,000	545,239,713	11,723,287							
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	31,583,000	55,219,727	△23,636,727							
施設整備等収入	設備資金借入金収入	0	70,000,000	△70,000,000							
	施設整備等収入計(4)	0	70,000,000	△70,000,000							
施設整備等支出	設備資金借入金元金償還支出	4,703,000	7,394,648	△2,691,648							
	固定資産取得支出	9,000,000	115,217,276	△106,217,276							
施設整備等支出計(5)	施設整備等支出計(5)	1,226,000	2,731,440	△1,505,440							
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△14,929,000	△55,343,364	40,414,364							
その他の活動による収入	その他の活動による収入	0	4,844,260	△4,844,260							
	その他の活動収入計(7)	0	4,844,260	△4,844,260							
積立資産支出	積立資産支出	905,000	1,052,732	△147,732							
	その他の活動による支出	15,227,000	15,949,069	△722,069							
その他の活動支出計(8)	その他の活動支出計(8)	16,132,000	17,001,801	△869,801							
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△16,132,000	△12,157,541	△3,974,459							
予備費支出(10)	予備費支出(10)	1,000,000	-	1,000,000							
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△478,000	△12,281,178	11,803,178							
前期末支払資金残高(12)				123,288,533	123,288,533						
当期末支払資金残高(11)+(12)				△478,000	111,007,355	△111,485,355					

(白)令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 三浦市社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 1
(単位：円)

法人単位事業活動計算書

第二号第一様式

勘定科目	当年度決算(A)		前年度決算(B)		増減(A)-(B)
収益	会費収益	1,413,240	2,353,500	△940,260	
	寄附金収益	185,879	693,358	△507,479	
	経常経費補助金収益	44,223,340	45,639,162	△1,415,822	
	受託金収益	67,469,177	58,372,699	9,096,478	
	事業収益	3,956,300	7,302,050	△3,345,750	
	負担金収益	1,760	3,540	△1,780	
	介護保険事業収益	359,762,589	310,885,440	48,877,149	
	就労支援事業収益	11,723,086	9,293,595	2,429,491	
	障害福祉サービス等事業収益	109,334,204	100,225,664	9,108,540	
	医療事業収益	115,531	297,009	△181,478	
その他の収益	0	62,200	△62,200		
サービス活動収益計(1)	598,185,106	535,128,217	63,056,889		
費用	人件費	429,527,808	366,215,153	63,312,655	
	事業費	62,622,821	83,716,087	△21,093,266	
	事務費	42,148,946	9,985,955	32,162,991	
	就労支援事業費	21,864,768	20,141,276	1,723,492	
	助成金費用	218,890	189,000	29,890	
	減価償却費	14,393,827	11,175,217	3,218,610	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△633,764	△787,709	153,945	
	その他の費用	221,800	914,790	△692,990	
	サービス活動費用計(2)	570,365,096	491,549,769	78,815,327	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	27,820,010	43,578,448	△15,758,438	
受取利息配当金収益	896,445	729,081	167,364		
その他のサービス活動外収益	1,377,889	2,728,284	△1,350,395		
サービス活動外収益計(4)	2,274,334	3,457,365	△1,183,031		
支払利息	1,360,230	568,573	791,657		
その他のサービス活動外費用	130,000	0	130,000		
サービス活動外費用計(5)	1,490,230	568,573	921,657		
サービス活動増減差額(6)=(4)-(5)	784,104	2,888,792	△2,104,688		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	28,604,114	46,467,240	△17,863,126		
施設整備等補助金収益	0	429,000	△429,000		
その他の特別収益	66,001	88,000	△21,999		
特別収益計(8)	66,001	517,000	△450,999		
固定資産売却損・処分損	119,002	2	119,000		
国庫補助金等特別積立金積立額	0	429,000	△429,000		
特別費用計(9)	119,002	429,002	△310,000		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△53,001	87,998	△140,999		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	28,551,113	46,555,238	△18,004,125		
前期繰越活動増減差額(12)	139,826,818	93,299,401	46,527,417		
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	168,377,931	139,854,639	28,523,292		
基本金取崩額(14)	0	0	0		
基金取崩額(15)	0	0	0		
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0		
その他の積立金設立額(17)	47,732	27,821	19,911		
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	168,330,199	139,826,818	28,503,381		

法人単位貸借対照表

令和8年03月31日現在

法人：社会福祉法人 三浦市社会福祉協議会
事業：法人全体

第三号第一様式

資産の部		負債の部	
当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産		流動負債	
現金預金	55,311,082	事業未払金	7,555,154
事業未収金	83,499,822	その他の未払金	5,449,855
未収金	2,768,500	1年以内返済予定設備借入金	0
立替金	592,986	1年以内返済予定リース債務	8,787,953
前払金	0	未払費用	2,534,040
前払費用	0	未返済金	7,230,853
仮払金	0	預り金	1,521
		職員預り金	3,294,007
		前受金	7,633,645
		仮受金	10,143,730
		貸与り当金	13,088,000
固定資産	430,831,280	固定負債	214,601,626
基本財産	124,451,912	設備資金借入金	93,278,946
土地	99,549,178	リース債務	6,739,720
建物	23,902,734	退職給付引当金	114,582,660
定額預金	1,000,000	長期預り金	0
その他の固定資産	306,379,368	負債の部合計	271,379,654
建物	107,631,672	純資産の部	194,872,378
構築物	1,656,215		76,507,276
構築物	1,378,503	基本金	76,781,178
機械及び装置	4,090,854	国庫補助金等特別積立金	2,586,983
車両運搬具	286,833	その他の積立金	54,511,688
器具及び備品	2,085,925	老人福祉振興基金積立金	51,254,116
有形リース資産	5,467,000	三浦地域福祉振興基金積立金	2,029,336
ソフトウェア	482,042	三浦市地域福祉センター運営基金	1,254,214
投資有価証券	40,000,000	0	139,826,818
退職給付引当資産	87,597,650	10,581,550	46,555,238
老人福祉振興基金積立資産	11,281,583	1,716,000	28,551,113
三浦市地域福祉センター経営基金積立	2,029,336	3,443	168,330,199
差入保証金	2,115,741	21,754	1,275,668
出資金	2,140,000	23,259	1,254,214
その他の固定資産	60,440	0	21,754
資産の部合計	573,003,676	負債及び純資産の部合計	573,003,676
		純資産の部合計	273,706,667
			468,579,045
			104,424,625
			104,424,625

(単位：円)

1 / 1

資金収支内訳表

(白) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 三浦市社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 2
(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合 計	内部取引消去	法人合計		
事業活動による収入								
会費収入	1,413,240	0	0	1,413,240	0	1,413,240		
補助金収入	185,879	0	0	185,879	0	185,879		
経常経費補助金収入	44,223,340	0	0	44,223,340	0	44,223,340		
受託金収入	67,469,177	0	0	67,469,177	0	67,469,177		
事業収入	1,256,300	0	2,700,000	3,956,300	0	3,956,300		
負担金収入	0	1,760	0	1,760	0	1,760		
介護保険事業収入	359,762,589	0	0	359,762,589	0	359,762,589		
就労支援事業収入	11,723,086	0	0	11,723,086	0	11,723,086		
障害福祉サービス等事業収入	109,334,204	0	0	109,334,204	0	109,334,204		
医療事業収入	115,531	0	0	115,531	0	115,531		
受取利息配当金収入	894,136	641	1,688	896,445	0	896,445		
その他の収入	1,373,049	4,840	0	1,377,889	0	1,377,889		
事業活動収入計(1)	597,750,531	7,241	2,701,688	600,459,440	0	600,459,440		
事業活動収入計(2)								
人件費支出	413,678,793	2,993,465	0	416,672,258	0	416,672,258		
事業費支出	61,854,189	768,632	0	62,622,821	0	62,622,821		
事務費支出	42,606,238	142,708	0	42,748,946	0	42,748,946		
就労支援事業支出	21,864,768	0	0	21,864,768	0	21,864,768		
助成金支出	218,890	0	0	218,890	0	218,890		
支払利息支出	1,360,230	0	0	1,360,230	0	1,360,230		
その他の支出	351,800	0	0	351,800	0	351,800		
事業活動支出計(2)	541,334,908	3,904,805	0	545,239,713	0	545,239,713		
事業活動資金収支差額(3)=(1)(2)	56,415,623	△3,897,564	2,701,688	55,219,727	0	55,219,727		
施設整備等収入								
設備資金借入金収入	70,000,000	0	0	70,000,000	0	70,000,000		
施設整備等収入計(2)	70,000,000	0	0	70,000,000	0	70,000,000		
その他の収入								
設備資金借入金元金償還支出	7,394,648	0	0	7,394,648	0	7,394,648		
固定資産取得支出	115,217,276	0	0	115,217,276	0	115,217,276		
77付ス・77返務の返済支出	2,731,440	0	0	2,731,440	0	2,731,440		

資金収支内訳表

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 三浦市社会福祉協議会
事業：法人全体

2 / 2
(単位：円)

勘 定 科 目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合 計	内部取引消去	法人合計		
施設整備等支出計(5)	125,343,364	0		0	125,343,364	0	125,343,364	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△55,343,364	0		0	△55,343,364	0	△55,343,364	
事業区分間繰入金収入	3,650,821	3,300,000		0	6,950,821	△6,950,821	0	
その他の活動による収入	4,844,260	0		0	4,844,260	0	4,844,260	
その他の収入								
活動の収入								
その他の活動収入計(7)	8,495,081	3,300,000		0	11,795,081	△6,950,821	4,844,260	
積立資産支出	1,052,732	0		0	1,052,732	0	1,052,732	
事業区分間繰入金支出	3,300,000	0	3,650,821	0	6,950,821	△6,950,821	0	
その他の活動による支出	15,449,069	0	500,000		15,949,069	0	15,949,069	
その他の活動支出計(8)	19,801,801	0	4,150,821		23,952,622	△6,950,821	17,001,801	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△11,306,720	3,300,000	△4,150,821		△12,157,541	0	△12,157,541	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△10,234,461	△597,564	△1,449,153		△12,281,178	0	△12,281,178	
前期末支払資金残高(11)	121,807,755	31,625	1,449,153		123,288,533	0	123,288,533	
当期末支払資金残高(10)+(11)	111,573,294	△565,939	0		111,007,355	0	111,007,355	

事業活動内訳表

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 三浦市社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 2
(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合 計	内部取引消去	法人合計		
サービス活動増減の部	会費収益	1,413,240	0	0	1,413,240	0	1,413,240		
	寄附金収益	185,879	0	0	185,879	0	185,879		
	経常経費補助金収益	44,223,340	0	0	44,223,340	0	44,223,340		
	受託金収益	67,469,177	0	0	67,469,177	0	67,469,177		
	事業収益	1,256,300	0	2,700,000	3,956,300	0	3,956,300		
	負担金収益	0	1,760	0	1,760	0	1,760		
	介護保険事業収益	359,762,589	0	0	359,762,589	0	359,762,589		
	就労支援事業収益	11,723,086	0	0	11,723,086	0	11,723,086		
	障害福祉サービス等事業収益	109,334,204	0	0	109,334,204	0	109,334,204		
	互済事業収益	115,531	0	0	115,531	0	115,531		
サービス活動収益計(1)		595,483,346	1,760	2,700,000	598,185,106	0	598,185,106		
費用の部	人件費	426,534,343	2,993,465	0	429,527,808	0	429,527,808		
	事業費	61,854,189	768,632	0	62,622,821	0	62,622,821		
	修繕費	42,006,238	142,708	0	42,148,946	0	42,148,946		
	就労支援事業費用	21,864,768	0	0	21,864,768	0	21,864,768		
	助成金費用	218,890	0	0	218,890	0	218,890		
	減価償却費	14,357,828	35,999	0	14,393,827	0	14,393,827		
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△607,092	△26,572	0	△633,764	0	△633,764		
	その他の費用	221,800	0	0	221,800	0	221,800		
	サービス活動費用計(2)	666,450,964	3,914,132	0	570,365,096	0	570,365,096		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	29,032,382	△3,912,372	2,700,000	27,820,010	0	27,820,010		
サービス収益	受取利息配当金収益	894,136	641	1,668	896,445	0	896,445		
	その他のサービス活動外収益	1,373,049	4,840	0	1,377,889	0	1,377,889		
	サービス活動外収益計(4)	2,267,185	5,481	1,668	2,274,334	0	2,274,334		
	支払利息	1,360,230	0	0	1,360,230	0	1,360,230		
増減の部	その他のサービス活動外費用	130,000	0	0	130,000	0	130,000		
	サービス活動外費用計(5)	1,490,230	0	0	1,490,230	0	1,490,230		

事業活動内訳表

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 二浦市社会福祉協議会
事業：法人全体

2 / 2
(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計		
サービスマス活動外増減差額(5)=(4)-(5)		776,935	5,481	1,668	784,104	0	784,104		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		29,809,337	△3,906,891	2,701,668	28,604,114	0	28,604,114		
特別増減差額	事業区分間繰入金収益	3,650,821	3,300,000	0	6,950,821	△6,950,821	0		
	その他の特別収益	1	66,000	0	66,001	0	66,001		
増収									
減収									
の部									
特別収益計(3)		3,650,822	3,366,000	0	7,016,822	△6,950,821	66,001		
	固定資産売却損・処分損	119,002	0	0	119,002	0	119,002		
費用	事業区分間繰入金費用	3,300,000	0	3,650,821	6,950,821	△6,950,821	0		
特別費用計(9)		3,419,002	0	3,650,821	7,069,823	△6,950,821	119,002		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		231,820	3,366,000	△3,650,821	△53,001	0	△53,001		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		30,041,157	△540,891	△949,153	28,551,113	0	28,551,113		
繰越									
前期繰越活動増減差額(12)		138,892,122	△14,457	949,153	139,826,818	0	139,826,818		
活動									
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		168,933,279	△555,348	0	168,377,931	0	168,377,931		
増減									
基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0	0		
差額									
基金取崩額(15)		0	0	0	0	0	0		
その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	0	0	0		
その他の積立金積立額(17)		47,732	0	0	47,732	0	47,732		
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		168,885,547	△555,348	0	168,330,199	0	168,330,199		

貸借対照表内訳表

令和8年03月31日現在

法人：社会福祉法人 三浦市社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 2
(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
流動資産	142,033,565	138,825	0	142,172,390	0	142,172,390	
現金預金	55,172,257	138,825	0	55,311,082	0	55,311,082	
事業未収金	83,499,822	0	0	83,499,822	0	83,499,822	
未収金	2,768,500	0	0	2,768,500	0	2,768,500	
立替金	592,986	0	0	592,986	0	592,986	
固定資産	430,820,689	10,591	0	430,831,280	0	430,831,280	
基本財産	124,451,912	0	0	124,451,912	0	124,451,912	
土地	99,549,178	0	0	99,549,178	0	99,549,178	
建物	23,902,734	0	0	23,902,734	0	23,902,734	
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	
その他の固定資産	306,368,777	10,591	0	306,379,368	0	306,379,368	
建物	107,631,672	0	0	107,631,672	0	107,631,672	
構築物	2,830,135	0	0	2,830,135	0	2,830,135	
機械及び装置	12,225,001	0	0	12,225,001	0	12,225,001	
車両運搬具	190,128	0	0	190,128	0	190,128	
器具及び備品	2,539,830	1	0	2,539,831	0	2,539,831	
有形リース資産	9,273,760	0	0	9,273,760	0	9,273,760	
ソフトウェア	246,021	0	0	246,021	0	246,021	
投資有価証券	40,000,000	0	0	40,000,000	0	40,000,000	
退職手当積立基金預け金(全社協)	98,279,210	0	0	98,279,210	0	98,279,210	
退職給付引当資産	16,303,750	0	0	16,303,750	0	16,303,750	
老人福祉振興基金積立資産	11,254,116	0	0	11,254,116	0	11,254,116	
三浦地域福祉振興基金積立資産	2,029,336	0	0	2,029,336	0	2,029,336	
三浦市地域福祉センター修繕等基金積立資産	1,275,968	0	0	1,275,968	0	1,275,968	
差入保証金	2,140,000	0	0	2,140,000	0	2,140,000	
出資金	100,000	0	0	100,000	0	100,000	
その他の固定資産	49,850	10,590	0	60,440	0	60,440	
資産の部合計	572,854,254	149,416	0	573,003,670	0	573,003,670	
流動負債	56,073,261	704,761	0	56,778,028	0	56,778,028	
事業未払金	6,850,390	704,761	0	7,555,154	0	7,555,154	
その他の未払金	5,449,855	0	0	5,449,855	0	5,449,855	
1年以内返済予定設備資金借入金	8,787,953	0	0	8,787,953	0	8,787,953	
1年以内返済予定リース債務	2,534,040	0	0	2,534,040	0	2,534,040	
未払費用	7,230,853	0	0	7,230,853	0	7,230,853	

貸借対照表内訳表

令和8年03月31日現在

2 / 2
(単位：円)

法人：社会福祉法人 三浦市社会福祉協議会
事業：法人全年

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合 計	内部取引消去	法人合計		
預り金	1,521	0	0	1,521	0	1,521		
職員預り金	3,294,007	0	0	3,294,007	0	3,294,007		
前受金	7,633,645	0	0	7,633,645	0	7,633,645		
貸与引当金	14,291,000	0	0	14,291,000	0	14,291,000		
固定負債	214,601,626	0	0	214,601,626	0	214,601,626		
設備資金借入金	93,278,946	0	0	93,278,946	0	93,278,946		
リース債務	6,739,720	0	0	6,739,720	0	6,739,720		
退職給付引当金	114,582,960	0	0	114,582,960	0	114,582,960		
負債の部合計	270,674,890	704,764	0	271,379,654	0	271,379,654		
基本金	76,781,178	0	0	76,781,178	0	76,781,178		
国庫補助金等特別積立金	1,953,219	0	0	1,953,219	0	1,953,219		
その他の積立金	54,559,420	0	0	54,559,420	0	54,559,420		
老人福祉振興基金積立金	51,254,116	0	0	51,254,116	0	51,254,116		
三浦地域福祉振興基金積立金	2,029,336	0	0	2,029,336	0	2,029,336		
三浦市地域福祉センター修繕等積立金	1,275,968	0	0	1,275,968	0	1,275,968		
次期繰越活動増減差額	168,885,547	△555,348	0	168,330,199	0	168,330,199		
(うち当期活動増減差額)	30,041,157	△540,891	△949,153	28,551,113	0	28,551,113		
純資産の部合計	302,179,364	△555,348	0	301,624,016	0	301,624,016		
負債及び純資産の部合計	572,854,254	149,416	0	573,003,670	0	573,003,670		

社会福祉事業事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 三浦市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

1 / 6
(単位：円)

勘定科目	地域福祉推進事業	介護保険事業	障害者自立支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計		
事業活動による収入								
公費収入	1,413,240	0	0	1,413,240	0	1,413,240		
寄附金収入	185,879	0	0	185,879	0	185,879		
経常経費補助金収入	44,223,340	0	0	44,223,340	0	44,223,340		
受託金収入	67,469,177	0	0	67,469,177	0	67,469,177		
事業収入	1,251,300	5,000	0	1,256,300	0	1,256,300		
介護保険事業収入	72,033,552	287,729,037	0	359,762,589	0	359,762,589		
就労支援事業収入	0	0	19,949,286	19,949,286	0	11,723,086		
障害福祉サービス等事業収入	5,185,490	0	104,148,714	109,334,204	0	109,334,204		
医療事業収入	0	115,531	0	115,531	0	115,531		
受取利息配当金収入	806,161	60,456	27,519	894,136	0	894,136		
その他の収入	1,356,539	2,510	14,000	1,373,049	0	1,373,049		
事業活動収入計(1)	193,924,678	287,912,534	124,139,519	605,976,731	△8,226,200	597,750,531		
人件費支出	167,814,873	178,636,134	67,228,786	413,678,793	0	413,678,793		
事業費支出	33,074,897	30,331,138	6,674,354	70,080,389	△8,226,200	61,854,189		
事務費支出	18,892,280	18,563,064	4,550,894	42,006,238	0	42,006,238		
委託費・支援事業支出	0	0	21,864,768	21,864,768	0	21,864,768		
助成金支出	218,890	0	0	218,890	0	218,890		
支払利息支出	1,360,230	0	0	1,360,230	0	1,360,230		
その他の支出	221,800	130,000	0	351,800	0	351,800		
事業活動支出計(2)	221,582,970	227,659,336	100,318,802	549,561,108	△8,226,200	541,334,908		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△27,658,292	60,253,198	23,820,717	56,415,623	0	56,415,623		
施設資金借入金収入	70,000,000	0	0	70,000,000	0	70,000,000		
施設整備等収入計(4)	70,000,000	0	0	70,000,000	0	70,000,000		
設備資金借入金元金償還支出	7,394,648	0	0	7,394,648	0	7,394,648		
固定資産取得支出	110,069,551	253,000	4,894,725	115,217,276	0	115,217,276		
リース・リース債務の返済支出	0	1,505,040	1,226,400	2,731,440	0	2,731,440		
施設整備等支出計(5)	117,464,199	1,758,040	6,121,125	125,343,364	0	125,343,364		

社会福祉事業事業区分 資金収支内訳表
(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 三浦市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

2 / 6
(単位：円)

勘 定 科 目	地域福祉推進事業	介護保険事業	障害者自立支援事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△47,464,199	△1,758,040	△6,121,125	△55,343,364	0	△55,343,364	
その他の事業区分間繰入金収入	3,650,821	0	0	3,650,821	0	3,650,821	
拠点区分間繰入金収入	74,090,890	0	0	74,090,890	△74,090,890	0	
その他の活動による収入	4,565,260	279,000	0	4,844,260	0	4,844,260	
活動の							
その他の活動収入計(7)	82,306,971	279,000	0	82,585,971	△74,090,890	8,495,081	
に							
よ							
る							
支							
出							
積立資産支出	805,232	145,500	102,060	1,052,732	0	1,052,732	
事業区分間繰入金支出	0	3,300,000	0	3,300,000	0	3,300,000	
拠点区分間繰入金支出	0	52,628,672	21,462,218	74,090,890	△74,090,890	0	
その他の活動による支出	7,909,970	4,771,599	2,767,400	15,449,069	0	15,449,069	
その他の活動支出計(8)	8,715,202	60,845,871	24,331,618	93,892,691	△74,090,890	19,801,801	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	73,591,769	△60,566,871	△24,331,618	△11,306,720	0	△11,306,720	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)-(9)	△1,530,722	△2,071,713	△6,632,026	△10,234,461	0	△10,234,461	
前期末支払資金残高(11)	28,835,511	67,072,862	25,899,382	121,807,755	0	121,807,755	
当期末支払資金残高(10)+(11)	27,304,789	65,001,149	19,267,356	111,573,294	0	111,573,294	

公益事業事業区分 資金収支内訳表
(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 三浦市社会福祉協議会
事業：公益事業

3 / 6
(単位：円)

勘定科目		公益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計				
事業活動収入	負担金収入	1,760	1,760	0	1,760				
	受取利息配当金収入	641	641	0	641				
	その他の収入	4,840	4,840	0	4,840				
事業活動収入計(1)		7,241	7,241	0	7,241				
事業活動支出	人件費支出	2,993,465	2,993,465	0	2,993,465				
	事業費支出	768,632	768,632	0	768,632				
	事務費支出	142,708	142,708	0	142,708				
事業活動支出計(2)		3,904,805	3,904,805	0	3,904,805				
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△3,897,564	△3,897,564	0	△3,897,564				
施設整備等収入									
施設整備等収入計(4)		0	0	0	0				
施設整備等支出									
施設整備等支出計(5)		0	0	0	0				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0				
その他の収入	事業区分間繰入金収入	3,300,000	3,300,000	0	3,300,000				
その他の活動収入計(7)		3,300,000	3,300,000	0	3,300,000				
その他の活動支出									

法人：社会福祉法人 三浦市社会福祉協議会
事業：公益事業

公益事業事業区分 資金収支内訳表
(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

4 / 6
(単位：円)

勘定科目	公益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	0				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,300,000	3,300,000	0	3,300,000				
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△597,564	△597,564	0	△597,564				
前期末支払資金残高(11)	31,625	31,625	0	31,625				
当期末支払資金残高(10)+(11)	△565,939	△565,939	0	△565,939				

収益事業事業区分 資金収支内訳表
(日) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 二清市社会福祉協議会
事業：収益事業

5 / 6
(単位：円)

勘定科目		収益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計				
事業収入	事業収入	2,700,000	2,700,000	0	2,700,000				
	受取利息配当金収入	1,668	1,668	0	1,668				
事業活動収入計(1)		2,701,668	2,701,668	0	2,701,668				
事業活動支出計(2)	事業活動支出計(2)	0	0	0	0				
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,701,668	2,701,668	0	2,701,668				
施設整備等収入計(4)	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0				
	施設整備等資金収支差額(5)=(4)-(5)	0	0	0	0				
その他の活動収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0				
	事業区分間繰入金支出	3,650,821	3,650,821	0	3,650,821				

収益事業事業区分 資金収支内訳表
(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 三浦市社会福祉協議会
事業：収益事業

6 / 6
(単位：円)

勘定科目	収益事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計				
その他の活動による支出	300,000	500,000	0	500,000				
その他の活動支出計(8)	4,150,821	4,150,821	0	4,150,821				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,150,821	△4,150,821	0	△4,150,821				
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△1,449,153	△1,449,153	0	△1,449,153				
前期末支払資金残高(11)	1,449,153	1,449,153	0	1,449,153				
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0				

社会福祉事業事業区分 事業活動内訳表
(自)令和7年04月01日 (至)令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 三浦市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

1 / 6
(単位：円)

勘 定 科 目		地域福祉推進事業	介護保険事業	障害者自立支援事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動増減の部	社会費収益	1,413,240	0	0	1,413,240	0	1,413,240	
	寄附金収益	185,879	0	0	185,879	0	185,879	
	経常経費補助金収益	44,223,340	0	0	44,223,340	0	44,223,340	
	受託金収益	67,469,177	0	0	67,469,177	0	67,469,177	
	事業収益	1,251,300	5,000	0	1,256,300	0	1,256,300	
	介護保険事業収益	72,033,552	287,729,037	0	359,762,589	0	359,762,589	
	就労支援事業収益	0	0	19,949,286	19,949,286	0	11,723,086	
	障害福祉サービス等事業収益	5,185,490	0	104,148,714	109,334,204	0	109,334,204	
	医療事業収益	0	115,531	0	115,531	0	115,531	
	サービス活動収益計(1)	191,761,978	287,849,568	124,098,000	603,709,546	△8,226,200	595,483,346	
事業活動増減の部	人件費	172,662,083	184,241,074	69,631,186	426,534,343	0	426,534,343	
	事業費	33,074,897	30,331,138	6,674,354	70,080,389	△8,226,200	61,854,189	
	事務費	18,892,280	18,563,064	4,560,894	42,006,238	0	42,006,238	
	就労支援事業費用	0	0	21,864,768	21,864,768	0	21,864,768	
	助成金費用	218,890	0	0	218,890	0	218,890	
	減価償却費	9,531,667	2,842,126	1,984,035	14,357,828	0	14,357,828	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△464,733	△142,359	△607,092	0	△607,092	
	その他の費用	221,800	0	0	221,800	0	221,800	
	サービス活動費用計(2)	234,601,617	236,512,669	104,562,878	574,677,164	△8,226,200	566,450,964	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△42,839,639	52,336,899	19,535,122	29,032,382	0	29,032,382	
サービス活動増減の部	受取利息配当金収益	806,161	60,456	27,519	894,136	0	894,136	
	その他のサービス活動外収益	1,356,539	2,510	14,000	1,373,049	0	1,373,049	
	サービス活動外収益計(4)	2,162,700	62,966	41,519	2,267,185	0	2,267,185	
	支払利息	1,360,230	0	0	1,360,230	0	1,360,230	
増減の部	その他のサービス活動外費用	0	130,000	0	130,000	0	130,000	
	サービス活動外費用計(5)	1,360,230	130,000	0	1,490,230	0	1,490,230	
サービス活動増減差額(6)=(4)-(5)		802,470	△67,034	41,519	776,955	0	776,955	

社会福祉事業事業区分 事業活動内訳表
(日)令和7年04月01日 (至)令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 三浦市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

2 / 6
(単位：円)

勘定科目	地域福祉推進事業	介護保険事業	障害者自立支援事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△42,037,169	52,269,865	19,576,641	29,809,337	0	29,809,337		
特別増減差額								
事業区分間繰入金収益	3,650,821	0	0	3,650,821	0	3,650,821		
拠点区分間繰入金収益	74,090,890	0	0	74,090,890	△74,090,890	0		
増益	0	1	0	1	0	1		
減								
特別収益計(8)	77,741,711	1	0	77,741,712	△74,090,890	3,650,822		
固定資産売却損・処分損	1	119,000	1	119,002	0	119,002		
事業区分間繰入金費用	0	3,300,000	0	3,300,000	0	3,300,000		
費用	0	52,628,672	21,462,216	74,090,890	△74,090,890	0		
拠点区分間繰入金費用								
特別費用計(9)	1	56,047,672	21,462,219	77,509,892	△74,090,890	3,419,002		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	77,741,710	△56,047,671	△21,462,219	231,820	0	231,820		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	35,704,541	△3,777,806	△1,885,578	30,041,157	0	30,041,157		
繰越前増減差額(12)	44,111,260	69,826,585	24,954,287	138,892,122	0	138,892,122		
活動増減差額(13)=(11)+(12)	79,815,791	66,048,779	23,068,709	168,933,279	0	168,933,279		
増減								
基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0		
基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0		
その他の預り金取崩額(16)	0	0	0	0	0	0		
その他の積立金積立額(17)	47,732	0	0	47,732	0	47,732		
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	79,768,059	66,048,779	23,068,709	168,885,547	0	168,885,547		

公益事業事業区分 事業活動内訳表
(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 三浦市社会福祉協議会
事業：公益事業

3 / 6
(単位：円)

勘 定 科 目		公益事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計				
サ ー ビ ス 活 動 の 増 減 の 部	負担金収益	1,760	1,760	0	1,760				
	サービス活動収益計(1)	1,760	1,760	0	1,760				
サ ー ビ ス 活 動 の 減 の 部	人件費	2,993,465	2,993,465	0	2,993,465				
	事業費	768,632	768,632	0	768,632				
サ ー ビ ス 活 動 の 増 減 の 部	事務費	142,708	142,708	0	142,708				
	減価償却費	35,999	35,999	0	35,999				
サ ー ビ ス 活 動 の 増 減 の 部	国庫補助金等特別積立金取崩額	△26,672	△26,672	0	△26,672				
	サービス活動費用計(2)	3,914,132	3,914,132	0	3,914,132				
サ ー ビ ス 活 動 の 増 減 の 部	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,912,372	△3,912,372	0	△3,912,372				
	受取利息配当金収益	641	641	0	641				
サ ー ビ ス 活 動 の 増 減 の 部	その他のサービス活動外収益	△,840	4,840	0	4,840				
	サービス活動外収益計(4)	5,481	5,481	0	5,481				
サ ー ビ ス 活 動 の 増 減 の 部									
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0				
サ ー ビ ス 活 動 の 増 減 の 部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,481	5,481	0	5,481				
	通常増減差額(7)=(3)+(6)	△3,906,891	△3,906,891	0	△3,906,891				
特 別 増 減 の 部	事業区分間繰入金収益	3,300,000	3,300,000	0	3,300,000				
	その他の特別収益	66,000	66,000	0	66,000				
部									
	特別収益計(8)	3,366,000	3,366,000	0	3,366,000				

公益事業事業区分 事業活動内訳表
(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 三浦市社会福祉協議会
事業：公益事業

4 / 6
(単位：円)

勘定科目	公益事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計				
非常								
特別費用計(9)	0	0	0	0				
特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,366,000	3,366,000	0	3,366,000				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△540,891	△540,891	0	△540,891				
繰前繰越活動増減差額(12)	△14,457	△14,457	0	△14,457				
活動増減差額(13)=(11)-(12)	△555,348	△555,348	0	△555,348				
基本金取崩額(14)	0	0	0	0				
基金取崩額(15)	0	0	0	0				
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0				
その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△555,348	△555,348	0	△555,348				

収益事業事業区分 事業活動内訳表
(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 三浦市社会福祉協議会
事業：収益事業

5 / 6
(単位：円)

勘定科目		収益事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計				
サ ー ビ ス 活 動 の 増 減 の 部	事業収益	2,700,000	2,700,000	0	2,700,000				
	サービス活動収益計(1)	2,700,000	2,700,000	0	2,700,000				
サ ー ビ ス 活 動 の 増 減 の 部	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,700,000	2,700,000	0	2,700,000				
	受取利息配当金収益	1,668	1,668	0	1,668				
サ ー ビ ス 活 動 の 増 減 の 部	サービス活動外収益計(4)	1,668	1,668	0	1,668				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0				
サ ー ビ ス 活 動 の 増 減 の 部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,668	1,668	0	1,668				
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,701,668	2,701,668	0	2,701,668				
サ ー ビ ス 活 動 の 増 減 の 部	特別増減の部								
	特別収益計(8)	0	0	0	0				

収益事業事業区分 事業活動内訳表
(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 三浦市社会福祉協議会
事業：収益事業

6 / 6
(単位：円)

勘 定 科 目	収益事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計				
事業区分間繰入金費用	3,650,821	3,650,821	0	3,650,821				
費用								
特別費用計(9)	3,650,821	3,650,821	0	3,650,821				
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△3,650,821	△3,650,821	0	△3,650,821				
当期活動増減差額(11)=(7)-(10)	△949,153	△949,153	0	△949,153				
繰越前期繰越活動増減差額(12)	949,153	949,153	0	949,153				
活動増減差額	0	0	0	0				
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0	0				
基本金取崩額(14)	0	0	0	0				
基金取崩額(15)	0	0	0	0				
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0				
その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0	0				

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和8年03月31日現在

法人：社会福祉法人 三浦市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

1 / 4
(単位：円)

勘定科目	地域福祉推進事業	介護保険事業	障害者自立支援事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計	
流動資産	39,694,804	77,886,265	24,452,506	142,033,565	0	142,033,565	
現金預金	20,380,934	28,905,590	5,885,733	55,172,257	0	55,172,257	
事業未収金	15,987,584	48,945,465	18,566,773	83,499,822	0	83,499,822	
未収金	2,768,500	0	0	2,768,500	0	2,768,500	
立替金	557,786	35,200	0	592,986	0	592,986	
固定資産	408,595,727	12,846,009	9,378,953	430,820,689	0	430,820,689	
基本財産	124,451,912	0	0	124,451,912	0	124,451,912	
土地	99,549,178	0	0	99,549,178	0	99,549,178	
建物	23,902,734	0	0	23,902,734	0	23,902,734	
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	
その他の固定資産	284,143,845	12,846,009	9,378,953	306,368,777	0	306,368,777	
建物	102,691,514	3,962,422	977,736	107,631,672	0	107,631,672	
構築物	2,412,197	417,938	0	2,830,135	0	2,830,135	
機械及び装置	8,738,132	0	3,486,869	12,225,001	0	12,225,001	
車両運搬具	190,124	3	1	190,128	0	190,128	
器具及び備品	840,518	681,605	1,017,707	2,539,830	0	2,539,830	
有形リース資産	0	5,390,160	3,883,600	9,273,760	0	9,273,760	
ソフトウェア	0	246,021	0	246,021	0	246,021	
投資有価証券	40,000,000	0	0	40,000,000	0	40,000,000	
退職手当積立基金預け金(全仕協)	98,279,210	0	0	98,279,210	0	98,279,210	
退職給付引当資産	16,303,750	0	0	16,303,750	0	16,303,750	
老人福祉振興基金積立資産	11,254,116	0	0	11,254,116	0	11,254,116	
三浦地域福祉振興基金積立資産	2,029,336	0	0	2,029,336	0	2,029,336	
三浦市地域福祉センター修繕等基金積立資産	1,275,968	0	0	1,275,968	0	1,275,968	
差入保証金	0	2,140,000	0	2,140,000	0	2,140,000	
出資金	100,000	0	0	100,000	0	100,000	
その他の固定資産	28,950	7,860	13,040	49,850	0	49,850	
資産の部合計	448,290,531	90,732,264	33,831,459	572,854,254	0	572,854,254	
流動負債	29,319,968	18,647,746	8,105,530	56,073,264	0	56,073,264	
事業未払金	2,208,257	2,482,776	2,159,357	6,850,390	0	6,850,390	
その他の未払金	5,347,380	102,475	0	5,449,855	0	5,449,855	
1年以内返済予定設備資金借入金	8,787,953	0	0	8,787,953	0	8,787,953	
1年以内返済予定リース債務	0	1,307,640	1,226,400	2,534,040	0	2,534,040	
未払費用	3,458,219	2,619,338	1,153,296	7,230,853	0	7,230,853	

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和8年03月31日現在

法人：社会福祉法人 三浦市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

2 / 4
(単位：円)

勘 定 科 目	地域福祉推進事業	介護保険事業	障害者自立支援事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計		
預り金	0	671	850	1,521	0	1,521		
職員預り金	1,376,159	1,411,604	506,244	3,294,007	0	3,294,007		
前受金	0	6,268,242	1,365,403	7,633,645	0	7,633,645		
貸与引当金	8,142,000	4,455,000	1,694,000	14,291,000	0	14,291,000		
正定負債	207,861,806	4,082,520	2,657,200	214,601,626	0	214,601,626		
設備資金借入金	93,278,946	0	0	93,278,946	0	93,278,946		
リース債務	0	4,082,520	2,657,200	6,739,720	0	6,739,720		
退職給付引当金	114,582,960	0	0	114,582,960	0	114,582,960		
負債の部合計	237,181,814	22,730,266	10,762,750	270,674,890	0	270,674,890		
基本金	76,781,178	0	0	76,781,178	0	76,781,178		
国庫補助金等特別積立金	0	1,953,219	0	1,953,219	0	1,953,219		
その他の積立金	54,559,420	0	0	54,559,420	0	54,559,420		
老人福祉振興基金積立金	51,254,116	0	0	51,254,116	0	51,254,116		
三浦地域福祉振興基金積立金	2,029,336	0	0	2,029,336	0	2,029,336		
三浦市地域福祉センター修繕等積立金	1,275,968	0	0	1,275,968	0	1,275,968		
次期繰越活動増減差額	79,768,059	66,048,779	23,068,709	168,885,547	0	168,885,547		
(うち当期活動増減差額)	35,704,541	△3,777,806	△1,885,578	30,041,157	0	30,041,157		
純資産の部合計	211,108,657	68,001,998	23,068,709	302,179,364	0	302,179,364		
負債及び純資産の部合計	448,290,531	90,732,264	33,831,459	572,854,254	0	572,854,254		

公益事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和8年03月31日現在

法人：社会福祉法人 三浦市社会福祉協議会
事業：公益事業

3 / 4
(単位：円)

勘定科目	公益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計				
流動資産	138,825	138,825	0	138,825				
現金預金	138,825	138,825	0	138,825				
固定資産	10,591	10,591	0	10,591				
その他の固定資産	10,591	10,591	0	10,591				
器具及び備品	1	1	0	1				
その他の固定資産	10,590	10,590	0	10,590				
資産の部合計	149,416	149,416	0	149,416				
流動負債	704,764	704,764	0	704,764				
事業未払金	704,764	704,764	0	704,764				
負債の部合計	704,764	704,764	0	704,764				
次期繰越活動増減差額	△555,348	△555,348	0	△555,348				
(うち当期活動増減差額)	△540,891	△540,891	0	△540,891				
純資産の部合計	△555,348	△555,348	0	△555,348				
負債及び純資産の部合計	149,416	149,416	0	149,416				

収益事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和8年03月31日現在

法人：社会福祉法人 三浦市社会福祉協議会
事業：収益事業

1 / 4
(単位：円)

勘 定 科 目	収益事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計				
固定資産	0	0	0	0				
資産の部合計	0	0	0	0				
負債の部合計	0	0	0	0				
次期繰越活動増減差額	0	0	0	0				
(うち当期活動増減差額)	△949,153	△949,153	0	△949,153				
純資産の部合計	0	0	0	0				
負債及び純資産の部合計	0	0	0	0				

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物 一定額法

- ・器具及び備品、車両 一定率法

- ・リース資産

- 所有権移転外リース・リース取引に係るリース資産

- (3) 引当金の計上基準
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

- ・賞与引当金 一職員の6月賞与に備える為、12月から3月にあたる費与分を計上している。
・退職給付引当金 一職員の退職給付に備える為、退職金掛金の累計拠出額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、神奈川県福祉協会及び全国社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりである。

- (1) 法人全体の財務諸表、

- 第1号の1様式: 資金収支計算書

- 第2号の1様式: 事業活動計算書

- 第3号の1様式: 貸借対照表

- (2) 事業区分別内訳表

- 第1号の2様式: 資金収支内訳表

- 第2号の2様式: 事業活動内訳表

- 第3号の2様式: 貸借対照表内訳表

- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表

- 第1号の3様式: 事業区分資金収支内訳表

- 第2号の3様式: 事業区分事業活動内訳表

- 第3号の3様式: 事業区分貸借対照表内訳表

- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表

- 当法人では拠点は一つのため作成していない。

- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表

- 当法人では拠点は一つのため作成していない。

- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 地域福祉推進事業拠点 (社会福祉事業)

- 「法人運営事業」「地域福祉推進事業」「人材養成研修事業」「共同募金配分金事業」

- イ 介護保険事業拠点 (社会福祉事業)

- 「介護保険事業拠点 (社会福祉事業)」

- ウ 障害者自立支援事業拠点 (社会福祉事業)

- 「障害者就労支援事業」「障害者サービス事業」「児童サービス事業」

- エ 収益事業拠点 (収益事業)

- 「三浦市総合福祉センター貸館事業」

- オ 公益事業拠点 (公益事業)

- 「公益事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
土地	99,481,178	68,000	0	99,549,178
建物	26,207,258	0	2,304,524	23,902,734
合 計	126,688,436	68,000	2,304,524	124,451,912

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
三浦市介護施設等整備事業補助金を受けた固定資産の減価償却分。

8. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 99,549,178円
建物（基本財産） 23,902,734円
計 123,451,912円
担保にしている債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）
暖 館 34,793,488円
安 心 館 67,273,411円
計 102,066,899円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	99,549,178	0	99,549,178
建物	42,530,969	18,628,235	23,902,734
建物	215,273,213	107,641,541	107,631,672
構築物	33,577,828	30,747,693	2,830,135
機械及び装置	33,628,618	21,403,617	12,225,001
車輛運搬具	9,073,740	8,883,612	190,128
器具及び備品	28,479,712	25,939,881	2,539,831
有形リース資産	17,335,800	8,062,040	9,273,760
その他の固定資産	621,522	375,501	246,021
合 計	480,070,580	221,682,120	258,388,460

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第11回利付国債	40,000,000	39,080,000	△920,000
合 計	40,000,000	39,080,000	△920,000

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

地域福祉推進事業拠点区分 資金収支計算書

(白)令和7年04月01日 (至)令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 三浦市社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

1 / 13
(単位：円)

勘定科目				事業収入	
勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	事業収入	
				収入	支出
会費収入	500,000	1,413,240	△913,240		
会費収入	200,000	1,347,240	△1,147,240		
賛助会費収入	300,000	66,000	234,000		
寄附金収入	61,000	185,879	△124,879		
寄附金収入	61,000	185,879	△124,879		
経常経費補助金収入	43,981,000	44,223,340	△242,340		
三浦市補助金収入	39,253,000	39,753,000	△500,000		
事務局人件費補助金収入	36,600,000	37,100,000	△500,000		
社会奉仕活動事務費補助金収入	1,500,000	1,500,000	0		
日常生活自立支援事業補助金収入	658,000	658,000	0		
ボランティア・運営費補助金収入	495,000	495,000	0		
共同募金配分金収入	4,628,000	4,286,340	341,660		
一般募金配分金収入	1,748,000	1,448,050	299,950		
歳末たすけあい配分金収入	2,880,000	2,838,290	41,710		
助成金収入	100,000	184,000	△84,000		
助成金収入	100,000	184,000	△84,000		
受託金収入	64,261,000	67,469,177	△3,208,177		
三浦市受託金収入	61,279,000	63,360,706	△2,081,706		
障害児者一般相談受託金収入	2,000,000	2,500,000	△500,000		
地域包括支援センター受託金収入	53,070,000	54,651,000	△1,581,000		
生活困窮者自立支援事業受託金収入	5,000,000	5,000,000	0		
成年後見中核機関受託金収入	1,209,000	1,209,706	△706		
神奈川県社会福祉受託金収入	1,762,000	2,761,591	△999,591		
生活福祉資金貸付事務費受託金収入	916,000	1,902,800	△986,800		
日常生活自立支援事業受託金収入	846,000	858,791	△12,791		
老人クラブ連合会事務事業受託金収入	1,220,000	1,346,880	△126,880		
事業収入	1,145,000	1,251,300	△106,300		
参加費収入	653,000	622,100	30,900		
利用料収入	0	69,600	△69,600		
手数料収入	0	25,600	△25,600		
報酬収入	492,000	534,000	△42,000		
介護保険事業収入	63,698,000	72,033,552	△8,335,552		
居宅介護料収入	38,091,000	40,848,852	△2,757,852		
介護報酬収入	33,091,000	40,848,852	△7,757,852		
居宅介護支援介護料収入	29,451,000	13,101,388	16,349,612		
居宅介護支援介護料収入	29,451,000	13,101,388	16,349,612		
介護予防支援介護料収入	29,451,000	13,101,388	16,349,612		
介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	0	0		
介護予防支援介護料収入	0	17,012,856	△17,012,856		
事業費収入	0	17,012,856	△17,012,856		
その他の事業収入	1,156,000	1,070,456	85,544		
受託事業収入	1,156,000	1,070,456	85,544		
障害福祉サービス等事業収入	5,490,000	5,185,490	304,510		
自立支援給付費収入	5,490,000	5,185,490	304,510		
計画相談支援給付費収入	5,490,000	5,185,490	304,510		
受取利息配当金収入	681,000	806,161	△125,161		
受取利息配当金収入	681,000	806,161	△125,161		
三浦地域福祉振興基金受取利息収入	0	3,413	△3,443		
その他の収入	1,492,000	1,356,539	135,461		

地域福祉推進事業拠点区分 資金収支計算書

(白)令和7年04月01日 (至)令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 三浦市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

2 / 13
(単位：円)

勘定科目					収入	支出
勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考		
受入研修費収入	0	84,000	△84,000		219,461	△84,000
雑収入	1,492,000	1,272,539	219,461		219,461	
雑収入	1,492,000	1,272,539	219,461			△12,615,678
事業活動収入計(1)	181,309,000	193,924,678	△12,615,678			
人件費支出	161,642,000	167,814,873	△6,172,873			
役員報酬支出	1,200,000	1,200,000	0			
職員給料支出	106,838,000	110,256,511	△3,418,511			
職員給料支出	88,041,000	91,881,135	△3,840,135			
職員諸手当支出	18,797,000	18,375,376	421,624			
職員賞与支出	21,936,000	22,539,659	△603,659			
職員賞与支出	21,936,000	22,539,659	△603,659			
非常勤職員給与支出	10,785,000	8,462,897	2,322,103			
非常勤職員給与支出	10,103,000	7,949,182	2,153,818			
非常勤職員諸手当支出	682,000	513,715	168,285			
退職給付支出	0	4,343,460	△4,343,460			
法定福利費支出	20,883,000	21,012,346	△129,346			
法定福利費支出	20,883,000	21,012,346	△129,346			
事業費支出	25,585,000	33,074,897	△7,489,897			
給食費支出	555,000	460,100	94,900			
給食費支出	555,000	460,100	94,900			
医薬品費支出	40,000	0	40,000			
行事費支出	620,000	481,658	138,342			
水道光熱費支出	2,291,000	1,704,095	586,905			
消耗器具備品費支出	2,329,000	2,183,778	145,222			
保険料支出	742,000	0	742,000			
賃借料支出	9,141,000	8,801,185	339,815			
車輛費支出	1,458,000	1,273,429	184,571			
諸謝金支出	769,000	748,000	21,000			
旅費交通費支出	529,000	532,839	△3,839			
旅費交通費支出	140,000	102,669	37,331			
委員等旅費	389,000	430,170	△41,170			
印刷製本費支出	0	291,822	△291,822			
修繕費支出	2,223,000	1,683,400	539,600			
通信運搬費支出	0	35,021	△35,021			
会議費支出	20,000	500	19,500			
広報費支出	240,000	916,755	△676,755			
業務委託費支出	4,417,000	13,591,825	△9,174,825			
手数料支出	0	199,000	△199,000			
租税公課支出	0	0	0			
減価費支出	41,000	50,000	△9,000			
研修材料費支出	170,000	121,490	48,510			
事務費支出	22,828,000	18,892,280	3,935,720			
福利厚生費支出	342,000	181,276	160,724			
旅費交通費支出	77,000	1,878	75,122			
旅費交通費支出	77,000	1,878	75,122			
研修研究費支出	337,000	444,834	△107,834			
事務消耗品費支出	1,529,000	779,939	749,061			
印刷製本費支出	4,831,000	2,808,287	2,022,713			

[illegible]

地域福祉推進事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 三浦市社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

4 / 13

(単位：円)

勘定科目				予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
支出	三浦市地域福祉センター修繕等基金積立資産支出			0	21,754	△21,754	
	その他の活動による支出			7,756,000	7,909,970	△153,970	
	退職手当積立基金預け金支出			7,756,000	7,909,970	△153,970	
	その他の活動支出計(8)			8,520,000	8,715,202	△195,202	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			42,803,000	73,591,769	△30,788,769	
予備費支出(10)				1,000,000	-	1,000,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				0	△1,530,722	1,530,722	
前期期末支払資金残高(12)				0	28,835,511	△28,835,511	
当期末支払資金残高(11)+(12)				0	27,304,789	△27,304,789	

介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和7年04月01日 (至)令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 三浦市社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

第一号第四様式

5 / 13
(単位：円)

勘定科目				事業収入		収入		支出	
予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考	事業収入	介護保険事業収入	居宅介護料収入	介護報酬収入	介護報酬収入	介護報酬収入
0	5,000	△5,000		報酬収入	287,729,037	6,158,190	5,370,500	0	△5,000
0	0	△6,158,190		介護保険事業収入	289,938,000	0	0	0	△6,158,190
0	0	△5,370,500		介護報酬収入	0	0	0	0	△5,370,500
0	0	0		介護予防報酬収入	0	0	0	0	0
0	43,708	△43,708		介護負担金収入(公費)	0	43,708	0	0	△43,708
0	743,982	△743,982		介護負担金収入(一般)	0	743,982	0	0	△743,982
0	0	0		介護予防負担金収入(公費)	0	0	0	0	0
0	0	0		介護予防負担金収入(一般)	0	0	0	0	0
0	0	0		地域密着型介護料収入	289,938,000	279,816,099	10,121,901	0	△5,000
0	198,362,470	5,046,530		介護報酬収入	203,409,000	198,362,470	5,046,530	10,289,624	△5,046,530
0	42,093,376	10,289,624		介護予防報酬収入	52,383,000	42,093,376	10,289,624	0	△10,289,624
0	1,861,744	△1,861,744		介護負担金収入(公費)	0	1,861,744	△1,861,744	0	△1,861,744
0	31,558,369	△2,714,369		介護負担金収入(一般)	28,844,000	31,558,369	△2,714,369	0	△2,714,369
0	414,635	△414,635		介護予防負担金収入(公費)	0	414,635	△414,635	0	△414,635
0	5,525,505	△223,505		介護予防負担金収入(一般)	5,302,000	5,525,505	△223,505	0	△223,505
0	1,754,748	△1,754,748		その他の事業収入	0	1,754,748	△1,754,748	0	△1,754,748
0	1,471,248	△1,471,248		補助金事業収入(公費)	0	1,471,248	△1,471,248	0	△1,471,248
0	283,500	△283,500		受託事業収入	0	283,500	△283,500	0	△283,500
0	0	0		障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	0	0
0	0	0		その他の事業収入	0	0	0	0	0
0	0	0		補助金事業収入(公費)	0	0	0	0	0
0	115,531	2,020,469		医療事業収入	2,136,000	115,531	2,020,469	0	2,020,469
0	115,531	1,929,469		訪問看護療養費収入(公費)	2,045,000	115,531	1,929,469	0	1,929,469
0	0	91,000		訪問看護療養費収入(一般)	91,000	0	91,000	0	91,000
0	60,456	△60,456		受取利息配当金収入	0	60,456	△60,456	0	△60,456
0	60,456	△60,456		受取利息配当金収入	0	60,456	△60,456	0	△60,456
0	2,510	15,490		その他の収入	18,000	2,510	15,490	0	15,490
0	2,510	15,490		雑収入	18,000	2,510	15,490	0	15,490
0	2,510	15,490		雑収入	18,000	2,510	15,490	0	15,490
292,092,000	287,912,534	4,179,466		事業活動収入計(1)					
185,313,000	178,635,134	6,677,866		人件費支出					
74,562,000	75,356,269	△794,269		職員給料支出					
62,255,000	60,880,891	1,374,109		職員給与支出					
12,307,000	14,475,378	△2,168,378		職員手当支出					
13,392,000	15,219,307	△1,827,307		職員賞与支出					
13,392,000	15,219,307	△1,827,307		職員賞与支出					
13,392,000	15,219,307	△1,827,307		職員賞与支出					
75,053,000	67,059,196	7,993,804		非常勤職員給与支出					
69,387,000	60,127,071	9,259,929		非常勤職員給与支出					
5,666,000	6,932,125	△1,266,125		非常勤職員手当支出					
22,306,000	21,000,362	1,305,638		法定福利費支出					
22,306,000	21,000,362	1,305,638		法定福利費支出					
37,989,000	30,331,138	7,657,862		事業費支出					
9,622,000	8,961,710	660,290		給食費支出					
9,622,000	8,961,710	660,290		給食費支出					
20,000	3,195	16,805		医薬品費支出					
60,000	11,249	48,751		行事費支出					

介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和7年04月01日 (至)令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 三浦市社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

6 / 13
(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
水道光熱費支出	5,675,000	5,893,487	△218,487	
消耗器具備品費支出	5,957,000	4,591,687	1,365,313	
保険料支出	0	0	0	
賃借料支出	8,326,000	6,504,517	1,821,483	
車両費支出	7,904,000	4,055,083	3,848,917	
旅費交通費支出	132,000	101,860	30,140	
旅費交通費支出	72,000	16,060	55,940	
委員等旅費	60,000	85,800	△25,800	
修繕費支出	250,000	0	250,000	
通信運搬費支出	0	0	0	
会議費支出	0	850	△850	
広報費支出	43,000	0	43,000	
業務委託費支出	0	207,500	△207,500	
事務費支出	18,863,000	18,563,064	299,936	
福利厚生費支出	516,000	583,772	△67,772	
職員被服費支出	122,000	2,618	119,382	
旅費交通費支出	0	6,600	△6,600	
旅費交通費支出	0	6,600	△6,600	
実費弁償費支出	0	6,600	△6,600	
研修研究費支出	220,000	422,428	△202,428	
事務消耗品費支出	0	0	0	
印刷製本費支出	1,621,000	1,753,468	△132,468	
修繕費支出	650,000	946,880	△296,880	
通信運搬費支出	530,000	1,267,639	△737,639	
業務委託費支出	5,144,000	4,859,919	284,081	
手数料支出	104,000	534,410	△430,410	
保険料支出	2,778,000	2,454,030	323,970	
土地・建物賃借料支出	6,843,000	5,638,800	1,204,200	
租税公課支出	335,000	88,500	246,500	
諸会費支出	0	4,000	△4,000	
その他の支出	0	130,000	△130,000	
雑支出	0	130,000	△130,000	
雑支出	0	130,000	△130,000	
事業活動支出計(2)	242,165,000	227,659,336	14,505,664	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	49,927,000	60,253,198	△10,326,198	
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
固定資産取得支出	0	253,000	△253,000	
建物取得支出	0	253,000	△253,000	
建物取得支出	0	253,000	△253,000	
ファイナンス・リース債務の返済支出	612,000	1,505,040	△893,040	
施設整備等支出計(5)	612,000	1,758,040	△1,146,040	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△612,000	△1,758,040	1,146,040	
その他の活動による収入	0	279,000	△279,000	
差入保証金返還収入	0	279,000	△279,000	
その他の活動収入計(7)	0	279,000	△279,000	
積立資産支出	141,000	145,500	△4,500	
退職給付引当資産支出	141,000	145,500	△4,500	

介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 三浦市社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

7 / 13
(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
支出	事業区分間繰入金支出	3,597,000	3,300,000	△11,750,672	297,000
	拠点区分間繰入金支出	40,878,000	52,628,672	△11,750,672	△11,750,672
	拠点区分間繰入金支出	40,878,000	52,628,672	△11,750,672	△11,750,672
	拠点区分間繰入金支出	40,878,000	52,628,672	△11,750,672	△11,750,672
	その他の活動による支出	4,699,000	4,771,699	△72,699	△72,699
	差入保証金支出	0	302,259	△302,259	△302,259
	退職手当積立基金預け金支出	4,699,000	4,469,440	229,560	229,560
	その他の活動支出計(8)	49,315,000	60,845,871	△11,530,871	△11,530,871
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△49,315,000	△60,566,871	11,251,871	11,251,871
	準備費支出(10)	0	-	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	△2,071,713	2,071,713	
前期末支払資金残高(12)		0	67,072,862	△67,072,862	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	65,001,149	△65,001,149	

障害者自立支援事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和7年04月01日 (至)令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 三浦市社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

第一号第四様式

(単位：円)

8 / 13

勘定科目				事業活動収支計算書	
勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	収入	
				収入	支出
負担金収入	0	0	0	負担金収入	人件費支出
負担金収入	0	0	0	利用者負担金収入	職員給料支出
介護保険事業収入	0	0	0	地域密着型介護料収入	職員給料支出
介護報酬収入	0	0	0	介護等給付費収入	職員手当支出
介護支援事業収入	18,532,000	19,949,286	△1,417,286	介護給付費収入	職員賞与支出
お弁当等事業収入	16,787,000	19,423,610	△2,636,610	障害児施設給付費収入	職員賞与支出
拠点区分間内)お弁当等事業収入	8,927,000	8,226,200	700,800	障害児施設給付費収入	非常勤職員給与支出
外)お弁当等事業収入	7,860,000	11,197,410	△3,337,410	利用者負担金収入	非常勤職員給与支出
委託事業収入	1,745,000	525,676	1,219,324	委託事業収入	非常勤職員給与支出
委託事業収入	1,745,000	525,676	1,219,324	障害福祉サービス等事業収入	非常勤職員給与支出
障害福祉サービス等事業収入	102,079,000	104,148,714	△2,069,714	自立支援給付費収入	非常勤職員給与支出
自立支援給付費収入	64,907,000	58,571,589	△3,664,589	介護等給付費収入	非常勤職員給与支出
介護給付費収入	28,800,000	26,040,244	2,759,756	障害児施設給付費収入	非常勤職員給与支出
訓練等給付費収入	26,107,000	32,531,345	△6,424,345	障害児施設給付費収入	非常勤職員給与支出
障害児施設給付費収入	43,890,000	40,126,375	3,763,625	障害児施設給付費収入	非常勤職員給与支出
障害児施設給付費収入	43,890,000	40,126,375	3,763,625	利用者負担金収入	非常勤職員給与支出
利用者負担金収入	43,890,000	40,126,375	3,763,625	利用者負担金収入	非常勤職員給与支出
利用者負担金収入	3,282,000	4,466,566	△1,184,566	利用者負担金収入	非常勤職員給与支出
その他の事業収入	0	984,184	△984,184	その他の事業収入	非常勤職員給与支出
補助金事業収入(公費)	0	484,184	△484,184	補助金事業収入(公費)	非常勤職員給与支出
受託事業収入	0	500,000	△500,000	受託事業収入	非常勤職員給与支出
受取利息配当金収入	0	27,519	△27,519	受取利息配当金収入	非常勤職員給与支出
受取利息配当金収入	0	27,519	△27,519	受取利息配当金収入	非常勤職員給与支出
その他の収入	0	14,000	△14,000	その他の収入	非常勤職員給与支出
雑収入	0	14,000	△14,000	雑収入	非常勤職員給与支出
雑収入	0	14,000	△14,000	雑収入	非常勤職員給与支出
事業活動収入計(1)	120,611,000	124,139,519	△3,528,519	事業活動収入計(1)	事業活動収入計(1)
人件費支出	65,396,000	67,228,786	△1,832,786	人件費支出	人件費支出
職員給料支出	34,977,000	40,410,590	△5,433,590	職員給料支出	職員給料支出
職員給料支出	30,784,000	32,997,913	△2,213,913	職員給料支出	職員給料支出
職員手当支出	4,193,000	7,412,677	△3,219,677	職員手当支出	職員手当支出
職員賞与支出	7,029,000	9,451,258	△2,422,258	職員賞与支出	職員賞与支出
職員賞与支出	7,029,000	9,451,258	△2,422,258	職員賞与支出	職員賞与支出
非常勤職員給与支出	15,429,000	9,244,801	6,184,199	非常勤職員給与支出	非常勤職員給与支出
非常勤職員給与支出	14,109,000	8,627,419	5,481,581	非常勤職員給与支出	非常勤職員給与支出
非常勤職員給与支出	1,320,000	617,382	702,618	非常勤職員給与支出	非常勤職員給与支出
法定福利費支出	7,961,000	8,122,137	△161,137	法定福利費支出	法定福利費支出
法定福利費支出	7,961,000	8,122,137	△161,137	法定福利費支出	法定福利費支出
事業費支出	9,977,000	6,674,354	3,302,646	事業費支出	事業費支出
給食費支出	870,000	221,200	648,800	給食費支出	給食費支出
給食費支出	870,000	221,200	648,800	給食費支出	給食費支出
行事費支出	0	10,553	△10,553	行事費支出	行事費支出
水道光熱費支出	3,000,000	2,496,805	503,195	水道光熱費支出	水道光熱費支出
消耗器具備品費支出	1,258,000	1,146,542	111,458	消耗器具備品費支出	消耗器具備品費支出
賃借料支出	2,116,000	1,434,885	681,115	賃借料支出	賃借料支出
車輦費支出	2,700,000	1,314,869	1,385,131	車輦費支出	車輦費支出
広報費支出	33,000	0	33,000	広報費支出	広報費支出

障害者自立支援事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 三浦市社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

(単位：円)

9 / 13

第一号第四様式

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
業務委託費支出	0	49,500	△49,500	
事務費支出	13,326,000	4,550,894	8,775,106	
福利厚生費支出	166,000	88,029	77,971	
職員被服費支出	50,000	20,800	29,200	
研修研究費支出	35,000	43,500	△8,500	
事務消耗品費支出	0	13,200	△13,200	
印刷製本費支出	640,000	987,830	△347,830	
修繕費支出	8,161,000	0	8,161,000	
通信運搬費支出	182,000	219,969	△37,969	
業務委託費支出	2,902,000	2,101,536	800,464	
手数料支出	0	26,620	△26,620	
保険料支出	1,190,000	1,048,910	141,090	
租税公課支出	0	500	△500	
就労支援事業販売原価支出	19,081,000	21,864,768	△2,783,768	
就労支援事業製造原価支出	19,081,000	19,466,220	△385,220	
就労支援事業販管費支出	0	2,398,648	△2,398,648	
消耗品費支出	0	0	0	
印刷製本費支出	0	331,252	△331,252	
燃料費支出	0	494,764	△494,764	
修繕費支出	0	550,440	△550,440	
損害保険料支出	0	500,954	△500,954	
賃借料支出	0	521,138	△521,138	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	107,780,000	100,318,802	7,461,198	
事業活動支出計(2)	12,831,000	23,820,717	△10,989,717	
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
固定資産取得支出	2,000,000	4,894,725	△2,894,725	
建物取得支出	0	999,900	△999,900	
建物取得支出	0	999,900	△999,900	
機械及び装置取得支出	0	999,900	△999,900	
器具及び備品取得支出	2,000,000	638,000	1,362,000	
ソフト・ウェア債務の返済	614,000	1,226,400	△612,400	
施設整備等支出計(5)	2,614,000	6,121,125	△3,507,125	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,614,000	△6,121,125	3,507,125	
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
積立資産支出	0	102,000	△102,000	
退職給付引当資産支出	0	102,000	△102,000	
拠点区分間繰入金支出	7,445,000	21,462,218	△14,017,218	
拠点区分間繰入金支出	7,445,000	21,462,218	△14,017,218	
拠点区分間繰入金支出	7,445,000	21,462,218	△14,017,218	
その他の活動による支出	2,772,000	2,767,400	4,600	
退職手当積立基金預け金支出	2,772,000	2,767,400	4,600	
その他の活動支出計(8)	10,217,000	24,331,618	△14,114,618	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△10,217,000	△24,331,618	14,114,618	
予備費支出(10)	0	-	0	

障害者自立支援事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 三浦市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

10 / 13
(単位：円)

勘定科目	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		
	予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	予算(A)	決算(B)	差異(A-B)
	0	△6,632,026	6,632,026	0	△6,632,026	6,632,026
前期未支払資金残高(12)	0	25,899,382	△25,899,382	0	25,899,382	△25,899,382
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	19,267,356	△19,267,356	0	19,267,356	△19,267,356

公益事業拠点区分 資金収支計算書

(白) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 二浦市社会福祉協議会

事業：公益事業

11 / 13
(単位：円)

勘定科目	事業収入		事業活動収入計(1)		支出		事業活動支出計(2)		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		施設整備等収入計(4)		施設整備等支出計(5)		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		事業区分間繰入金収入		その他の活動収入計(7)		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		準備費支出(10)	
	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出
事業収入	432,000		432,000																					
貸付料収入	27,240		27,240																					
貸付金収入	27,240		27,240																					
負担金収入	29,000		29,000																					
負担金収入	29,000		29,000																					
利用者負担金収入	29,000		29,000																					
受取利息配当金収入	641		641																					
受取利息配当金収入	641		641																					
その他の収入	4,840		4,840																					
雑収入	4,840		4,840																					
雑収入	4,840		4,840																					
事業活動収入計(1)	461,000		461,000																					
人件費支出		3,259,000		3,259,000																				
職員給料支出		3,049,000		3,049,000																				
職員給料支出		2,940,000		2,940,000																				
職員手当支出		109,000		109,000																				
職員賞与支出		200,000		200,000																				
職員賞与支出		200,000		200,000																				
法定福利費支出		10,000		10,000																				
法定福利費支出		10,000		10,000																				
法定福利費支出		10,000		10,000																				
事業費支出		1,041,000		1,041,000																				
行事費支出		0		0																				
消耗器具備品費支出		1,036,000		1,036,000																				
諸謝金支出		5,000		5,000																				
事務費支出		236,000		236,000																				
福利厚生費支出		9,000		9,000																				
職員被服費支出		3,000		3,000																				
修繕費支出		50,000		50,000																				
通信運搬費支出		74,000		74,000																				
業務委託費支出		43,000		43,000																				
保険料支出		27,000		27,000																				
諸会費支出		30,000		30,000																				
事業活動支出計(2)		4,536,000		4,536,000																				
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△4,075,000		△3,897,564																				
施設整備等収入計(4)		0		0																				
施設整備等支出計(5)		0		0																				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0		0																				
事業区分間繰入金収入		4,035,000		4,035,000																				
その他の活動収入計(7)		4,035,000		4,035,000																				
その他の活動支出計(8)		0		0																				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		4,035,000		3,300,000																				
準備費支出(10)		0		-																				

公益事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 二浦市社会福祉協議会

事業：公益事業

12 / 13
(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
予備費支出(10)			-		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△40,000	△597,564	557,564	
前期未支払資金残高(12)		0	31,625	△31,625	
当期末支払資金残高(11)+(12)		△40,000	△565,939	525,939	

収益事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 二浦市社会福祉協議会
事業：収益事業

18 / 13
(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業収入	3,000,000	2,700,000	300,000	
収益事業収入	3,000,000	2,700,000	300,000	
貸付料収入	3,000,000	2,700,000	300,000	
受取利息配当金収入	0	1,668	△1,668	
受取利息配当金収入	0	1,668	△1,668	
事業活動収入計(1)	3,000,000	2,701,668	298,332	
事業活動支出計(2)	0	0	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,000,000	2,701,668	298,332	
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
事業区分間繰入金文山	3,000,000	3,650,821	△650,821	
その他の活動による支出	0	500,000	△500,000	
長期預り金返還金支出	0	500,000	△500,000	
その他の活動支出計(8)	3,000,000	4,150,821	△1,150,821	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,000,000	△4,150,821	1,150,821	
予備費支出(10)	0	-	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△1,449,153	1,449,153	
前期末支払資金残高(12)	0	1,449,153	△1,449,153	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

地域福祉推進事業拠点区分事業活動計算書

(自)令和7年01月01日 (至)令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 三浦市社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

1 / 13

(単位：円)

勘定科目				増減(A)-(B)	
当年度決算(A)				前年度決算(B)	
会費収益				2,353,500	
公費収益				2,003,500	
貸助会費収益				350,000	
寄附金収益				693,358	
寄附金収益				693,358	
經常経費補助金収益				44,145,059	
三浦市補助金収益				39,253,000	
車務局人件費補助金収益				36,600,000	
社会福祉活動事務費補助金収益				1,500,000	
日常生活自立支援事業補助金収益				658,000	
ボランティヤ-運営費補助金収益				495,000	
共同募金配分金収益				4,286,340	
一般募金配分金収益				1,448,050	
歳末たすけあい配分金収益				2,838,290	
助成金収益				184,000	
助成金収益				184,000	
受託金収益				67,469,177	
三浦市受託金収益				63,360,706	
障害児者一般相談受託金収益				2,500,000	
地域包括支援センター受託金収益				54,651,000	
生活困窮者自立支援事業受託金収益				5,000,000	
成年後見中核機関受託金収益				1,209,706	
神奈川県社会福祉受託金収益				2,761,591	
生活福祉資金貸付事務費受託金収益				1,902,800	
日常生活自立支援事業受託金収益				858,791	
老人クラブ連合会事務事業受託金収益				1,346,880	
事業収益				1,251,300	
参加費収益				622,100	
利用料収益				69,600	
手数料収益				25,600	
報酬収益				534,000	
介護保険事業収益				72,033,562	
居宅介護料収益				40,848,852	
介護報酬収益				40,848,852	
居宅介護支援介護料収益				13,101,388	
居宅介護支援介護料収益				13,101,388	
介護予防支援介護料収益				0	
介護予防・日常生活支援総合事業収益				17,012,856	
事業費収益				17,012,856	
事業負担金収益(公費)				0	
その他の事業収益				1,070,456	
補助金事業収益(公費)				0	
受託事業収益				705,190	
障害福祉サービス等事業収益				4,636,156	
自立支援給付費収益				5,185,490	
計画相談支援給付費収益				5,185,490	
その他の収益				0	
その他の収益				0	
退職給付引当資産収益				62,200	

地域福祉推進事業拠点区分事業活動計算書

(自)令和7年04月01日 (至)令和8年03月31日

三浦市社会福祉協議会

法人：社会福祉法人
事業：社会福祉事業

2 / 13
(単位：円)

勘定科目				サービスマ活動収益計(1)	
当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	人件費	役員報酬	職員給料
172,662,083	150,275,383	22,386,700	0	1,200,000	110,256,511
191,761,978	178,524,126	13,237,852	職員給料	職員給料	91,881,135
			職員諸手当	職員諸手当	18,375,376
			職員賞与	職員賞与	15,142,659
			職員賞与	職員賞与	15,142,659
			賞与引当金繰入	賞与引当金繰入	8,142,000
			非常勤職員給与	非常勤職員給与	8,462,897
			非常勤職員給与	非常勤職員給与	7,949,182
			非常勤職員諸手当	非常勤職員諸手当	513,715
			退職給付費用	退職給付費用	8,445,670
			法定福利費	法定福利費	21,012,346
			法定福利費	法定福利費	21,012,346
			事業費	事業費	33,074,897
			給食費	給食費	460,100
			給食費	給食費	460,100
			行事費	行事費	481,658
			水道光熱費	水道光熱費	1,704,095
			消耗器具備品費	消耗器具備品費	2,183,778
			保険料	保険料	0
			賃借料	賃借料	8,801,185
			車両費	車両費	1,273,429
			諸謝金	諸謝金	748,000
			旅費交通費	旅費交通費	532,839
			旅費交通費	旅費交通費	102,669
			委員等旅費	委員等旅費	430,170
			印刷製本費	印刷製本費	291,822
			修繕費	修繕費	1,683,400
			通信運搬費	通信運搬費	35,021
			公費	公費	500
			広報費	広報費	916,755
			業務委託費	業務委託費	13,591,825
			手数料	手数料	199,000
			租税公課	租税公課	0
			振込費	振込費	50,000
			研修材料費	研修材料費	121,490
			雑費	雑費	0
			事務費	事務費	18,892,280
			福利厚生費	福利厚生費	181,276
			旅費交通費	旅費交通費	1,878
			旅費交通費	旅費交通費	1,878
			研修研究費	研修研究費	444,834
			事務消耗品費	事務消耗品費	779,939
			印刷製本費	印刷製本費	2,808,287
			修繕費	修繕費	12,078
			通信運搬費	通信運搬費	2,809,006
			業務委託費	業務委託費	4,570,201

地域福祉推進事業拠点区分事業活動計算書

(自)令和7年01月01日 (至)令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 三浦市社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

3 / 13

(単位：円)

第二号第四様式

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	平教料	340,461	0	340,461
	保険料	2,907,412	0	2,907,412
	土地・建物賃借料	2,659,000	2,256,000	403,000
	租税公課	964,250	0	964,250
	渉外費	59,750	115,000	△55,250
	渉外費	59,750	115,000	△55,250
	諸会費	353,908	334,342	19,566
	助成金費用	218,890	189,000	29,890
	ボランティア・市民活動助成金費用	218,890	189,000	29,890
	減価償却費	9,531,667	7,328,386	2,203,281
収入	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△93,519	93,519
	その他の費用	221,800	914,790	△692,990
	その他の費用	221,800	914,790	△692,990
	退職手当積立金預け金返指	221,800	914,790	△692,990
	受取利息配当金収益	806,161	703,708	102,453
	受取利息配当金収益	802,718	702,683	100,035
	三浦地域福祉振興基金受取利息収益	3,443	1,025	2,418
	その他の「サービス」活動外収益	1,356,539	1,924,680	△568,141
	受入研修費収益	84,000	24,000	60,000
	雑収益	1,272,539	1,900,680	△628,141
経常増減差額	サービス活動外収益計(4)	2,162,700	2,628,388	△465,688
	支払利息	1,360,230	568,573	791,657
	サービス活動外費用計(5)	1,360,230	568,573	791,657
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	802,470	2,059,815	△1,257,345
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△42,037,169	△20,532,859	△21,504,310
	事業区分間繰入金収益	3,650,821	6,160,000	△2,509,179
	拠点区分間繰入金収益	74,090,890	28,787,180	45,303,710
	拠点区分間繰入金収益	74,090,890	28,787,180	45,303,710
	拠点区分間繰入金収益	74,090,890	28,787,180	45,303,710
	その他の特別収益	0	88,000	△88,000
特別増減差額	特別収益計(8)	77,741,711	35,035,180	42,706,531
	固定資産売却損・処分損	1	0	1
	車両運搬具売却損・処分損	1	0	1
	事業区分間繰入金費用	0	1,100,000	△1,100,000
	特別費用計(9)	1	1,100,000	△1,099,999
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	77,741,710	33,935,180	43,806,530
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	35,704,541	13,402,321	22,302,220
	前期繰越活動増減差額(12)	44,111,250	30,736,750	13,374,500
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	79,815,791	44,139,071	35,676,720
	基本金取崩額(14)	0	0	0
基金取崩額	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	47,732	27,821	19,911
	老人福祉振興基金積立金積立額	22,535	6,712	15,823
	三浦地域福祉振興基金積立金積立額	3,443	1,025	2,418

地域福祉推進事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

三浦市社会福祉協議会

法人：社会福祉法人 三浦市社会福祉事業

4 / 13
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
二浦市地域福祉センター修繕等基金積立金積立額		21,754	20,084	1,670
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		79,768,059	44,111,250	35,656,809

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
経常経費補助金収益	0	761,953	△761,953
都道府県補助金収益	0	761,953	△761,953
その他補助金収益	0	761,953	△761,953
助成金収益	0	0	0
助成金収益	0	0	0
事業収益	5,000	0	5,000
報酬収益	5,000	0	5,000
介護保険事業収益	287,729,037	243,496,336	44,232,701
居宅介護料収益	6,168,190	45,690,395	△39,532,205
介護報酬収益	5,370,500	20,271,245	△14,900,745
介護予防報酬収益	0	20,759,010	△20,759,010
介護負担金収益(公費)	43,708	42,466	1,242
介護負担金収益(一般)	743,982	2,111,960	△1,367,978
介護予防負担金収益(公費)	0	64,287	△64,287
介護予防負担金収益(一般)	0	2,441,427	△2,441,427
地域密着型介護料収益	279,816,099	196,867,941	82,948,158
介護報酬収益	198,362,470	141,781,998	56,580,472
介護予防報酬収益	42,093,376	25,282,117	16,811,259
介護負担金収益(公費)	1,861,744	871,497	990,247
介護負担金収益(一般)	31,558,369	24,984,244	6,574,125
介護予防負担金収益(公費)	414,635	435,106	△20,471
介護予防負担金収益(一般)	5,525,505	3,512,979	2,012,526
その他の事業収益	1,754,748	938,000	816,748
補助金事業収益(公費)	1,471,248	840,000	631,248
受託事業収益	283,500	98,000	185,500
障害福祉サービス等事業収益	0	0	0
その他の事業収益	0	0	0
補助金事業収益(公費)	0	0	0
医療事業収益	115,531	297,009	△181,478
訪問看護療養費収益(公費)	115,531	218,481	△102,950
訪問看護療養費収益(一般)	0	71,658	△71,658
訪問看護利用料収益	0	5,870	△5,870
訪問看護基本利用料収益	0	6,870	△6,870
サービス活動収益計(1)	287,849,568	244,555,298	43,294,270
人件費	184,241,074	151,463,234	32,777,840
職員給料	75,356,269	57,431,404	17,924,865
職員給料	60,880,891	48,763,217	12,117,674
職員諸手当	14,475,378	8,668,187	5,807,191
職員賞与	11,755,307	10,851,589	903,718
職員賞与	11,755,307	10,851,589	903,718
職員賞与	11,755,307	10,851,589	903,718
非常勤職員給与	67,059,196	58,819,087	8,240,109
非常勤職員給与	60,127,071	53,995,261	6,131,810
非常勤職員諸手当	6,932,125	4,823,826	2,108,299
退職給付費用	4,614,940	3,704,430	910,510
法定福利費	21,000,362	17,192,724	3,807,638
法定福利費	21,000,362	17,192,724	3,807,638
法定福利費	21,000,362	17,192,724	3,807,638
事業費	30,331,138	40,016,975	△9,685,837
給食費	8,961,710	8,911,618	50,092

介護保険事業拠点区分事業活動計算書

(白)令和7年04月01日(至)令和8年03月31日

三浦市社会福祉協議会

法人：社会福祉法人
事業：社会福祉事業

6 / 13
(単位：円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	給食費	8,961,710	8,911,618	50,092	
	医薬品費	3,195	0	3,195	
費用	行事費	11,249	13,865	△2,616	
	水道光熱費	3,893,487	5,684,147	209,340	
費用	消耗器具備品費	4,591,687	3,383,559	1,208,128	
	保険料	0	3,094,201	△3,094,201	
費用	賃借料	6,504,517	7,001,666	△497,149	
	車両費	4,055,083	4,870,355	△815,272	
費用	旅費交通費	101,860	98,260	3,600	
	旅費交通費	16,060	21,260	△5,200	
費用	委員等旅費	85,800	77,000	8,800	
	印刷製本費	0	1,224,234	△1,224,234	
費用	修繕費	0	110,312	△110,312	
	通信運搬費	0	512,238	△512,238	
費用	会議費	850	0	850	
	業務委託費	207,500	4,716,740	△4,509,240	
費用	手数料	0	279,580	△279,580	
	租税公課	0	116,200	△116,200	
費用	車務費	18,563,064	6,159,424	12,403,640	
	福利厚生費	583,772	427,140	156,632	
費用	職員被服費	2,618	0	2,618	
	旅費交通費	6,600	0	6,600	
費用	実費弁償費	6,600	0	6,600	
	研修研究費	422,428	183,484	238,944	
費用	事務消耗品費	0	0	0	
	印刷製本費	1,753,468	0	1,753,468	
費用	修繕費	946,880	0	946,880	
	通信運搬費	1,267,639	0	1,267,639	
費用	業務委託費	4,859,919	0	4,859,919	
	手数料	334,410	0	334,410	
費用	保険料	2,454,030	0	2,454,030	
	土地・建物賃借料	5,638,800	5,548,800	90,000	
費用	租税公課	88,500	0	88,500	
	諸公費	4,000	0	4,000	
費用	減価償却費	2,842,126	2,093,267	748,859	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△464,733	△470,974	6,241	
費用	サービス活動費用計(2)	235,512,669	199,261,926	36,250,743	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	52,336,899	45,293,372	7,043,527	
収益	受取利息配当金収益	60,456	15,974	44,482	
	受取利息配当金収益	60,456	15,974	44,482	
収益	その他のサービス活動外収益	2,510	17,664	△15,154	
	雑収益	2,510	17,664	△15,154	
費用	サービス活動外収益(4)	62,966	33,638	29,328	
	その他のサービス活動外費用	130,000	0	130,000	
費用	雑損失	130,000	0	130,000	
	サービス活動外費用計(5)	130,000	0	130,000	
費用	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△67,034	33,638	△100,672	
	サービス活動増減差額(7)=(3)+(6)	52,269,865	45,327,010	6,942,855	
特別収益		0	429,000	△429,000	

介護保険事業拠点区分 事業活動計算書

(白) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 三浦市社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

7 / 13
(単位：円)

勘定科目	増減		費用		増減
	増	減	増	減	
施設整備等補助金収益	0	429,000			
その他の特別収益	1	0			
その他の特別収益	1	0			
特別収益計(8)	1	428,999			
固定資産売却損・処分損		1		119,000	
車両運搬具売却損・処分損		0		0	
その他の固定資産売却損・処分損		119,000		119,000	
国庫補助金等特別積立金積立額		0		0	
事業区分間繰入金費用		2,350,000		3,300,000	
拠点区分間繰入金費用		20,267,090		52,628,672	
拠点区分間繰入金費用		20,267,090		52,628,672	
拠点区分間繰入金費用		20,267,090		52,628,672	
特別費用計(9)		23,046,091		56,047,672	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△22,617,091		△56,047,671	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△26,487,725		△3,777,806	
前期繰越活動増減差額(12)		22,709,919		69,826,585	
当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		69,826,585		66,048,779	
基本金取崩額(14)		0		0	
基本金取崩額(15)		0		0	
その他の積立金取崩額(16)		0		0	
その他の積立金積立額(17)		0		0	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		69,826,585		66,048,779	
増減(A)-(B)		△429,000		△3,777,806	

障害者自立支援事業拠点区分事業活動計算書

(自)令和7年04月01日 (至)令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 三浦市社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

8 / 13

(単位：円)

第二号第五様式

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収入	經常経費補助金収益	0	732,150	△732,150
	都道府県補助金収益	0	732,150	△732,150
	その他補助金収益	0	732,150	△732,150
	負担金収益	0	0	0
	負担金収益	0	0	0
	利用者負担金収益	0	0	0
	介護保険事業収益	0	0	0
	地域密着型介護料収益	0	0	0
	介護報酬収益	0	0	0
	就労支援事業収益	19,949,286	17,813,895	2,135,391
	お弁当等事業収益	19,423,610	17,371,743	2,051,867
	拠点区分間(お弁当等事業収益)	8,226,200	8,520,300	△294,100
	外)お弁当等事業収益	11,197,410	8,851,443	2,345,967
	委託事業収益	525,676	442,152	83,524
	委託事業収益	525,676	442,152	83,524
	障害福祉サービス等事業収益	104,148,714	95,589,508	8,559,206
費用	自立支援給付費収益	58,571,589	47,719,401	10,852,188
	介護給付費収益	26,040,244	23,440,020	2,600,224
	訓練等給付費収益	32,531,345	24,279,381	8,251,964
	障害児施設給付費収益	40,126,375	43,461,578	△3,335,203
	障害児通所給付費収益	40,126,375	43,461,578	△3,335,203
	利用者負担金収益	4,466,566	3,908,529	558,037
	その他の事業収益	984,184	500,000	484,184
	補助金事業収益(公費)	484,184	0	484,184
	受託事業収益	500,000	500,000	0
	人件費	69,631,186	61,235,887	8,395,299
	職員給料	40,410,590	27,962,676	12,447,914
	職員給料	32,997,913	25,159,217	7,838,696
	職員諸手当	7,412,677	2,803,459	4,609,218
	職員賞与	7,290,258	7,436,864	△146,606
	職員賞与	7,290,258	7,436,864	△146,606
	賞与引当金繰入	1,694,000	2,161,000	△467,000
費用	非常勤職員給与	9,244,801	14,542,641	△5,297,840
	非常勤職員給与	8,627,419	13,720,613	△5,093,194
	非常勤職員諸手当	617,382	822,028	△204,646
	退職給付費用	2,869,400	2,019,960	849,440
	法定福利費	8,122,137	7,112,746	1,009,391
	法定福利費	8,122,137	7,112,746	1,009,391
	事業費	6,674,354	13,051,369	△6,377,015
	給食費	221,200	163,800	57,400
	給食費	221,200	163,800	57,400
	行事費	10,553	880	9,673
	水道光熱費	2,496,805	2,496,727	78
	消耗器具備品費	1,146,542	972,771	173,771
	保険料	0	1,286,457	△1,286,457
	賃借料	1,434,885	1,047,509	387,376
	車輦費	1,314,869	1,656,704	△341,835
	印刷製本費	0	579,949	△579,949

障害者自立支援事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和7年04月01日 (至)令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 三浦市社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

9 / 13

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	修繕費	0	628,723	△628,723
	通信運搬費	0	134,495	△134,495
費用	業務委託費	49,500	4,033,554	△3,984,054
	手数料	0	49,200	△49,200
費用	租税公課	0	600	△600
	車務費	4,550,894	215,422	4,335,472
費用	福利厚生費	88,029	166,473	△78,444
	職員被服費	20,800	9,995	10,805
費用	旅費交通費	0	4,160	△4,160
	旅費交通費	0	4,160	△4,160
費用	研究研究費	43,500	34,794	8,706
	事務消耗品費	13,200	0	13,200
費用	印刷製本費	987,830	0	987,830
	修繕費	0	0	0
費用	通信運搬費	219,969	0	219,969
	業務委託費	2,101,536	0	2,101,536
費用	手数料	26,620	0	26,620
	保険料	1,048,910	0	1,048,910
費用	租税公課	500	0	500
	就労支援事業費用	21,864,768	20,141,276	1,723,492
費用	就労支援事業販売費	19,466,220	17,896,106	1,570,114
	当期就労支援事業製造原価	19,466,220	17,902,586	1,563,634
費用	当期就労支援事業仕入高	0	△6,480	6,480
	就労支援事業販管費	2,398,548	2,245,170	153,378
費用	消耗品費	0	477,620	△477,620
	印刷製本費	331,252	0	331,252
費用	水道光熱費	0	57,338	△57,338
	燃料費	494,764	334,035	160,729
費用	修繕費	550,440	482,185	68,255
	損害保険料	500,954	80,218	420,736
費用	賃借料	521,138	813,774	△292,636
	減価償却費	1,984,035	1,645,564	338,471
費用	国庫補助金等特別積立金取崩額	△142,359	△143,216	857
	サービス活動費用計(2)	104,562,878	96,146,302	8,416,576
費用	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	19,535,122	17,989,251	1,545,871
	受取利息配当金収益	27,519	8,778	18,741
費用	受取利息配当金収益	27,519	8,778	18,741
	その他のサービス活動外収益	14,000	104,100	△90,100
費用	雑収益	14,000	104,100	△90,100
	サービス活動外収益計(4)	41,519	112,878	△71,359
費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	41,519	112,878	△71,359
費用	経常増減差額(7)=(3)+(6)	19,576,641	18,102,129	1,474,512
	特別収益計(8)	0	0	0
費用	固定資産売却損・処分損	0	0	0

障害者自立支援事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 三浦市社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

10 / 13
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	車両運搬具売却損・処分損	1	1	0
	拠点区分間繰入金費用	21,462,218	8,520,090	12,942,128
	拠点区分間繰入金費用	21,462,218	8,520,090	12,942,128
	拠点区分間繰入金費用	21,462,218	8,520,090	12,942,128
	特別費用計(9)	21,462,219	8,520,091	12,942,128
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△21,462,219	△8,520,091	△12,942,128
当期活動増減差額(11)=(7)-(10)		△1,885,578	9,582,038	△11,467,616
繰越金	前期繰越活動増減差額(12)	24,954,287	15,372,249	9,582,038
	当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	23,068,709	24,954,287	△1,885,578
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
増減の部	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)-(15)+(16)-(17)	23,068,709	24,954,287	△1,885,578

公益事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 三浦市社会福祉協議会

事業：公益事業

11 / 13

(単位：円)

第二号第四様式

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
受取金収益	1,760	3,540	△1,780
負担金収益	1,760	3,540	△1,780
利用者負担金収益	1,760	3,540	△1,780
サービス活動収益計(1)	1,760	3,540	△1,780
人件費	2,998,465	3,240,649	△247,184
職員給料	2,940,000	2,919,000	21,000
職員給与当	36,288	0	36,288
職員賞与	0	100,000	△100,000
職員賞与	0	100,000	△100,000
賞与引当金繰入	0	66,000	△66,000
非常勤職員給与	0	65,772	△65,772
非常勤職員諸手当	0	65,772	△65,772
法定福利費	17,177	89,877	△72,700
法定福利費	17,177	89,877	△72,700
法定福利費	17,177	89,877	△72,700
事業費	768,632	276,392	492,240
行車費	10,000	10,000	0
消耗器具備品費	758,632	90,670	667,962
保険料	0	26,739	△26,739
賃借料	0	5,676	△5,676
旅費交通費	0	1,060	△1,060
旅費交通費	0	1,060	△1,060
通信運搬費	142,708	0	142,708
事務費	0	0	0
業務委託費	0	45,308	△45,308
通信運搬費	0	96,939	△96,939
業務委託費	0	0	0
業務委託費	0	0	0
業務委託費	0	0	0
業務委託費	0	0	0
減価償却費	35,999	108,000	△72,001
国庫補助金等特別積立金取崩額	3,914,132	3,545,041	369,091
サービス活動費用計(2)	3,914,132	3,545,041	369,091
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,912,372	△3,541,501	△370,871
受取利息配当金収益	641	186	455
受取利息配当金収益	641	186	455
受取利息配当金収益	641	186	455
その他のサービス活動外収益	4,840	4,840	0
雑収益	4,840	4,840	0
サービス活動外収益計(4)	5,481	5,026	455
サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,481	5,026	455
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△3,906,891	△3,536,475	△370,416
事業区分間繰入金収益	3,300,000	3,450,000	△150,000
その他の特別収益	66,000	0	66,000
その他の特別収益	66,000	0	66,000
特別収益計(8)	3,366,000	3,450,000	△84,000
特別費用計(9)	0	0	0

公益事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和7年04月01日 (至)令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 三浦市社会福祉協議会

事業：公益事業

12 / 13
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,366,000	3,450,000	△84,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△540,891	△86,475	△454,416
繰越前	前期繰越活動増減差額(12)	△14,457	72,018	△86,475
活動	当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△555,348	△14,457	△540,891
増減	基本金取崩額(14)	0	0	0
差	基金取崩額(15)	0	0	0
額の	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△555,348	△14,457	△540,891

13 / 13 (正: 正)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
事業収益	事業収益	2,700,000	6,430,000	△3,730,000
	収益事業収益	2,700,000	6,430,000	△3,730,000
	貸借料収益	2,700,000	6,430,000	△3,730,000
	サービス活動収益計(1)	2,700,000	6,430,000	△3,730,000
三 費				
	サービス活動費用計(2)	0	0	0
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,700,000	6,430,000	△3,730,000
受取利息配当金収益	受取利息配当金収益	1,668	435	1,233
	その他のサービス活動外収益	0	677,000	△677,000
	雑収益	0	677,000	△677,000
	サービス活動外収益計(4)	1,668	677,435	△675,767
サービス活動外費用計(5)		0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,668	677,435	△675,767
経営増減差額(7)=(3)+(6)		2,701,668	7,107,435	△4,405,767
特別増減益				
	特別受益計(8)	0	0	0
	事業区分間繰入金費用	3,650,821	6,160,000	△2,509,179
	特別費用計(9)	3,650,821	6,160,000	△2,509,179
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△3,650,821	△6,160,000	2,509,179
当期活動増減差額(11)=(7)-(10)		△949,153	947,435	△1,896,588
前期繰越活動増減差額(12)		949,153	1,718	947,435
1.期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	949,153	△949,153
基本金取崩額(14)		0	0	0
基金取崩額(15)		0	0	0
その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
その他の積立金積立額(17)		0	0	0
特別増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		0	949,153	△949,153

地域福祉推進事業拠点区分 貸借対照表

令和8年03月31日現在

法人：社会福祉法人 三浦市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

1 / 1
(単位：円)

資産の部		負債の部	
当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産			
現金預金	39,694,804	42,084,629	△2,369,825
流動負債	△2,369,825	△2,369,825	△2,369,825
事業未収金	22,691,095	△2,310,163	△2,310,163
事業未収金	15,987,584	△569,450	△569,450
未収金	2,768,500	0	0
立替金	537,786	68,000	489,786
前払金	0	0	0
仮払金	0	0	0
固定資産			
固定負債	295,712,652	112,883,165	182,829,487
基本財産	124,451,912	126,688,436	△2,236,524
土地	99,481,178	99,481,178	68,000
建物	23,902,734	26,207,258	△2,304,524
定期預金	1,000,000	1,000,000	0
その他の固定資産	284,143,815	169,024,126	115,119,689
建物	102,691,514	7,241,474	95,450,040
構築物	2,412,197	789,935	1,622,262
機械及び装置	8,738,132	3,577,053	5,161,079
車両運搬具	190,124	78,701	111,423
器具及び備品	840,518	410,915	429,603
投資有価証券	40,000,000	40,000,000	0
退職給付引当資産	98,279,210	87,697,660	10,581,550
老人福祉振興基金積立資産	16,303,750	14,587,750	1,716,000
三浦市地域福祉センター振替基金積立資産	11,254,116	11,231,681	22,535
三浦市地域福祉センター振替基金積立資産	2,029,336	2,025,893	3,443
出資金	100,000	100,000	0
その他の固定資産	28,950	28,950	0
資産の部合計			
448,290,531	337,797,191	110,493,340	負債及び純資産の部合計
純資産の部			
211,108,657	175,404,116	448,290,531	337,797,191
純資産の部合計			
448,290,531	337,797,191	110,493,340	負債及び純資産の部合計

計算書類に対する注記(地域福祉推進事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等一償却原価法 (定額法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物一定額法
- ・器具及び備品、車両一定率法
- ・リース資産
- 所有権移転外リース・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金一職員の6月賞与に備える為、12月から3月にあたる賞与分を計上している。
- ・退職給付引当金一職員の退職給付に備える為、退職金掛金の累計拠出額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、神奈川県福祉協会及び全国社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービスク区分

当拠点数区分において作成する財務諸表は以下のとおりである。

(1) 地域福祉推進事業拠点財務諸表

第1号の4様式：拠点数区分資金収支計算書

第2号の4様式：拠点数区分事業活動計算書

第3号の4様式：拠点数区分貸借対照表

(2) 拠点数区分事業活動明細書

会計基準別紙3：拠点数区分事業活動明細書

ア 法人運営事業

イ 地域福祉推進事業

ウ 人材養成研修事業

エ 共同募金配分金事業

オ 総合相談支援事業

カ 老人クラブ連合会事務事業

(3) 拠点数区分資金収支明細書 (会計基準別紙3：拠点数区分資金収支明細書) は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
土地	99,481,178	68,000	0	99,549,178
建物	26,207,258	0	2,304,524	23,902,734
合 計	126,688,436	68,000	2,304,524	124,451,912

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る匡庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 (基本財産) 99,549,178円

建物 (基本財産) 23,902,734円

計 123,451,912円

担保にしている債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む) 39,461,547円

暖 館 34,793,488円

安心 館 67,273,411円

計 102,066,899円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	99,549,178	0	99,549,178

建物	42,530,969	18,628,235	23,902,734
建物	206,188,673	103,497,159	102,691,514
構築物	31,871,528	29,459,331	2,412,197
機械及び装置	28,229,289	19,491,157	8,738,132
車両運搬具	4,048,710	3,858,586	190,124
器具及び備品	16,767,868	15,927,350	840,518
合 計	429,186,215	190,861,818	238,324,397

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第11回利付国債	40,000,000	39,080,000	△920,000
合 計	40,000,000	39,080,000	△920,000

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために

必要な事項

該当なし

介護保険事業拠点区分 貸借対照表

令和8年03月31日現在

法人：社会福祉法人 三浦市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

4 / 11
(単位：円)

第三号第四様式

流動資産		負債の部		増減		当年度末		前年度末		増減	
現金預金	28,905,590	42,094,893	△13,189,303	流動負債	18,647,746	19,134,495	△486,749	△486,749	△1,004,520	△1,004,520	950,640
事業未収金	48,945,465	38,739,203	10,206,260	その他の未払金	102,475	102,475	0	0	357,000	357,000	2,468,633
貸付金	35,200	0	35,200	1年以内返済予定リース債務	1,307,640	1,307,640	0	0	2,619,338	2,619,338	5,230
前払金	0	0	0	未払費用	2,619,338	2,619,338	0	0	1,411,604	1,352,825	58,779
前払費用	0	302,259	△302,259	預り金	671	671	0	0	6,268,242	7,897,036	△1,628,794
拠点区分間貸付金	0	1,250,000	△1,250,000	職員預り金	1,411,604	1,411,604	0	0	4,455,000	3,464,000	△1,991,000
仮払金	0	0	0	前受金	6,268,242	6,268,242	0	0	22,730,266	19,134,495	3,595,771
固定資産	12,846,009	8,992,673	3,853,334	固定負債	4,082,520	4,082,520	0	0	△452,319	負債の部合計	△452,319
その他の固定資産	12,846,009	8,992,673	3,853,334	リース債務	4,082,520	4,082,520	0	0	△170,630	純資産の部	△170,630
建物	3,962,422	4,414,741	△452,319	負債の部合計	22,730,266	22,730,266	0	0	1,953,219	純資産の部合計	1,953,219
構築物	417,938	588,568	△170,630						66,048,779	次期繰越活動増減差額	66,048,779
車両運搬具	681,605	1,015,721	△334,116						△3,777,806	(うち当期活動増減差額)	△3,777,806
器具及び備品	5,380,160	357,000	5,038,160						22,709,519	△26,487,725	△3,777,806
有形リース資産	246,021	492,042	△246,021						72,244,537	△4,242,539	△4,242,539
ソフトウェア	0	0	0						91,379,032	△646,768	△646,768
退職給付引当資産	2,140,000	2,116,741	23,259						68,001,998	0	68,001,998
差入保証金	7,860	7,860	0						△646,768	純資産の部合計	△646,768
その他の固定資産	90,732,264	91,379,032	△646,768						91,379,032	△646,768	△646,768
資産の部合計	90,732,264	91,379,032	△646,768						91,379,032	△646,768	△646,768

計算書類に対する注記(介護保険事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物一定額法
- ・器具及び備品、車両一定率法

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金一職員の6月賞与に備える為、12月から3月にあたる賞与分を計上している。
- ・退職給付引当金一職員の退職給付に備える為、退職金掛金の累計拠出額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、神奈川県福祉協会及び全国社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービスク分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりである。

(1) 介護保険事業拠点財務諸表

・第1号の4様式:拠点区分資金収支計算書

・第2号の4様式:拠点区分事業活動計算書

・第3号の4様式:拠点区分貸借対照表

(2) 拠点区分事業活動明細書

・会計基準別紙3:拠点区分事業活動明細書

ア 介護保険事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3:拠点区分資金収支明細書)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

三浦市介護施設等整備事業補助金を受けた固定資産の減価償却分。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	8,084,640	4,122,218	3,962,422
構築物	1,706,300	1,288,362	417,938
車両運搬具	4,217,030	4,217,027	3
器具及び備品	7,965,204	7,283,599	681,605
有形リース資産	6,538,200	1,148,040	5,390,160
その他の固定資産	621,522	375,501	246,021
合 計	29,132,896	18,434,747	10,698,149

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、償還の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために

必要な事項

該当なし

障害者自立支援事業拠点区分 貸借対照表

令和8年03月31日現在

法人：社会福祉法人 三浦市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

6 / 11
(単位：円)

資産の部		負債の部	
当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
増減		増減	
流動資産	24,452,506	8,105,550	9,902,208
現金預金	5,885,733	2,826,186	2,826,186
事業未収金	18,566,773	1,226,400	1,226,400
立替金	0	983,598	0
前払金	0	0	159,598
前払金	0	0	0
仮払金	0	0	850
			57,917
			△881,291
			△407,000
			△1,226,400
固定資産	9,378,953	3,883,600	3,883,600
その他の固定資産	9,378,953	2,657,200	2,657,200
建物	977,736	10,762,750	13,785,808
機械及び装置	3,486,865	0	142,359
車両運搬具	208,130	23,068,709	24,954,287
器具及び備品	1,017,707	9,582,038	△11,467,616
有形リース資産	3,883,600	△1,885,578	△142,359
退職給付引当資産	0	0	0
その他の固定資産	13,040	0	0
資産の部合計	33,831,459	33,831,459	38,882,454
負債及び純資産の部合計	△5,050,995	23,068,709	△2,027,937
純資産の部合計	0	25,096,646	△5,050,995
国庫補助金等特別積立金	△208,129	0	△142,359
次期繰越活動増減差額	394,414	23,068,709	24,954,287
(うち当期活動増減差額)	△1,226,400	△1,885,578	△11,467,616
負債の部合計	977,736	10,762,750	13,785,808
固定負債	2,910,689	2,657,200	2,657,200
リース債務	2,910,689	2,657,200	2,657,200
流動負債	△7,961,684	8,105,550	9,902,208
事業未払金	△8,650,566	2,159,357	2,826,186
1年以内返済予定リース債務	995,362	1,226,400	1,226,400
未払費用	△6,480	1,153,296	983,598
未返還金	0	0	0
預り金	0	850	0
職員預り金	0	506,244	448,330
前受金	0	1,365,403	2,246,694
拠点区分間借入金	0	1,694,030	2,161,000
貸与引当金	0	0	0
固定負債	2,910,689	2,657,200	2,657,200
負債の部合計	977,736	10,762,750	13,785,808
純資産の部	2,973,068	25,096,646	△5,050,995
純資産の部合計	2,973,068	25,096,646	△5,050,995

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物一定額法
- ・器具及び備品、車両一定率法

- ・リース資産

所有権移転外リース・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金一職員の6月賞与に備える為12月から3月にあたる賞与分を計上している。
- ・退職給付引当金一職員の退職給付に備える為、退職金掛金の累計拠出額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、神奈川県福祉協会及び全国社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりである。

(1) 障害者自立支援事業拠点財務諸表(第1号の4様式:拠点区分資金収支計算書、

第2号の4様式:拠点区分事業活動計算書、第3号の4様式:拠点区分貸借対照表)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3:拠点区分事業活動明細書)

ア 障害者自立支援事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3:拠点区分資金収支明細書)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	999,900	22,164	977,736
機械及び装置	5,399,329	1,912,460	3,486,869
車輛運搬具	808,000	807,999	1
器具及び備品	3,098,640	2,080,933	1,017,707
有形リース資産	10,797,600	6,914,000	3,883,600
合 計	21,103,469	11,737,556	9,365,913

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

公益事業拠点区分 貸借対照表

令和8年03月31日現在

法人：社会福祉法人 三浦市社会福祉協議会
事業：公益事業

(単位：円)
8 / 11

資 産 の 部				負 債 の 部			
当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減	
流動資産	138,826	31,625	流動負債	704,764	66,000		
現金預金	138,826	31,625	事業未払金	704,764	0		638,764
立替金	0	0	職員預り金	0	0		0
固定資産	13,591	46,590	貸与引当金	0	66,000		△66,000
その固定資産	13,591	46,590	負債の部合計	704,764	704,764		638,764
器具及び備品	13,591	46,590	純資産の部	0	26,672		△26,672
その他の固定資産	10,590	36,000	0次期繰越活動増減差額	△540,891	△14,457		△540,891
0次期繰越活動増減差額	10,590	36,000	(うち当期活動増減差額)	△540,891	△86,475		△454,416
純資産の部合計	71,201	78,215	負債及び純資産の部合計	149,416	78,215		71,201
資産の部合計	149,416	78,215					

計算書類に対する注記(公益事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針
- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物一定額法
- ・器具及び備品、車両一定率法
- ・リース資産
- 所有権移転外リース・リース取引に係るリース
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
- ・賞与引当金一職員の6月賞与に備える為、12月から3月にあたる賞与分を計上している。
- ・退職給付引当金一職員の退職給付費に備える為、退職金掛金の累計拠出額を計上している。
2. 重要な会計方針の変更
- 該当なし
3. 採用する退職給付制度
- 退職給付制度は、神奈川県福祉協会及び全国社会福祉協議会の退職共済制度によっている。
4. 拠点が作成する計算書類とサービスク分
- 当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりである。
- (1) 公益事業拠点財務諸表(第1号の4様式:拠点区分資金収支計算書、第2号の4様式:拠点区分事業活動計算書、第3号の4様式:拠点区分貸借対照表)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3:拠点区分事業活動明細書)
- ア 公益事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3:拠点区分資金収支明細書)は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
- 該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- 該当なし
7. 担保に供している資産
- 該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)
- | | | | |
|--------|---------|---------|-------|
| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
| 器具及び備品 | 648,000 | 647,999 | 1 |
| 合 計 | 648,000 | 647,999 | 1 |
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
- 該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 該当なし
11. 重要な後発事象
- 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- 該当なし

(日：卯東)
11 / 01

資産の部		負債の部	
増減	当年度末 前年度末	増減	当年度末 前年度末
流動資産	0	流動負債	0
現金預金	1,692,153	流動負債	△1,692,153
固定資産	0	固定負債	0
	0	長期預り金	0
	0	負債の部合計	0
	△949,153	純資産の部	0
	△1,896,588	次増減超過増減差額	△949,153
	△949,153	(うち当期活動増減差額)	△949,153
	△1,692,153	純資産の部合計	0
	△1,692,153	負債及び純資産の部合計	0
	△1,692,153		

計算書類に対する注記(収益事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針
該当なし
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービスク区分
当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりである。
(1) 収益事業拠点財務諸表(第1号の4様式:拠点区分資金収支計算書、
第2号の4様式:拠点区分事業活動計算書、第3号の4様式:拠点区分貸借対照表)
(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3:拠点区分事業活動明細書)
ア 三洲市総合福祉センター貸館事業
(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3:拠点区分資金収支明細書)は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

(単位：円)
1 / 4

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
---------	--------	------	-------	------	---------	---------

1 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	かながわ信用金庫三崎支店	—	運転資金として	—	—	55,311,082
事業未収金	他 国保連 利用者 福利協会共収金	—	介護報酬 負担金等 退職者未請求分	—	—	83,499,822
未収金	社会保険	—	4月清算分	—	—	2,768,500
立替金	—	—	—	—	—	592,986
前払金	—	—	—	—	—	0
前払費用	—	—	—	—	—	0
仮払金	—	—	—	—	—	0
2 固定資産						
2 固定資産 流動資産合計						
142,172,390						

(1) 基本財産						
土地						
(地城福祉推進事業)総合福	—	第2種社会福祉事業である 社セセンター土地	—	—	—	65,017,678
(地城福祉推進事業)総合福	—	第2種社会福祉事業である 社セセンター土地	—	—	—	10,763,500
(地城福祉推進事業)総合福	—	第2種社会福祉事業である 社セセンター土地	—	—	—	23,700,000
(地城福祉推進事業)安心館	—	第2種社会福祉事業である 社会福祉施設等施設等に使	—	—	—	68,000
小計						
2017年度	31,852,368	第2種社会福祉事業である 社会福祉施設等施設等に使	—	12,873,662	—	99,549,178
(地城福祉推進事業)愛館	—	第2種社会福祉事業である 社会福祉施設等施設等に使	—	—	—	—
2017年度	10,678,601	第2種社会福祉事業である 社会福祉施設等施設等に使	—	5,754,573	—	4,924,028
電気厨房施設	—	—	—	—	—	—
横濱銀行三崎支店	—	—	—	—	—	23,902,734
基本財産合計						
124,451,912						

(2) その他の固定資産						
--------------	--	--	--	--	--	--

建物	(地城福祉推進事業)総合福	2005年度	外滞照明建物改修	67,941,008	67,941,007	1
	(地城福祉推進事業)総合福	2005年度	湯水管	580,167	574,362	5,805
	(地城福祉推進事業)総合福	2005年度	電話設備	1,197,000	1,185,026	11,974
	(地城福祉推進事業)総合福	2005年度	多段モーターホルボンプ	525,000	519,745	5,254
	(地城福祉推進事業)多段モ	2007年度	多段モーターホルボンプ	267,000	266,999	1
	(地城福祉推進事業)多段モ	2007年度	イナバ物置 NX-245H	267,000	266,999	1
	(介護保険事業)トイレサ	2022年度	建物改修工事	242,000	78,648	163,352
	(介護保険事業)安心館4階女	2023年度	愛館浴室手すり	539,000	98,812	440,188
	(介護保険事業)安心館4階男	2023年度	安心館内装等	480,700	88,122	392,578
	(介護保険事業)安心館4階浴	2023年度	安心館キッズルーム	803,000	147,215	655,785
	(介護保険事業)4階 床張り	2023年度	安心館給排水設備	253,000	11,216	241,784
	(障害者自立支援事業)B1	2025年度	多目的ホールの改修工事	999,900	22,164	977,736
	(地城福祉推進事業)4F改修	2014年度	安心館再塗装	468,288	468,287	1
	(介護保険事業)総合福祉セ	2013年度	1階事務局出入り口	832,440	677,605	154,835
	(介護保険事業)4階車いす浴	2016年度	屋上防水工事	712,800	659,340	53,460
	(介護保険事業)4階床下パリ	2016年度	給水管改修工事	616,600	569,430	46,170
	(介護保険事業)4階浴床設置	2016年度	B1改修工事	756,000	699,300	56,700

法人：社会福祉法人 三浦市社会福祉協議会
事業：法人全体

財産目録

別紙4

2 / 4

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等		取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
建物	(介護保険事業)フロアサ ボートセンター内装工事	2022年度	放流ボンプ圧送電管	2,850,100		1,092,530		1,757,570
	(地域福祉推進事業)B棟電気 設備工事	2025年度	グリス阻集器圧送管	406,240		9,004		396,236
建物	(地域福祉推進事業)安心館2 F新機設置工事	2025年度	床病センター床工事	334,400		11,144		323,256
	(地域福祉推進事業)I・AN引込 工事	2025年度	火災報知設備	944,735		7,872		936,863
建物	(地域福祉推進事業)B棟天井 補修工事	2025年度	物置	700,700		5,839		694,861
	(地域福祉推進事業)A棟改修 工事	2025年度	安心館仁切り壁新設	744,645		6,205		738,440
建物	(地域福祉推進事業)A棟改修 追加工事	2025年度	3階4階床張り替え	2,729,155		15,161		2,713,994
	(地域福祉推進事業)B棟内装 塗装工事	2025年度	ボラテニアセンター-看板	720,500		30,020		690,480
建物	(地域福祉推進事業)B棟改修 工事	2025年度	4F改修工事	1,133,000		47,205		1,085,795
	(地域福祉推進事業)安心館 給排水衛生工事	2025年度	フロアサボートセンター 内装工事	35,273,425		979,815		34,293,610
建物	(地域福祉推進事業)安心館2 F改修工事	2025年度	フロアサボート床補修塗 装	7,924,620		220,125		7,704,495
	(地域福祉推進事業)B棟改修 工事	2025年度	4階床下バリアフリー工事	4,207,500		116,875		4,090,625
建物	(地域福祉推進事業)受水槽 電気設備工事	2025年度	4階車いす浴槽開い工事	2,508,880		55,752		2,453,128
	(地域福祉推進事業)安心館 3F4F床張り替え	2022年度	バリアフリー工事	878,400		342,078		531,322
建物	(地域福祉推進事業)安心館 外壁防水塗装工事	2025年度	4階浴床設置 入口建具交換	28,833,200		961,104		27,872,096
	(地域福祉推進事業)A棟外壁 防水塗装工事	2025年度	4階女子トイレ大便器	3,188,845		106,290		3,082,555
建物	(地域福祉推進事業)B棟外壁 防水塗装工事	2025年度	安心館4階男子トイレ大便器 化	2,158,706		71,952		2,086,754
	(地域福祉推進事業)安心館 内装工事	2025年度	4階浴室洗面所改修	770,000		38,496		731,504
建物	(地域福祉推進事業)安心館 エレベーターリニューアル 工事	2025年度	安心館内装工事	7,018,000		206,406		6,811,594
	(地域福祉推進事業)放流ボ ンプ圧送管	2019年度	エレベーターリニューアル 工事	835,920		667,874		178,046
建物	(地域福祉推進事業)グリス 阻集器圧送管	2019年度	放流ボンプ圧送管	524,880		413,083		111,797
	(地域福祉推進事業)1階床 工事 床病センター	2019年度	グリス阻集器圧送管	475,200		360,360		114,840
建物	(地域福祉推進事業)消防用 自動火災報知設備通報装置 工事	2020年度	1階床工事 床病センター	1,496,000		1,087,490		408,510
	(地域福祉推進事業)物置 総合福祉センター上	2020年度	消防用自動火災報知設備通 報装置	550,000		234,541		315,459
建物	(地域福祉推進事業)安心館 間仕切り壁新設(包括部屋 包括部屋)	2021年度	物置 安心館	313,500		148,908		164,592
	(地域福祉推進事業)総合福 祉センター1階事務局出入 水工事	2013年度	安心館間仕切り壁新設(包 括部屋	767,760		767,759		1
建物	(地域福祉推進事業)屋上防 水工事	2014年度	1階事務局出入り口	1,189,944		1,189,943		1
	(地域福祉推進事業)ボラテ ニアセンター-看板 改修工事	2016年度	屋上防水工事	356,400		353,430		2,970
建物	(地域福祉推進事業)給水管 ボラテニアセンター看板 改修工事	2016年度	ボラテニアセンター看板	10,537,560		6,849,414		3,688,146
	(地域福祉推進事業)B1改 修工事	2017年度	給水管改修工事	370,440		299,439		71,001
建物	(地域福祉推進事業)愛館浴 室工事	2018年度	B1改修工事	199,800		168,699		31,101
	(地域福祉推進事業)イナバ 物置 NX 245H	2010年度	暖館浴室工事	1,200,000		855,600		344,400
建物	(地域福祉推進事業)総合福 祉センター内装等	2009年度	イナバ物置 NX-245H	8,281,455		8,281,454		1
	(地域福祉推進事業)総合福 祉センター キッズルーム	2009年度	総合福祉センター内装等	6,402,900		6,402,899		1
建物	(地域福祉推進事業)総合福 祉センター給排水設備	2009年度	総合福祉センター キッズル ーム	3,465,000		3,464,999		1
	(地域福祉推進事業)多目的 ホール改修工事	2009年度	総合福祉センター給排水設 備	6,289,500		6,289,499		1

財産目録

法人：社会福祉法人 三浦市社会福祉協議会
事業：法人全体

3 / 4
(単位：円)

貸借対照表科目	場所、物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額	建物	(地域福祉推進事業)総合福祉センター改築	2012年度 多目的ホール改修工事	1,218,000	1,217,999	107,631,672
構築物	総合福祉センター道路整備 他	—	総合福祉センター道路整備 他	33,577,828	30,747,693	2,830,135	機械及び装置	スプリングローラー 他	—	33,628,618	21,403,617	12,225,001
	横紙480×1011ミ	—	事業所社用車	9,073,740	8,883,612	190,128	車輦運搬具	他	—	9,073,740	8,883,612	190,128
	冷凍冷蔵庫(HRF-180FT3) 他	—	冷凍冷蔵庫(HRF-180FT3) 他	28,479,712	25,939,881	2,539,831	器具及び備品	昇降ユニットAD100 他	—	28,479,712	25,939,881	9,273,760
	ソノトウエフ	—	オンライン資格認証システム	17,335,800	8,062,040	9,273,760	有形リース資産	他	—	17,335,800	8,062,040	9,273,760
	投資有価証券	—	SMBC日興証券	—	621,522	246,021	40,000,000	老人福祉振興	—	—	—	40,000,000
	退職手当積立基金預け 金(全社協)	—	全国社会福祉協議会	—	—	98,279,210	退職金	老人福祉振興	—	—	—	98,279,210
	退職給付引当資産	—	福利協会	—	—	16,303,750	退職金	老人福祉振興	—	—	—	16,303,750
	老人福祉振興基金積立 資産	—	かながわ信用金庫	—	—	11,254,116	老人福祉振興	三浦地域福祉振興	—	—	—	11,254,116
	積立資産	—	かながわ信用金庫	—	—	2,029,336	積立資産	三浦地域福祉振興	—	—	—	2,029,336
	三浦地域福祉振興基金	—	かながわ信用金庫	—	—	1,275,968	三浦地域福祉振興	三浦地域福祉振興	—	—	—	1,275,968
	横浜銀行	—	修繕積立金	—	—	2,140,000	修繕積立金	三浦地域福祉振興	—	—	—	2,140,000
	三浦市地域福祉センタ ー修繕等基金積立資産	—	貸借物件保証金	—	—	100,000	貸借物件保証金	三浦市地域福祉センタ ー修繕等基金積立資産	—	—	—	100,000
	出入保証金	—	かながわ信用金庫	—	—	60,440	出入保証金	かながわ信用金庫	—	—	—	60,440
	出資金	—	かながわ信用金庫	—	—	—	出資金	かながわ信用金庫	—	—	—	—
	その他の固定資産	—	コンサルタント共進	—	—	—	その他の固定資産	コンサルタント共進	—	—	—	—
その他の固定資産合計												
430,831,280												
573,003,670												
負債の部												
I 流動負債												
	事業未払金	—	事業費(4月支払)	—	—	7,555,134	事業未払金	事業費(4月支払)	—	—	—	7,555,134
	その他の未払金	—	退職金未請求	—	—	5,449,855	その他の未払金	退職金未請求	—	—	—	5,449,855
	1年以内返済予定設備 貸借入金	—	かながわ信用金庫借入金(建庫)	—	—	8,787,953	1年以内返済予定設備 貸借入金	かながわ信用金庫借入金(建庫)	—	—	—	8,787,953
	1年以内返済予定リース 負債	—	マツダリース車両6634 991	—	—	2,534,040	1年以内返済予定リース 負債	マツダリース車両6634 991	—	—	—	2,534,040
	未払費用	—	全社協 社会保険料	—	—	7,230,853	未払費用	全社協 社会保険料	—	—	—	7,230,853
	六返還金	—	ゆずりへ利用料、それ以外預 かり(運用)	—	—	1,521	六返還金	ゆずりへ利用料、それ以外預 かり(運用)	—	—	—	1,521
	預り金	—	社会保険料	—	—	3,294,007	預り金	社会保険料	—	—	—	3,294,007
	職員預り金	—	介護職員処遇改善加算	—	—	7,633,645	職員預り金	介護職員処遇改善加算	—	—	—	7,633,645
	前受金	—	貸与引当金	—	—	14,291,000	前受金	貸与引当金	—	—	—	14,291,000
	仮受金	—	—	—	—	—	仮受金	—	—	—	—	—
	賞与引当金	—	—	—	—	—	賞与引当金	—	—	—	—	—
流動負債合計												
56,778,028												
2 固定負債												
	設備資金借入金	—	かながわ信用金庫借入金	—	—	93,278,946	設備資金借入金	かながわ信用金庫借入金	—	—	—	93,278,946
	リース債務	—	マツダリース NO.6634 991	—	—	6,739,720	リース債務	マツダリース NO.6634 991	—	—	—	6,739,720
	退職給付引当金	—	全社協	—	—	114,582,960	退職給付引当金	全社協	—	—	—	114,582,960
	長期預り金	—	貸借敷金	—	—	—	長期預り金	貸借敷金	—	—	—	—
固定負債合計												
214,601,626												

財産目録
令和8年03月31日現在

法人：社会福祉法人 三浦市社会福祉協議会
事業：法人全体

4 / 4
(単位：円)

貸借対照表科目					取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
負債合計					271,379,634				
差引純資産					301,624,016				

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉事業活動の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を明確に記載する。
- ・なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」と「減価償却累計額」の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてはのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・「減価償却資産（有形固定資産に限る）」については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、取崩累計額を含むものとする。
- ・また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輜運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に附する口座番号は任意記載とする。

令和7年度 寄付金品収入明細書

自令和7年4月1日
至令和8年3月31日

社会福祉法人三浦市社会福祉協議会

(単位:円)

No	受領 年月日	寄付者	寄付の目的	寄付金額
1	令和7年4月2日	島田香代子	社会福祉協議会事業の為に	衣類(下着1枚、靴下1足)
2	令和7年4月3日	匿名	社会福祉協議会事業の為に	オムツ45枚、ソックス64枚
3	令和7年4月25日	匿名	社会福祉協議会事業の為に	現金5,000円
4	令和7年4月28日	三浦市役所健康増進課 事務理事 人津弘道	社会福祉協議会事業の為に	玄米、ミックス豆等
5	令和7年5月22日	匿名	社会福祉協議会事業の為に	生理用品
6	令和7年5月13日	三浦市スポーツセンター 会長 加藤孝次	社会福祉協議会事業の為に	じやが芋90kg
7	令和7年5月12日	匿名	社会福祉協議会事業の為に	直生計
8	令和7年6月27日	匿名	社会福祉協議会事業の為に	お茶3箱
9	令和7年6月30日	医療法人財団青山会 事務理事 人津弘道	三浦市地域福祉センター・修繕等基金のために	現金4,400円
10	令和7年7月7日	二見カヌス店 二見誠次	三浦市地域福祉センター・修繕等基金のために	現金2,000円
11	令和7年7月11日	匿名	社会福祉協議会事業の為に	日本茶2袋
12	令和7年7月11日	長崎文夫	社会福祉協議会事業の為に	本14冊
13	令和7年7月28日	加藤孝次	社会福祉協議会事業の為に	スイカ1玉
14	令和7年7月29日	加藤孝次	社会福祉協議会事業の為に	スイカ1玉
15	令和7年7月30日	匿名	社会福祉協議会事業の為に	お茶1箱
16	令和7年8月4日	医療法人財団青山会 理事長 北川年一	社会福祉協議会事業の為に	現金10,000円
17	令和7年8月8日	加藤孝次	社会福祉協議会事業の為に	プロシ玉
18	令和7年8月15日	匿名	社会福祉協議会事業の為に	紙ペン8袋、バレット線、防災ラジオ1台、折りたたみハンガー7個1台
19	令和7年9月10日	鈴木瑞沙	社会福祉協議会事業の為に	カレーうどん、水1.5かん
20	令和7年9月16日	三浦市役所健康増進課	社会福祉協議会事業の為に	米20kg、茶葉、コーヒーパック、おかけ他
21	令和7年9月19日	匿名	社会福祉協議会事業の為に	ソーイング2、皿2、コップ2
22	令和7年10月6日	匿名	社会福祉協議会事業の為に	米約5kg
23	令和7年11月18日	匿名	社会福祉協議会事業の為に	枕、尿とりパット
24	令和7年11月28日	匿名	社会福祉協議会事業の為に	本8冊、バス巾
25	令和7年12月13日	株式会社リビエリゾート 代表取締役社長 小林昭雄	社会福祉協議会事業の為に	カトラリー15点
26	令和7年12月23日	匿名	社会福祉協議会事業の為に	現金3,000円
27	令和7年12月16日	匿名	社会福祉協議会事業の為に	ソックス1足
28	令和7年12月18日	匿名	社会福祉協議会事業の為に	漫画14冊
29	令和7年12月18日	医療法人財団青山会 常務理事 人津弘道	三浦市地域福祉センター・修繕等基金のために	現金4,400円
30	令和8年1月6日	海陽神社祭神子保存委員会 会長 山田みさ子	社会福祉協議会事業の為に	現金29,149円
31	令和8年1月8日	青陽会社オーパリー(アスキー) 木村圭吾	社会福祉協議会事業の為に	お菓子
32	令和8年1月8日	株式会社共進自動車整備工場 須坂トシ子	社会福祉協議会事業の為に	現金30,000円
33	令和8年1月15日	有限会社三浦警察舎 鈴木純一	社会福祉協議会事業の為に	現金10,000円
34	令和8年1月15日	医療法人財団青山会 理事長 北川年一	社会福祉協議会事業の為に	現金10,000円

No	受領 年月日	寄付者	寄付の目的	寄付金額
35	令和8年1月19日	三浦市役所歴史博物館	社会福祉協議会事業の為に	食料品
36	令和8年1月21日	出口雅史	社会福祉協議会事業の為に	うちら米約30kg
37	令和8年12月4日	医療法人財団 青山会 常務理事 大津弘道	三浦市地域福祉センター修繕等基金のために	現金4,400円
38	令和8年2月16日	カーソス三浦海岸駅前	社会福祉協議会事業の為に	乾麺9kg 乾物、お菓子、調味料、 レトルト食品、油、計80kg
39	令和8年3月13日	柏美樹	社会福祉協議会事業の為に	現金15,000円
40	令和8年3月27日	匿名	社会福祉協議会事業の為に	米6kg、水20×12本、フリースライド版×50、中 巻井、ビチューライズ、フリース、他
41	令和8年3月27日	医療法人財団 青山会	社会福祉協議会事業の為に	非常食20食
42	令和8年3月27日	三浦市老人クラブ連合会 会長 川松賢治	社会福祉協議会事業の為に	現金3,000円
43	令和8年3月30日	医療法人財団 青山会 常務理事 大津弘道	三浦市地域福祉センター修繕等基金のために	現金4,400円
44	令和8年3月30日	ボラソニアアソシエーター お気持ち箱	社会福祉協議会事業の為に	現金30円
45	令和7年3月31日	匿名	社会福祉協議会事業の為に	現金41,000円
合 計				185,879円

令和7年度 社協会費納入状況

地区名	世帯数	会員数 (世帯数)	口数	金額	前年度実績	差引増減	世帯数 加入率	口数 加入率
1 Eの出	117	0	0口	0円	50,000円	-50,000円	0.00%	0.00%
2 入船	68	5	5口	5,000円	7,000円	-2,000円	7.35%	7.35%
3 仲崎	115	20	20口	20,000円	30,000円	-10,000円	17.39%	17.39%
4 花暮	109	0	0口	0円	0円	0円	0.00%	0.00%
5 西海上	117	0	0口	0円	22,000円	-22,000円	0.00%	0.00%
6 宮城	67	0	0口	0円	20,000円	20,000円	0.00%	0.00%
7 内浜	38	0	0口	0円	12,000円	-12,000円	0.00%	0.00%
8 白石	221	43	43口	43,000円	83,000円	40,000円	19.46%	19.46%
9 海外	260	0	0口	0円	0円	0円	0.00%	0.00%
10 尾上	135	0	0口	0円	0円	0円	0.00%	0.00%
11 東岡	646	86	86口	86,000円	94,000円	-8,000円	13.31%	13.31%
12 諏訪	136	6	6口	6,000円	8,000円	-2,000円	4.41%	4.41%
13 向ヶ崎	235	119	119口	119,000円	113,000円	6,000円	50.64%	50.64%
14 田中	156	0	0口	0円	52,000円	-52,000円	0.00%	0.00%
15 通り矢	56	0	0口	0円	20,000円	-20,000円	0.00%	0.00%
16 宮川	444	0	0口	0円	0円	0円	0.00%	0.00%
17 原	1,125	0	0口	0円	0円	0円	0.00%	0.00%
18 金原	99	0	0口	0円	0円	0円	0.00%	0.00%
19 金原西	90	20	20口	20,000円	20,000円	0円	22.22%	22.22%
20 諸磯	1,229	0	0口	0円	21,000円	-21,000円	0.00%	0.00%
21 小瀬代	959	71	71口	71,040円	65,500円	5,540円	7.40%	7.40%
22 油壺若草	450	0	0口	0円	0円	0円	0.00%	0.00%
23 城ヶ島	165	47	47口	47,000円	44,000円	3,000円	28.48%	28.48%
三崎地区合計	7,037	417	417口	417,040円	661,500円	-244,460円	5.93%	5.93%

地区名	世帯数	会員数 (世帯数)	口数	金額	前年度実績	差引増減	世帯数 加入率	口数 加入率
一般会費合計	15,832	1,308	1,308口	1,308,240円	1,975,500円	-667,260円	8.26%	8.26%
賛助会費合計				66,000円	350,000円	-284,000円		
学校関係合計				0円	19,000円	-19,000円		
その他				39,000円	9,000円	30,000円		
令和7年度会費合計		1,308	1,308口	1,413,240円	2,353,500円	-940,260円		

地区名	世帯数	員数 (世帯数)	口数	金額	前年度実績	差引増減	世帯数 加入率	口数 加入率
1 引橋	176	0	0口	0円	0円	0円	0.00%	0.00%
2 二戸上谷戸	60	0	0口	0円	50,000円	-50,000円	0.00%	0.00%
3 三戸北	40							
4 三戸神田	59							
5 黒崎	173	0	0口	0円	0円	0円	0.00%	0.00%
6 下宮庄神田	242	0	0口	0円	0円	0円	0.00%	0.00%
7 入江	229	30	30口	30,000円	9,000円	21,000円	13.10%	13.10%
8 飯森	434	87	87口	87,200円	50,000円	37,200円	20.05%	20.05%
9 飯森中	163	0	0口	0円	0円	0円	0.00%	0.00%
10 谷形	410	0	0口	0円	0円	0円	0.00%	0.00%
11 元屋敷	51	5	5口	5,000円	5,000円	0円	9.80%	9.80%
12 和田の里	232	0	0口	0円	0円	0円	0.00%	0.00%
13 矢作	115	13	13口	13,000円	40,000円	-27,000円	11.30%	11.30%
14 赤羽根	342	0	0口	0円	0円	0円	0.00%	0.00%
15 竹ノ下	170	0	0口	0円	7,000円	-7,000円	0.00%	0.00%
16 高円坊東	48	0	0口	0円	29,000円	29,000円	0.00%	0.00%
17 高円坊西	97	0	0口	0円	36,000円	-36,000円	0.00%	0.00%
18 三崎口仲田	153	0	0口	0円	0円	0円	0.00%	0.00%
初声地区合計	3,194	135	135口	135,200円	226,000円	-90,800円	4.23%	4.23%

地区名	世帯数	員数 (世帯数)	口数	金額	前年度実績	差引増減	世帯数 加入率	口数 加入率
1 上宮田第1	901	180	180口	180,000円	194,000円	-14,000円	19.98%	19.98%
2 上宮田第2	758	51	51口	51,000円	130,000円	-79,000円	6.73%	6.73%
3 上宮田第3	616	108	108口	108,000円	114,000円	-6,000円	17.53%	17.53%
4 上宮田第4	366	0	0口	0円	0円	0円	0.00%	0.00%
5 上宮田第5	484	0	0口	0円	30,000円	-30,000円	0.00%	0.00%
6 上宮田第6	175	0	0口	0円	10,000円	10,000円	0.00%	0.00%
7 上宮田第7	291	0	0口	0円	30,000円	-30,000円	0.00%	0.00%
8 上宮田第8	300	30	30口	30,000円	30,000円	0円	10.00%	10.00%
9 菊名	517	260	260口	260,000円	391,000円	-131,000円	50.29%	50.29%
10 金田	556	50	50口	50,000円	50,000円	0円	8.99%	8.99%
11 松輪	448	0	0口	0円	15,000円	-15,000円	0.00%	0.00%
12 黒沙門	60	0	0口	0円	17,000円	-17,000円	0.00%	0.00%
13 大乗	49	47	47口	47,000円	47,000円	0円	95.92%	95.92%
14 コスモ自治会	80	30	30口	30,000円	30,000円	0円	37.50%	37.50%
南下浦地区合計	5,601	756	756口	756,000円	1,088,000円	-332,000円	13.50%	13.50%

監査報告書

令和 8 年 5 月 19 日

社会福祉法人三浦市社会福祉協議会
理 事 長 杉 山 実 殿

監事

鈴木 隆一 

監事

私井 茂 

私たち監事は、令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの令和 7 年度の理事の職務の執行について監査をおこないました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査をおこない、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上